

資料1

**第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2020-22年度評価報告書
(案)**

令和5年 11月

神奈川県

目次

1 評価の概要	1
第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について	2
評価報告書作成の趣旨	4
新型コロナウイルス感染症への県の対応について	5
新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯	5
新型コロナウイルス感染症の影響について	6
凡例	7
2 具体的な施策の評価	11
神奈川県地方創生推進会議の評価	12
基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが 生き生きと働ける神奈川を創る	15
(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積	19
① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成	
② ロボット関連産業の創出・育成	
③ エネルギー関連産業の振興	
④ 産業集積の促進	
(2) 産業の活性化	26
① 県内中小企業・小規模企業の活性化	
② 農林水産業の活性化	
(3) 就業の促進と人材育成	31
① 就業支援の充実	
② 産業を支える人材育成	
③ 外国人材の育成・活躍支援	
基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	37
(1) 観光の振興	41
① 観光資源の発掘・磨き上げ	
② 戦略的プロモーションの推進	
③ 受入環境の整備	
(2) 地域資源を活用した魅力づくり	45
① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	

③ かながわシープロジェクトの推進	
④ マグカルの推進	
⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	
(3) 移住・定住の促進	53
① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	55
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	58
① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり	
② 妊娠・出産を支える社会環境の整備	
③ 子育てを応援する社会の実現	
(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	66
① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	
(3) 働き方の改革	68
① 多様な働き方ができる環境づくり	
基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	71
(1) 健康長寿のまちづくり	77
① 未病を改善する環境づくり	
② 高齢になっても活躍できる社会づくり	
③ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現	
(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現	91
① 障がい者が活躍できる地域社会づくり	
② 外国人が活躍できる地域社会づくり	
③ 支え合いによる地域社会づくり	
(3) 持続可能な魅力あるまちづくり	102
① 次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	
② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実	
3 地方創生に関する市町村との連携推進	107

1 評価の概要

1 評価の概要

○ 第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

国では、2014年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本県では、2016年3月に「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンなどを将来展望として整理しました。

そして、神奈川の総力を結集し、3つのビジョンの実現に向け、2015～2019年度の5年間の計画期間として「第1期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月)し、地方創生の取組みを進め、2019年度には、切れ目なく地方創生の取組みを進めるため、2020～2024年度までの5年間に取り組む施策等を示した「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2020年3月)しました。第2期では、第1期の4つの基本目標の枠組みは維持しつつ、これまでに根付いた課題認識や取組みを継続するほか、「かながわブランドデザイン 第3期実施計画」に位置付けた新しい時代の流れに応じた考え方や施策等を反映しました。さらに、2022年12月に国がこれまでの地方創生の取組みをデジタルの力を活用し、加速化・深化させるため、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを受け、2023年3月にデジタルの取組みを反映するなどの一部改訂を行い、神奈川の総力を結集して人口減少と超高齢社会を力強く乗り越える地方創生の取組みを進めています。

克服すべき2つの課題

①人口減少に歯止めをかける

②超高齢社会を乗り越える

3つのビジョン

- ▶ ビジョン1 「合計特殊出生率」の向上(自然増に向けた対策)
- ▶ ビジョン2 「マグネット力」の向上(社会増に向けた対策)
- ▶ ビジョン3 「未病」の取組みによる健康長寿社会の実現(超高齢社会への対応)

4つの基本目標

<基本目標1> 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

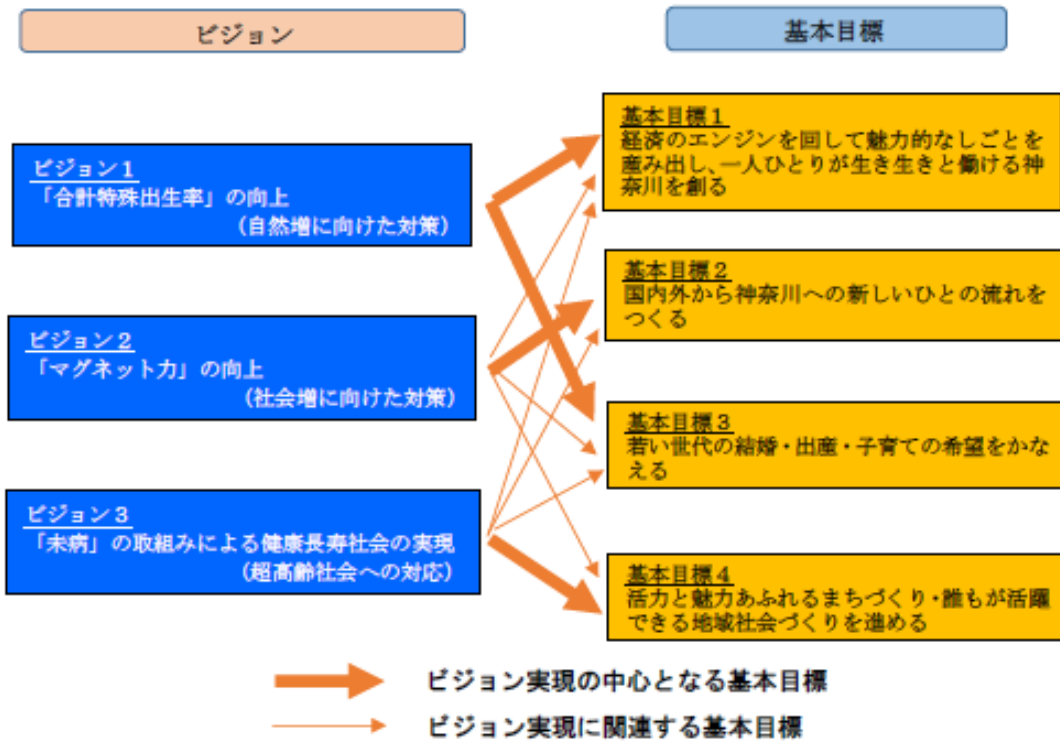
<基本目標2> 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

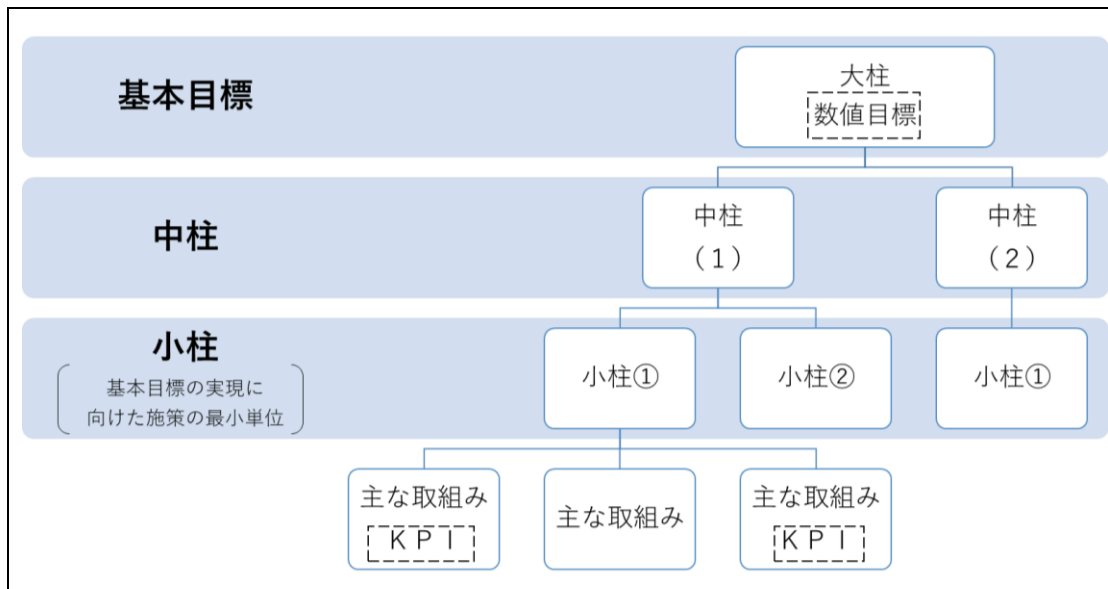
1 評価の概要

〔3つのビジョンと4つの基本目標〕



「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標を達成するために必要な施策を「中柱」「小柱」と体系的に整理し、具体的な取組みを「主な取組み」として位置付けています。

〔総合戦略の体系〕



1 評価の概要

○ 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。

第2期(2020～2024年度)においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、感染症対応により県事業の中止・規模縮小等、十分な事業実施を行うことができず、第1期(2015～2019年度)と同様の評価を実施することが困難でした。

そのため、2020年度及び2021年度の報告書の作成に当たっては、県の事業部局による一次評価(4段階評価)を実施せず、感染症の影響を考慮した取組み内容と成果及び数値目標・KPIの進捗状況に絞って県の取組結果を取りまとめ、今後の対応についても、新規取組み、取組みの改善、個別計画の見直し予定などに絞って取りまとめました。また、神奈川県地方創生推進会議による基本目標ごとの4段階評価は行わず、コロナ禍における県の取組みや、WITH コロナでの県の今後の取組みに向けた意見等を記載しました。

今回は、2022年度もコロナ禍が続いたことから、2020年度及び2021年度と同様の進行管理を行います。国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した新たな総合戦略の策定に向けて、2020年度から2022年度の3年間の取組みについて評価を行っていきます。

(参考) 第1期の評価方法

第2期でも第1期に引き続き、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とKPI(重要業績評価指標)※を設定しています。

数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の計画期間を踏まえ、5年後の目標値を設定しています。KPIは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

基本目標の実現に向けた施策である「中柱」は、具体的な施策の最小単位である「小柱」によって構成されています。「小柱」には様々な事業(主な取組み)が位置付けられていますが、KPIはそれらの進捗状況を示すひとつの指標であり、その達成とともに「小柱」全体の取組みが進むことが、「中柱」の進展と基本目標の達成につながっていくこととなります。

本来の評価では、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、「小柱」に位置付けた主な取組みの進捗状況や成果を基に県の事業部局が一次評価を行っています。

なお、主な取組みの進捗状況や成果を検証するため KPI の達成状況をひとつの指標としていますが、KPI だけでは進捗状況や成果を測りきれない取組みもあることから、様々な取組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、県による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から神奈川県地方創生推進会議が県の一次評価を踏まえて二次評価を行い、基本目標ごとに評価を行うとともに、施策を進める上での課題を示しています。

※ KPI(重要業績評価指標)

Key Performance Indicator の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

1 評価の概要

○ 新型コロナウイルス感染症への県の対応について

県では、令和2年2月26日、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を策定し、全部局・任命権者が新型コロナウイルス感染症対策本部体制の下、県民の命や生活を守るため、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けて、全庁を挙げて新型コロナウイルス感染症に対応してきました。

具体的には、「全庁コロナ・シフト」の考え方のもと、全ての事業及び内部管理事務について、業務プロセスや手法の徹底的な効率化に努め、感染拡大期など職員確保を優先すべき時には、県民生活に直結する事業や法令により実施が義務付けられている事業を除いた全ての事業について、中止又は延期を前提とした見直しを行いました。

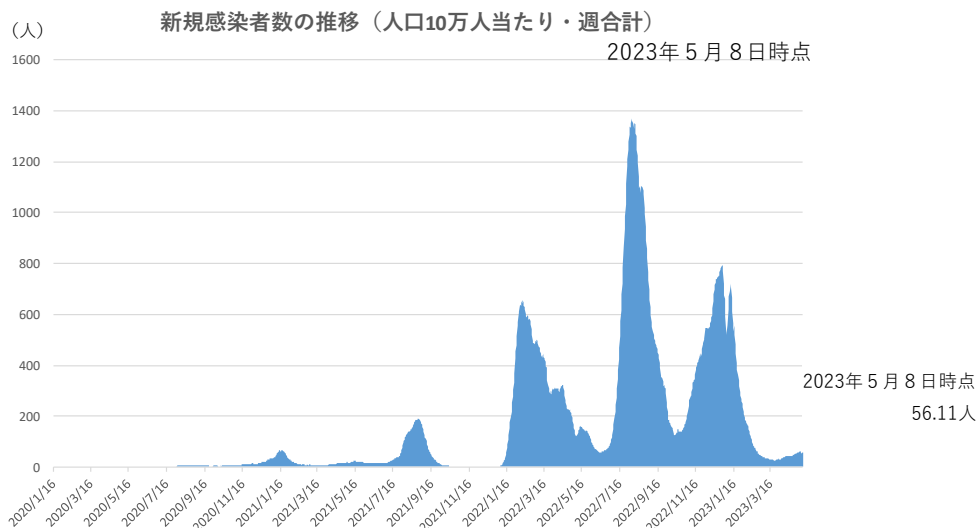
また、テレワーク等を率先して実施し、人と人との接触機会を低減するとともに、デジタル・ガバメントの実現に向け、行政手続きの電子化の取組みなどにより電子化・オンライン化を推進しています。

その上で、感染状況に応じて迅速・柔軟に庁内から応援職員を動員することにより、医療提供体制の維持や事業者支援にあたってきました。

令和5年5月8日から、感染症法上の類型が、季節性インフルエンザと同じ5類に見直されましたが、必要な対応については継続し、県民の皆様が安心して生活できるよう努めていきます。

○ 新型コロナウイルス感染症対応に係るこれまでの経緯

- 令和2年1月15日 県内で国内初の感染者を確認
- 2月3日 ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に入港
- 2月26日 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた県の基本方針」策定
- 4月7日 緊急事態宣言（5月25日解除）
- 4月11日 休業等の要請（5月26日まで）
- 7月17日 神奈川警戒アラート
- 12月7日 飲食店等に対する営業時間短縮の要請
- 令和3年1月8日 緊急事態宣言（3月21日解除）
- 4月20日 まん延防止等重点措置適用
- 8月2日 緊急事態宣言（9月30日解除）
- 10月1日 リバウンド防止措置期間（10月24日まで）
- 令和4年1月21日 まん延防止等重点措置適用（3月21日解除）
- 8月2日 かながわB.A. 5対策強化宣言（9月25日まで）
- 令和5年5月8日 感染症法上の類型が5類に見直し



1 評価の概要

○ 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度から2022年度はコロナ禍により、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けた対応など感染症への対応に全庁を挙げて注力するとともに、感染拡大防止の観点から事業の中止や規模縮小が相次ぐなど、十分な取組みができなかった事業が多く見られました。

【 事例 】

- ・ロボット体験施設について、団体の受入れ人数を制限
- ・ビオトピア内の体験型施設「me-byo エクスプラザ」を一時休館
- ・女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」の中止、延期
- ・消防団への加入促進を図るためのイベント「かながわ消防フェア」の中止

(2) コロナ禍で対応した取組みについて

(1)のとおり、2020年度から2022年度の3年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたことから、当初の計画通り実行できなかった事業もありますが、一方で、コロナ禍においても、子ども食堂や障がい者の就労継続支援事業所への支援といった課題に対処したほか、デジタル技術を活用して事業実施の機会の確保等を通じ、コロナ禍以前と比較して参加者の増や内容の充実が図られた事業もありました。

また、コロナ禍で加速したデジタル化を活用し、ワーケーションなど、「新しい生活様式」の構築に向けた取組みの推進を行いました。

【 事例 】

- ・コロナの影響により、子ども食堂の継続に支障が出ているボランティア団体等の活動を支援するため、新しい生活様式を取り入れて活動を行う団体等に協力金を支給
- ・コロナ禍で生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、異なる業種への転換など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援し、障がい者の働く場や工賃を確保
- ・オンライン上で起業家やベンチャー企業等が交流・相談できるコミュニティの形成を推進することで、県の実施するベンチャー支援事業の周知を図った結果、支援を受ける起業家・企業の数が増加
- ・ワーケーション、3密対策など、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業に対して補助

(3) 今後の取組み

今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえながら取組みを進めるとともに、コロナ禍で顕在化した社会課題や発展した取組みを振り返りながら、デジタルの活用など、新しい時代の流れに応じた考え方を取り込み、人口減少と超高齢社会を克服するための地方創生の取組みを、一層推進していきます。

また、今後の地方創生の取組みを推進するに当たり、計画策定時に想定し得なかった事態が生じた場合には、その時々状況に応じた政策評価や柔軟な政策展開を図るものとします。

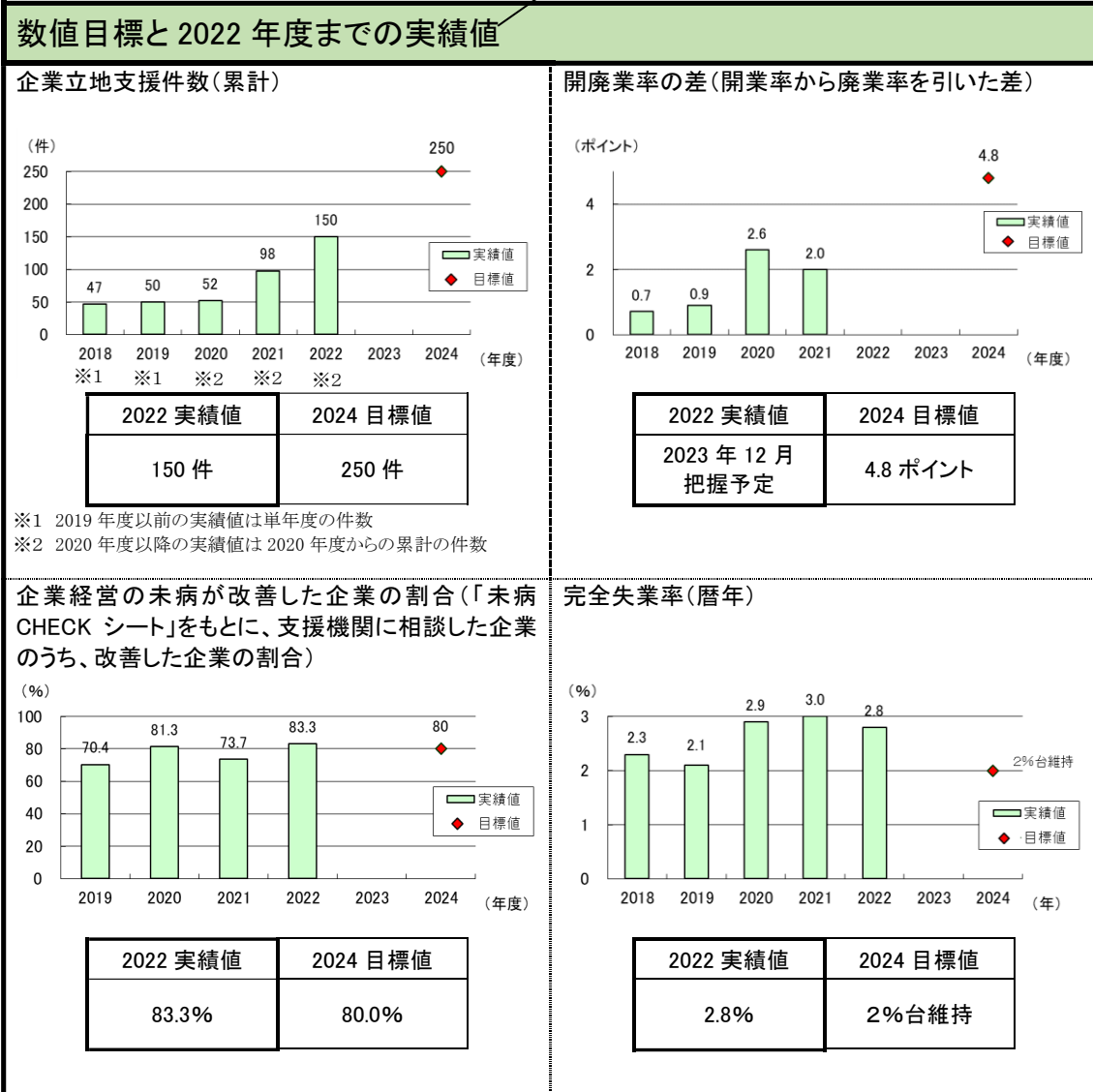
1 評価の概要

○ 凡例

基本目標の「ねらい」を記載しています。	基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る
	ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。
基本目標ごとに3年間(2020年度~2022年度)の取組みの総括を記載しています。	3年間(2020-22年度)の総括
	○ 県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数は、コロナ禍によるベンチャー企業の事業活動見合わせや、集積拠点施設の視察受入れ縮小のため、企業集積が伸び悩みましたが、2022年度は事業活動も回復基調にあると分析しています ○ 生活支援ロボットの開発・商品化支援、県が設置・運営する拠点を活用した起業家創出及びベンチャー企業支援などにより、県内産業の活性化が進みました。
	新型コロナウイルス感染症の影響
各基本目標に関連する新型コロナウイルス感染症の影響について ・取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫 ・これまでの取組みがコロナ禍で開花した実績に分けて記載しています。	【取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫】 ○ 生活支援ロボットの普及啓発事業を中止した一方で、モニター制度やロボット体験施設の運営などについて、感染症対策を十分に講じて実施しました。また、さがみロボット産業特区特設ページ内に「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を取り上げるなど、ロボットの有用性(非接触・遠隔操作等)について広報の強化に取り組みました。
	【これまでの取組みがコロナ禍で開花した実績】 ○ これまで「さがみロボット産業特区」などの取組みを推進してきましたが、非接触・遠隔操作等が可能なロボットは新型コロナウイルス感染症対策に有効なことから、ロボットの価値が再認識されたこの機会をロボットビジネス拡大の好機ととらえ、感染拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの導入実証を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」を新たに実施し、モデルケースを創出しました。
基本目標ごとに示された、地方創生推進会議からの意見を記載しています。	神奈川県地方創生推進会議からの意見
	○ 起業支援策については、起業前後のフォローアップのほか、起業という選択肢の若者への啓発を積極的に行うことが必要です。 ○ 企業誘致について、合理化・効率化された産業も入ってきますが、雇用の維持について留意することも必要です。 ○ 企業によってはコロナの影響が続いているところもあれば、コロナの影響を乗り越えているところもありますが、それぞれのステージで、企業の状況に応じて細分化した取組みが必要です。 ○ 家事支援外国人受入事業について、コロナの影響以外の要因も把握し、取組みを見直すことも必要です。

1 評価の概要

基本目標ごとに設定した数値目標(2024年度)と2022年度までの実績値を記載しています。



数値目標とKPIについて

- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
 - ・ 単年度：当該年度1年間における数値(表示の無い数値目標・KPIは「単年度」を示す)。
 - ・ 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 計画期間中の累計：計画期間中(2020～2024)の単年度の数値を合計した数値。
 - ・ 総数：当該年度の特定時点における数値(累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く)。
- 「暦年」で調査している統計などは「(暦年)」と表示しています。
 - ※ 表示の無いKPIは、「年度」で集計している数値です。
 - ※ 「暦年」で調査している統計などであっても、計画は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

基本目標に位置付けた具体的な施策を記載しています。
※カッコ数字は中柱、○数字は小柱

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積

① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

【2022年度までの主な取組みと成果】

○ 未病産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ME-BYO BRAND の募集・審査を行い、2022年3月1日～3月31日付で商品のリニューアルによる販売終了のため(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった)
- ・ 2020年度に ME-BYO BRAND の募集・審査を行った6件を2021年5月に認定
- ・ 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンライン、実地でのマッチング機会が減少

2020年度から2022年度の3年間で実施した主な取組みとその成果について、新型コロナウイルス感染症*の影響等を踏まえ、

- ・ 予定どおり進捗した取組み
- ・ コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み
- ・ コロナの影響等により実施できなかった取組みを、それぞれ記載しています。

※略称で「コロナ」と一部表記しています。

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレーヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINKの会員数164機関(2022年2月時点)】、RINK関連イベントなど、マッチングの場提供5回(2020)、3回(2021)

小柱ごとに設定しているKPI(重要業績評価指標)と達成状況を記載しています。

※数値が未把握の場合は把握時期を記載しています。

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ME-BYO BRAND 認定件数(累計)	目標値			18件	21件	24件	27件	30件
	実績値	14件	17件	17件	27件	32件	—	—
	達成率			94.4%	128.5%	133.3%	—	—
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100件	125件	150件	175件	200件
	実績値	63件	75件	81件	102件	132件	—	—
	達成率			81.0%	81.6%	88.0%	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50社	55社	60社	65社	70社
	実績値	28社	33社	37社	51社	70社	—	—
	達成率			74.0%	92.7%	116.6%	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15件	16件	17件	18件	19件
	実績値	7件	10件	12件	18件	24件	—	—
	達成率			80.0%	112.5%	141.1%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- ・ 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進

2023年度に着手予定の取組みも含めた、「今後の取組みの方向性」について記載しています。

2 具体的な施策の評価

神奈川県地方創生推進会議の評価

- 今年度は、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを行っていくことを踏まえ、計画期間初年度である2020年度から2022年度までの3年間の総括的な評価を行いました。
- 2020年度から2022年度の3年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたことから、当初の計画通り実行できなかった取組みもありますが、県民の命や生活を守るため、医療提供体制の維持や県内経済の安定に向けた対応に全庁を挙げて注力しつつ、コロナ禍で顕在化した課題に対処したほか、デジタルを活用して事業実施の機会を確保するなど、地方創生の推進に一定の成果を上げたものと評価します。
- 今後、地方創生の取組みを進めるに当たり、コロナ禍における地方創生の推進に係る3年間の取組みを振り返り、工夫や改善を図るべき事項について、4つの基本目標ごとに指摘しました。
- さらに、全体を通じては、次の点について留意する必要があります。
 - ・ コロナ禍での女性の危機や高齢者の健康づくりの問題など、コロナ禍で顕在化した課題に対して、今後も引き続き対処していくことが必要であること
 - ・ コロナ禍でオンラインの定着など社会環境、生活様式を含めてデジタル化が進んだが、直接人と人が関わることで新たな視点が生まれてくることも大事な点であること

- ・ 様々な業態における人手不足など、コロナの要因がなかったとしても生じていたと考えられる課題については、その要因をしっかりと分析し、取組みを進める必要があること
- 今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえながら取組みを進めるとともに、コロナ禍で顕在化した社会課題や発展した取組みを振り返りながら、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを行い、人口減少と超高齢社会を克服するための地方創生の取組みを、デジタルの力も活用しながらより一層推進していくことが望まれます。

2 具体的な施策の評価

基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

ねらい>> 神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内に魅力的なしごとの場をつくり、安定した雇用を生み出し、一人ひとりが生き生きと働くことができる社会の実現をめざします。

3年間(2020-22年度)の総括

- 県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数は、コロナ禍によるベンチャー企業の事業活動見合わせや、集積拠点施設の視察受入れ縮小のため、企業集積が伸び悩みましたが、2022年度は事業活動も回復基調にあると分析しています
- 生活支援ロボットの開発・商品化支援、県が設置・運営する拠点等を活用した起業家創出及びベンチャー企業支援などにより、県内産業の活性化が進みました。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の優位性を知っていただくための普及啓発や導入の経済的負担を軽減するための支援に取り組むとともに、地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、ZEH建築に必要な基礎知識を学べるセミナーを開催するなどZEHの普及促進に取り組みました。
- 「セレクト神奈川NEXT」等による県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進するとともに、地域経済牽引事業に取り組むなどして、産業の集積が進みました。
- コロナ禍において多くの中小企業が影響を受け、企業経営の未病改善の取組みは必ずしも想定どおりに進みませんでした。様々な支援策により、中小企業等の事業継続・新事業展開を支援しました。また、県内産業のイノベーションを創出し、県内企業の競争力向上を図るため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において基礎研究から事業化までの一貫した支援に取り組みました。
- 就業相談や研修教育による就業支援、スマート農業技術の導入支援、農地の貸借の促進などに取り組んだことにより、新規就業や生産振興を図りました。一方で、コロナ禍の影響を受けて農業者との話合いが開催できない地域が多かったことから、認定農業者等への農地集積は当初の予定どおりに進みませんでした。
- ホームページを活用した農林水産物のPR、商談会の開催、加工品の開発などに取り組みました。また、コロナ禍で外出自粛等の影響により家庭での農畜産物の消費が拡大するなどライフスタイルの変化もあり、県産農林水産物を利用する機会は増加していますが、県内の優れた農林水産物や加工品等をブランド登録する「かながわブランド」の認知度はイベントの規模縮小・中止や販促活動の制限などにより伸び悩んでいます。
- キャリアカウンセリングやセミナーの開催、障害者雇用促進センターの中小企業等への支援などにより、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの雇用促進が図られました。
- 県立総合職業技術校等における求職者向けの職業訓練や在職者訓練の実施により、県内企業を担う人材の確保・育成が図られました。
- 県立産業技術短期大学校への留学生受入れ人数は目標値に届かない見込みですが、卒業生8人のうち5人が県内企業等に就職するなど、外国人材を新たな県内産業の担い手となる実践技術者として育成することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響

【取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 生活支援ロボットの普及啓発事業を中止した一方で、モニター制度やロボット体験施設の運営などについて、感染症対策を十分に講じて実施しました。また、さがみロボット産業特区特設ページ内に「新型コロナウイルス感染症対策に活躍できるロボットたち」を取り上げるなど、ロボットの有用性（非接触・遠隔操作等）について広報の強化に取り組みました。
- 太陽光発電に係るイベント等を中止しましたが、インターネット広告等による普及啓発活動を実施したほか、ZEHの担い手を増やすためのZEH建築に必要な基礎知識を学べるセミナー（ZEHセミナー）をオンラインで開催しました。
- 起業家の創出やベンチャー企業の成長促進につながる交流会等の対面イベントの開催が困難になり、参加者による特別の対面でのコミュニケーションの機会が減少するとともに、ベンチャー支援拠点の利用者数も、減少しました。そこで、オンラインイベントの開催を中心に、オンライン上で起業家やベンチャー企業等が交流・相談できるコミュニティの形成を推進することで、県の実施するベンチャー支援事業の周知を図った結果、支援を受ける起業家・企業の数が増加しました。
- 企業の設備投資や外国企業の日本進出計画などの延期等がありましたが、オンラインを活用してプロモーション等を行うことにより、国内外からの企業誘致に努めました。
- 多くの中小企業等が事業活動に打撃を受け、売上の回復や事業継続を図ることが優先されたため、中小企業の経営改善に向けた既存の取組みは十分に進みませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やビジネスモデルの転換等にかかわる経費を補助するなど、中小企業等の事業継続を支援しました。
- 農地集積に関する話し合い等が開催できない地域が多い中、農地中間管理機構と連携し、オンラインで市町村と調整を図り、農地集積の取組みを推進しました。
- イベントの規模縮小や試食販売の中止など、販促活動が制限され、店頭で直接県民へPRする機会が減少しましたが、ホームページ「かなさんの畑」に県産農林水産物を紹介する動画を掲載するなど情報発信に努めたことで、アクセス数やSNSの登録者数が増加しました。
- かながわ畜産ブランド推進協議会によるホームページでの県産畜産物の販売情報の充実や、酪農や養豚を紹介する動画の作成・配信、SNSの活用など、情報発信力を強化し、県産畜産物の販路拡大に寄与しました。
- 生産者とバイヤーをつなぐマッチング商談会は、対面方式での開催が困難なことから、事前にインターネットで商品情報を発信するなど運営方法の工夫や、オンライン方式の導入により、継続的な開催に努めました。
- 企業業績の悪化等のため、失業者の増加や求人の減少など、雇用環境は大きな影響を受け、職業訓練修了後の就職率が低下したことから、オンライン面接の実施環境を整えることや、求人開拓を強化することで就職率の向上に努めました。
- 2020年5月以降、有効求人倍率が1倍を下回るなど雇用情勢が大きく悪化し、さらに従来の対面型のカウンセリングや参集型のイベント・講座の実施が困難となったことから、新たにWEBキャリアカウンセリングやオンラインによる障がい者雇用促進フォーラム・労働講座等を実施するなど、新たな手法を取り入れながら就業支援を進めました。
- 雇用情勢の悪化により、障がい者の新規雇用が難しい企業が増加したことから、既に障がい者を雇用している中小企業へ重点的に個別訪問して相談対応を行うなど、障がい者の離職の防止や雇用継続の支援に努めました。

- 就農希望者向けの相談会や農業者向けの研修等については、対面方式での支援は中止や規模縮小を余儀なくされましたが、かながわ農業アカデミーにおける授業や農業者向けの研修等について、オンライン受講のしくみを導入して支援を継続しました。

【これまでの取り組みがコロナ禍で開花した実績】

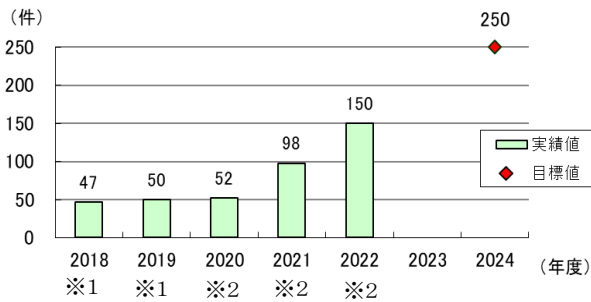
- これまで「さがみロボット産業特区」などの取り組みを推進してきましたが、非接触・遠隔操作等が可能なロボットは新型コロナウイルス感染症対策に有効なことから、ロボットの価値が再認識されたこの機会をロボットビジネス拡大の好機ととらえ、感染拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設に対し、ロボットの導入実証を支援する「新型コロナウイルス感染症対策ロボット実装事業」を新たに実施し、モデルケースを創出しました。
- これまでも県ではベンチャー企業と大企業の連携によるオープンイノベーションの実現を支援してきましたが、コロナ禍で顕在化した課題の解決に向けて、県がマッチングや事業化を支援することで、ベンチャー企業と大企業等が連携した新たな事業の創出につながりました。
- 大型直売センターの整備支援や生産者への栽培技術の指導により地産地消を推進してきましたが、巣ごもり需要やPRの強化により、地元の新鮮な農産物を安定して供給する直売所の価値が再認識され、大型直売所での1人当たりの購入単価の上昇につながりました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 起業支援策については、起業前後のフォローアップのほか、起業という選択肢の若者への啓発を積極的に行うことが必要です。
- 企業誘致について、合理化・効率化された産業も入ってきますが、雇用の維持について留意することも必要です。
- 企業によってはコロナの影響が続いているところもあれば、コロナの影響を乗り越えているところもあります。それぞれのステージで、企業の状況に応じて細分化した取り組みが必要です。
- 家事支援外国人受入事業について、コロナの影響以外の要因も把握し、取り組みを見直すことも必要です。

数値目標と2022年度までの実績値

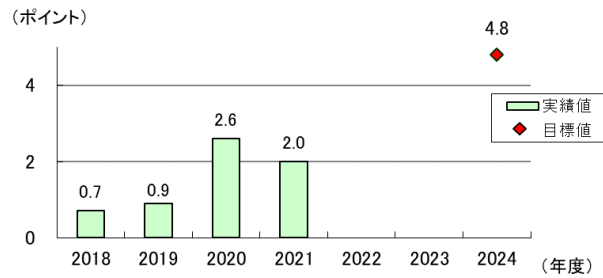
企業立地支援件数(累計)



2022 実績値	2024 目標値
150 件	250 件

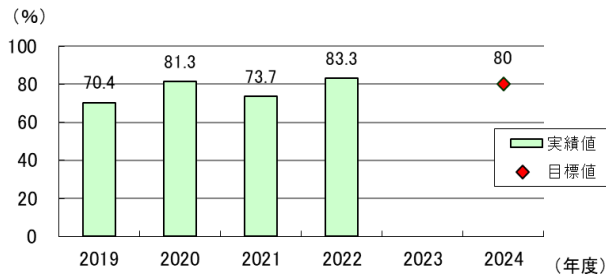
※1 2019年度以前の実績値は単年度の件数
 ※2 2020年度以降の実績値は2020年度からの累計の件数

開廃業率の差(開業率から廃業率を引いた差)



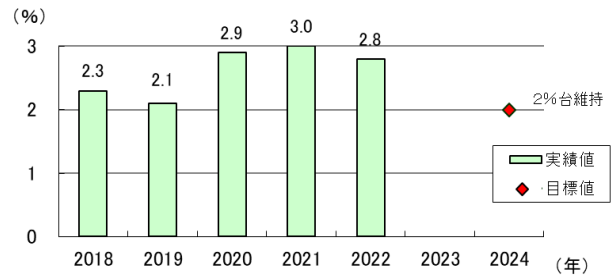
2022 実績値	2024 目標値
2023年12月把握予定	4.8 ポイント

企業経営の未病が改善した企業の割合(「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合)



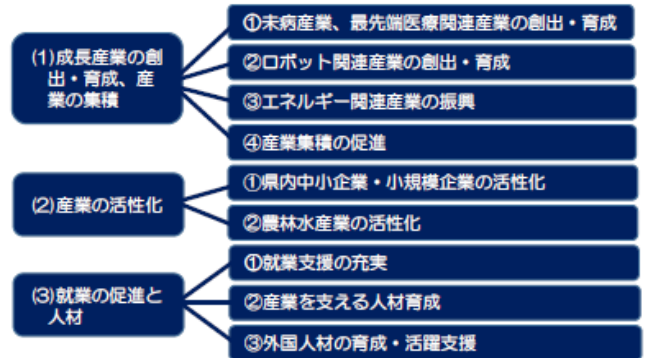
2022 実績値	2024 目標値
83.3%	80.0%

完全失業率(暦年)



2022 実績値	2024 目標値
2.8%	2%台維持

体系図



(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積**① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 未病産業の創出・育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ME-BYO BRAND の募集・審査を行い、2022 年3月に4件を認定、2023 年3月に6件を認定(2023 年3月31日付で商品のリニューアルによる販売終了のため、ブランド認定数1件減)

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- 2020 年度に ME-BYO BRAND の募集・審査を行ったが、コロナの影響により、認定が延期となっていた6件を2021 年5月に認定
- 未病産業研究会を中心に、企業との個別相談やオンラインセミナーを実施したが、コロナの影響により、実地でのマッチング機会が減少

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- 「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)」などのネットワークの場を活用し、産学公の核となるプレイヤーのマッチングの場を積極的に創出【RINK の会員数 164 機関(2023 年3月時点)】【RINK 関連イベントなど、マッチングの場提供5回(2020)、3回(2021)、9回(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ME-BYO BRAND 認定件数(累計)	目標値			18 件	21 件	24 件	27 件	30 件
	実績値	14 件	17 件	17 件	27 件	32 件	—	—
	達成率			94.4%	128.5%	133.3%	—	—
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数(累計)	目標値			100 件	125 件	150 件	175 件	200 件
	実績値	63 件	75 件	81 件	102 件	132 件	—	—
	達成率			81.0%	81.6%	88.0%	—	—
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(総数)	目標値			50 社	55 社	60 社	65 社	70 社
	実績値	28 社	33 社	37 社	51 社	70 社	—	—
	達成率			74.0%	92.7%	116.6%	—	—
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数(累計)	目標値			15 件	16 件	17 件	18 件	19 件
	実績値	7 件	10 件	12 件	18 件	24 件	—	—
	達成率			80.0%	112.5%	141.1%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- 未病コンセプトを国内外に発信するための展示会との連携や未病関連の商品・サービスに関する普及を促進
- 未病産業研究会の会員企業間の連携を中心に、地域の課題解決に向けたビジネスモデルの検討や、未病産業関連商品・サービスの活用を促進

- ・ 再生・細胞医療分野における業界団体や関係機関と連携し設立された、一般社団法人 RINK を核に、東日本の再生医療のネットワークにおけるコーディネート役を担いながら、再生・細胞医療の実用化・産業化を促進

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積**② ロボット関連産業の創出・育成****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ ロボットの実用化の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験の実施【実施件数 57 件(2020)、58 件(2021)、63 件(2022)】
- ・生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数5件(2020)、9件(2021)、3件(2022)】
- ・新型コロナウイルス感染症対策に効果的なロボットプロジェクトの商品化に向けた開発を支援【試作機の製作4件(2022)】
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットの実装に意欲的な施設を公募・選定し、ロボットの導入を支援するとともに、2021 年度に作成した手順書によるセミナーの実施【4施設で 11 件のプロジェクト実施、セミナー3回 参加者 380 名(2022)】

○ ロボットの普及・定着の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・生活支援ロボットを一定期間無償で貸し出すロボットモニター制度の実施【実施件数 31 件(2020)、13 件(2021)、11 件(2022)】
- ・特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットの導入を促進するため、ロボット導入支援補助事業を実施【交付決定数 50 件(2020)、31 件(2021)、26 件(2022)】
- ・職員の負担軽減等に対応するため、介護ロボットや ICT の導入支援に対する補助金を交付【介護ロボット導入支援補助金 87 事業所(2020)、77 事業所(2021)、99 事業所(2022)、ICT 導入支援補助金 196 事業所(2020)、236 事業所(2021)、266 事業所(2022)】
- ・介護ロボット・ICT の導入を促進するため、介護ロボット・ICT 活用セミナーをオンラインで実施【参加者 90 人(2020)、88 人(2021)、53 人(2022)】
- ・感染拡大防止のため介護ロボット公開事業をオンラインで実施【2回 参加者9人(2020)、10 回 参加者 101 人(2021)、8回 参加者 65 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ロボット体験施設について、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として団体の受入れ人数を制限し運営【来場人数 827 人(2020)、1,530 人(2021)、4,366 件(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらおう「ロボット体験キャラバン」及び「ロボットリテラシー授業」については、コロナの影響により実施せず

○ 「ロボットと共生する社会」の実現に向けた取組み

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・様々なロボットが活躍している様子を見て、体験することができるモデル空間「かながわロボタウン」において、実証実験等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	目標値			30件	35件	40件	45件	50件
	実績値	21件	25件	30件	39件	42件	—	—
	進捗率			100.0%	111.4%	105.0%	—	—
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	目標値			300箇所	350箇所	400箇所	450箇所	500箇所
	実績値	257箇所	324箇所	404箇所	456箇所	512箇所	—	—
	進捗率			134.6%	130.2%	128.0%	—	—
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数(累計)	目標値			78,000人	88,500人	99,000人	109,500人	120,000人
	実績値	49,222人	80,158人	82,178人	87,882人	101,372人	—	—
	進捗率			105.3%	99.3%	102.3%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ ロボット関連産業の創出・育成をさらに推進していくため、「さがみロボット産業特区」の取組みを着実に推進
- ・ 新たに開発するロボット産業参入支援システムを活用し、中小企業のロボット産業への参入を促進
- ・ 「ロボット実装促進センター」を新たに設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援し、実用化と普及を促進
- ・ ARやVR等のデジタル技術を活用し、県民や産業界に向けて、ロボットをより身近に体験できる普及啓発の取組を推進
- ・ 介護ロボット・ICTの普及、導入について、効果的な機器の導入を促進するとともに、介護現場におけるケアの質の向上や職員の負担軽減のため、アドバイザー派遣事業、公開事業所見学会のオンライン等での実施や導入経費の支援を実施

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積**③ エネルギー関連産業の振興****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成に取り組む企業への支援**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)*の認知度を向上させるとともに、優位性を知っていただくために、ZEHをPRする資料(チラシ)を作成し、住宅を建築する方が多く訪れる住宅展示場等で配架
- ・ ZEH導入の経済的負担を軽減するため、ZEHの導入に対する補助を実施【284 件(2020)、355 件(2021)、221 件(2022)】
- ・ 中小工務店にZEH建築の担い手となってもらうために、上記ZEHの導入に対する補助において、中小工務店が施工する場合は補助額を加算【19 件(2020)、32 件(2021)、19 件(2022)】
- ・ 地域の住宅建築を担う中小工務店等を対象として、ZEH建築に必要な基礎知識を学べるZEHセミナーを実施【1回(2021)、1回(2022)】
- ・ ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)*導入の経済的負担を軽減するため、ZEBの導入に対する補助を実施【1件(2020)、0 件(2021)、1件(2022)】

※ZEH、ZEB…省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロとすることを目指した住宅(ZEH)や建築物(ZEB)

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ZEHセミナーの参加事業者数(計画期間中の累計)	目標値			30 人	60 人	90 人	120 人	150 人
	実績値	—	50 人※	0 人	25 人	72 人	—	—
	進捗率			0.0%	41.6%	80.0%	—	—
ZEBの設置数(累計)	目標値			9 件	10 件	11 件	12 件	13 件
	実績値	8 件	24 件	34 件	49 件	87 件	—	—
	進捗率			377.7%	490.0%	790.9%	—	—

※2019 年度は計画期間前の単年度実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ ZEHをPRする資料(チラシ)を引き続き作成し普及啓発に取り組むことにより、導入を促進
- ・ 大手ハウスメーカーによるZEH建築は自立的な普及段階にあること、またZEBは県の補助を受けなくても一定の導入が進んでいること等から、普及が進んでいない中小工務店の施工によるZEH導入に対する補助を行うことにより、導入を促進
- ・ ZEHの担い手を増やすための中小工務店を対象としたセミナーを引き続き実施することにより、地域の住宅建築を担う中小工務店のZEHへの取組みを促進

(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積**④ 産業集積の促進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 成長性の高いベンチャー企業の創出・育成****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 起業準備者をベンチャー企業へと育てていくための拠点「HATSU 鎌倉」と、成長期のベンチャー企業と大企業等との協業を促進する拠点「SHIN みなとみらい」を設置し、それぞれの拠点において起業準備者が必要な知識や起業家精神を習得するための支援プログラム、有望なベンチャー企業に対する短期伴走型支援、ベンチャー企業と大企業による提携プロジェクトの創出支援などを実施。また、2022 年度には「HATSU 鎌倉」に加えて、小田原市及び厚木市内の起業家創出支援拠点において、起業準備者に対して支援プログラムの提供を開始【事業化支援件数 28 件(2020)、44 件(2021)、59 件(2022)】
- ・ 特にコロナ禍により顕在化した課題を解決するベンチャー企業に対して重点的な支援を実施【支援件数 14 件(2020)、11 件(2021)、12 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「HATSU 鎌倉」や「SHIN みなとみらい」で実施した起業家・起業準備者の交流会や勉強会等は、コロナの影響により、2020～2021 年度は主にオンラインで開催。2022 年度からは対面の開催も増え、現地での交流が活性化【参加者 2,127 名(2020)、2,440 名(2021)、4,371 名(2022)】

○ 3つの特区などを活用した成長産業関連企業の立地促進**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ コロナの影響により、企業の設備投資や外国企業の日本進出計画の延期等はあったが、神奈川県企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」に取り組み、企業へのプロモーション活動を推進したことにより県外・国外からの企業誘致や県内企業の再投資を促進【52 件(2020)、46 件(2021)、52 件(2022)】

○ 工場立地のための土地利用に係る規制緩和の検討**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 雇用創出効果の高い製造業など地方創生に資する工場について、市街化調整区域内のインターチェンジ周辺において工場の立地を認める規制緩和により工場誘致の取組みを推進

○ 成長分野において地域の特性を生かして高い付加価値を創出する地域経済牽引事業の促進・支援**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県内市町村への訪問等による制度周知や他課と連携して情報収集をする等、新規案件の掘り起こしを実施【承認件数5件(2020)、2件(2021)、3件(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベンチャー企業 に対する事業化 支援の件数	目標値			25件	30件	35件	40件	45件
	実績値	10件	15件	28件	44件	59件	—	—
	進捗率			112.0%	146.6%	168.5%	—	—
県内で進められ ている地域経済 牽引事業件数 (総数)	目標値			27件	27件	27件	27件	27件
	実績値	7件	17件	22件	24件	27件	—	—
	進捗率			81.4%	88.8%	100.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、県内の各地域において起業準備者に対する起業支援の取組みを充実させるとともに、「SHIN みなとみらい」を中心として支援拠点や市町村等との連携により、有望なベンチャー企業の成長を加速化させる取組みを推進
- ・ 本県経済の活性化と雇用の創出のためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の更なる投資の促進が重要であることから、県全域で企業立地が進むよう、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により、引き続き企業誘致を推進
- ・ 市街化調整区域内の高速道路等のインターチェンジ周辺において、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等に基づく工場の立地を認める規制緩和により、誘致の取組みを推進

(2) 産業の活性化

① 県内中小企業・小規模企業の活性化

【2022 年度までの主な取組みと成果】

○ 企業経営の未病改善の推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中小企業・小規模企業(以下「中小企業」という。)が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営をより健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」に取り組んだが、コロナの影響等により、多くの県内中小企業が、売上減少など事業活動に大きな打撃を受けたため、売上を少しでも回復し、事業継続を図ることが優先され、普及啓発の取組みを想定どおりには実施できず【企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数 1,444 企業(2020)、1,087 企業(2021)、2,436 企業(2022)】

○ 中小企業の経営革新の促進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 中小企業が市場の変化などに柔軟に対応できる強みを活かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」を促進するための経営革新計画を承認【承認件数 151 件(2020)、87 件(2021)、58 件(2022)】

○ 中小企業の必要とする人材とのマッチング

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センター内に開設した「神奈川県プロ人材活用センター」において、地域の中小企業の経営者に対し、地域金融機関などと連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材採用のサポートなどを実施【相談件数 308 件(2020)、342 件(2021)、353 件(2022)】

○ 中小企業の円滑な事業承継の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 経営者の高齢化、後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐために、「神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター」にて金融機関などと連携した中小企業の事業の継続や承継に向けたきめ細かな支援を実施【相談件数 262 件(2020)、388 件(2021)、491 件(2022)】
- ・ 公益財団法人神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所などと連携して、2017 年7月に「神奈川県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、事業承継診断などを通じて、支援を必要とする企業の掘り起こしを実施【事業承継診断実施件数 9,864 件(2020)、8,502 件(2021)、9,026 件(2022)】
- ・ コロナや物価高騰等の影響による業績悪化をきっかけとした第三者への事業承継について、譲渡者において常時使用していた従業員を引き続き県内で雇用する場合、事業承継後の人件費を補助。また、専門家等と連携した事業承継に係る費用を補助【4件(2020)、3件(2021)、15 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

※2022 年度に補助を拡充し、専門家と連携した事業承継に係る費用の補助を実施

○ 経営基盤強化や経営安定化、生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制の整備**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 企業の生産性向上につながるデジタル技術などを中小企業に普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、中小企業がデジタル技術を活用した設計や試作を行える環境や、ローカル5G等の無線通信の実証環境を整備するとともに、中小企業の技術者に対し、技術研修を実施【46名(2020)、27名(2021)、49名(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 県内中小企業が、工場の省力化や生産性の向上により経営基盤を強化することを目的として、無線通信ネットワーク環境の整備に要する費用を補助【支援件数8件(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナによる外出自粛の影響で、巡回相談の実績数は減ったものの、中小企業の経営基盤強化と経営安定化を図るため、商工会・商工会議所や金融機関などと連携して地域ぐるみでの課題の解決を推進【巡回相談を行った企業数 11,836社(2020)、11,218社(2021)、10,993社(2022)】

○ 中小企業の海外展開支援**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県内中小企業の海外展開に係るニーズを把握し、「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により、2022年度は、海外進出セミナーなどをオンライン・対面で実施【5回(2020)、4回(2021)、4回(2022)】
- ・ 海外市場での販路開拓・拡大を支援するため、県内企業の製品等を紹介するデジタルコンテンツを作成【支援企業8社(2021)、8社(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 感染拡大により事業に影響を受けた中小企業に対して、感染症拡大防止・非対面ビジネスモデル構築及びビジネスモデルの転換に要する経費を支援【7,311件(2020)、4,679件(2021)、305件(2022)】
※2022年度はビジネスモデルの転換に要する経費の支援のみ実施
- ・ 県内産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進するとともに、コロナ禍により低迷した県内産業の回復につなげるため、県内企業によるデータとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、事業化に向けた開発実証を支援【支援件数6件(2021)、6件(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数(累計)	目標値			2,400 件	2,500 件	2,600 件	2,700 件	2,800 件
	実績値	2,199 件	2,258 件	2,409 件	2,496 件	2,554 件	—	—
	進捗率			100.3%	99.8%	98.2%	—	—
事業承継計画の策定件数(累計)	目標値			700 件	1,000 件	1,300 件	1,500 件	1,600 件
	実績値	357 件	573 件 ※1	868 件 ※2	1,160 件 ※2	1,553 件	—	—
	進捗率			124.0%	116.0%	119.4%	—	—
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数(累計)	目標値			40,000 件	60,000 件	80,000 件	100,000 件	120,000 件
	実績値	19,420 件 ※1	20,568 件 ※1	32,404 件 ※2	43,622 件 ※2	54,615 件 ※2	—	—
	進捗率			81.0%	72.7%	68.2%	—	—
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数	目標値			450 件	450 件	450 件	450 件	450 件
	実績値	505 件	607 件	557 件	594 件	597 件	—	—
	進捗率			123.7%	132.0%	132.6%	—	—

※1 単年度の実績値 ※2 2019 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 中小企業が、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることにより企業経営を健全な状態に近づけていく、「企業経営の未病改善」の取組みを推進
- ・ 経営革新計画の有用性を引き続き周知し、活用を促進
- ・ 神奈川県プロ人材活用センターと金融機関との連携を強化し、多くの企業に同センターによるデジタル人材等の人材確保支援策を活用してもらえよう、企業開拓を推進
- ・ 事業承継を検討している事業者や、身近で支援する支援機関のスキルアップを図るため職員等を対象としたセミナーを実施するほか、金融機関等との連携により、オール神奈川体制で中小企業の事業承継を支援
- ・ 商工会、商工会議所などの地域の支援機関と連携したきめ細かい支援を引き続き推進
- ・ 売上拡大に向けた需要開拓、企業数の減少に歯止めをかけるための創業や事業承継に関する支援ニーズのある企業への個別の働きかけ、地域に根ざした商店街の振興、中小企業の人材確保・育成などの施策を引き続き推進
- ・ 海外展開を目指す県内企業のニーズに的確に応えるため、オンラインを活用したセミナーや食品関連企業と海外現地の食品バイヤー等とのビジネスマッチング等を行い、効果的に県内企業の海外展開を支援
- ・ 電気やガス等のエネルギー価格や原油価格・原材料価格の高騰等により事業に影響を受けている中小企業者等が、ビジネスモデルの転換に要する経費を支援
- ・ 「ビジネスモデル転換事業」の補助事業者に対して、公益財団法人神奈川産業振興センターを通じて、支援の実効性を高めるためのフォローアップを実施
- ・ 引き続き、県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、事業化に向けた進捗管理や専門家の助言を行うとともに、経費の一部を支援

(2) 産業の活性化**② 農林水産業の活性化****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ スマート農業などの新技術の開発・普及の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ ICTを活用した温室内環境制御技術やドローン活用に向けた技術開発を実施
- ・ ICT機器の普及に向けた調査・検討を実施【展示ほ8カ所(2020)、8カ所(2021)、5カ所(2022)】
- ・ 県が作成した施設園芸農家向けマニュアルを活用して、温室への環境制御機器等の導入を促進【環境制御機器等の導入農家 20 戸(2020)、24 戸(2021)、29 戸(2022)】
- ・ 「かながわスマート農業・水産業推進プログラム」を策定し、生産現場への技術導入・普及を推進

○ 農地等の生産基盤の整備・保全の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 頭首工や用排水路などの農業用施設において、老朽化等の脆弱性の調査、適切な補修・補強や改修等を実施【14 地区(2020)、13 地区(2021)、16 地区(2022)】

○ 県民ニーズに応じた県内農林水産物の提供の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県産畜産物の販路拡大【5件(2020)、5件(2021)、5件(2022)】
- ・ 水産技術センターにおいて、ムラサキウニの生産試験を実施し、目標値を超える生産量を達成するとともに一般向け販売を開始【(2019、2020)】

○ かながわ認証木材の安定利用の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県産木材の活用を推進するため、県産木材を供給・活用【33,036 m³(2020)、29,335 m³(2021)、30,022 m³(2022)】

○ かながわブランドの認知度向上

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ SNS(インスタグラム)による情報発信
- ・ ホームページ「かなさんの畑」にて、かながわブランド品を含む県産品の PR 動画を配信

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「かながわブランドキャラバン」の開催(一部サポート店への事務局員派遣を実施せず)
- ・ 県産水産物の知名度向上について、2020 年度、2021 年度はコロナの影響のため、イベントを実施しなかったが、2022 年度はイベントを実施【0回(2020、2021)、1回(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
スマート農業技術導入戸数(累計)	目標値			182戸	223戸	259戸	289戸	334戸
	実績値	122戸	165戸	202戸	226戸	287戸	—	—
	進捗率			110.9%	101.3%	110.8%	—	—
資源管理に取り組む魚種数(総数)	目標値			18種	19種	20種	21種	22種
	実績値	16種	17種	18種	19種	20種	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	100.0%	—	—
認定農業者等への農地集積率	目標値			22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%
	実績値	20.0%	20.0%	20.7%	21.2%	21.5%	—	—
	進捗率			94.0%	92.1%	89.5%	—	—
県産農畜水産物の販路拡大件数	目標値			26件	26件	26件	26件	26件
	実績値	26件	33件	18件	13件	18件	—	—
	進捗率			69.2%	50.0%	69.2%	—	—
県産木材の利用量	目標値			30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³	30,000 m ³
	実績値	29,964 m ³	29,726 m ³	33,036 m ³	29,335 m ³	30,022 m ³	—	—
	進捗率			110.1%	97.7%	100.0%	—	—
「かながわブランド」の認知度(県民ニーズ調査)	目標値			76.0%	78.0%	80.0%	81.0%	82.0%
	実績値	72.0%	69.7%	61.3%	71.7%	70.6%	—	—
	進捗率			80.6%	91.9%	88.2%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ドローンを活用した露地野菜の生育状況の把握などスマート農業技術を開発
- ・県産畜産物の販路拡大に向け、引き続きかながわ畜産ブランド推進協議会の活動支援を通じて県内畜産業への理解醸成や、県産畜産物の認知度向上を目指し、SNSの活用やイベント開催によるPRを実施
- ・ブランド力の強化による利用拡大について、身入りが悪く痩せている、販売に適さないウニの利用促進のため、登録商標等の利用による「キャベツウニ」(漁獲された後、海藻類以外を餌料として育てたウニ)のPRを実施
- ・かながわブランドの認知度向上について、かながわブランド品を活用したレシピの紹介やPR動画の作成及び配信を実施

(3) 就業の促進と人材育成**① 就業支援の充実****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 中高年齢者、女性、若年者の就業支援****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ コロナの影響による失業者や転職希望者のために、失業者が一度に様々な分野の企業等と面接できる機会として、合同就職面接会を開催【1回 128 人参加(2020)、4回延べ 539 人参加(2021)、4回延べ 568 人参加(2022)】するとともに、企業相談会を県内各地で継続的に開催【30 回延べ 137 人参加(2020)、40 回延べ 211 人参加(2021)、44 回延べ 233 人参加(2022)】し、失業者と人手を必要とする企業のマッチングを実施<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供する「かながわジョブテラス」を開講【2期 42 人参加(2021)、3期 60 人参加(2022)】するとともに、就職氷河期世代を正社員として採用することに意欲的な企業等を開拓し、就職氷河期世代とのマッチングを図る正社員求人限定の合同就職面接会「かながわ正社員就職フェア」を開催【4回延べ 510 人参加(2020)、5回延べ 632 人参加(2021)、5回延べ 679 人参加(2022)】し、就職氷河期世代の正社員としての就業支援を実施
- ・ 「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「マザーズハローワーク横浜」においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 5,895 人(2020)、延べ 6,744 人(2021)、延べ 6,296 人(2022)、中高年齢者 延べ 5,491 人(2020)、延べ 6,989 人(2021)、延べ 7,043 人(2022)、女性 延べ 567 人(2020)、延べ 679 人(2021)、延べ 774 人(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 障がい者の雇用促進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697 社(2020)・537 社(2021)・799 社(2022)、出前講座 26 回(2020)・41 回(2021)・28 回(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により 2020 年度・2021 年度は目標とした実施回数に達せず【3回(2020)、6回(2021)、7回(2022)】
- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により中止としたため、2020 年度・2021 年度は目標とした実施回数に達せず【1 回(2022)】

○ 安心して働ける労働環境の整備**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 働く人のメンタルヘルス相談の実施【89 件(2020)、99 件(2021)、92 件(2022)】
- ・ 中小企業の労務管理の改善のためのセミナーの実施【参加者 189 人(2020)、216 人(2021)、338 人(2022)】
- ・ 労働相談の実施【12,480 件(2020)、12,792 件(2021)、11,727 件(2022)】
- ・ 職場のハラスメント対策講演会の実施【参加者 82 人(2021)、参加者 79 人(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	59.5%	46.1%	53.3%	48.1%	—	—
	進捗率			96.0%	103.4%	87.4%	—	—
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			41.0%	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	32.5%	42.6%	45.2%	50.1%	47.8%	—	—
	進捗率			110.2%	110.1%	95.6%	—	—
「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	目標値			19.0%	19.5%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	18.0%	23.1%	35.2%	18.5%	20.6%	—	—
	進捗率			185.2%	94.8%	103.0%	—	—
県内民間企業における障がい者雇用率	目標値			2.19%	2.30%	2.32%	2.36%	2.40%
	実績値	2.01%	2.09%	2.13%	2.16%	2.20%	—	—
	進捗率			97.2%	93.9%	94.8%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナ禍の影響を強く受けているといわれる女性の就業支援として、令和4年度に引き続き、かながわ女性キャリアカウンセリング相談室に女性カウンセラーを2名配置するほか、地域出張相談や女性向けの企業相談会等を実施
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、雇用情勢も見極めた上で、法定雇用率未達成の企業への訪問を再開したが、さらなる働きかけを主に実施していくほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型またはオンラインで実施

(3) 就業の促進と人材育成**② 産業を支える人材育成****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 中小企業等を支える専門技術者の育成**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 職業技術校などにおける職業訓練を実施【実施コース数 44 コース・入校者数 1,053 人(2020)、44 コース・1,037 人(2021)、44 コース・1,020 人(2022)】
- ・ 産業構造の変化や技術革新の進展を見据え、戦略的に産業人材を育成するために開発したカリキュラムを活用した求職者訓練及び在職者訓練を実施【実施コース数8コース・受講者 99 名(2020)、9コース・120 名(2021)、10 コース・141 名(2022)】

○ 生徒の個性や能力を伸ばすための県立高校専門学科などにおける質の高い教育の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 農作業の技術習得だけでなく、市場分析や加工商品の開発を見据えた農業経営を行うなどの実践的な専門教育を推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

○ グローバル人材の育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県高等学校英語スピーチコンテストを実施【新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止(2020)、応募 29 校 42 名(2021)、応募 34 校 52 名(2022)】
- ・ 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【21 校 6,164 名(2020)、18 校 4,985 名(2021)、15 校 4,899 名(2022)】
- ・ 生徒の外国語による実践的なコミュニケーション能力を育成するため、すべての県立高校及び中等教育学校に外国語指導助手を配置(参考:県立高校及び中等教育学校 140 校)
- ・ 公立小・中学校教員の外国語教育に関する指導力の向上を図るため、授業力向上研修を実施【受講者数 延べ 324 名(2021)、延べ 163 名(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 高校生国際交流支援事業(メーランド州、新北市)は、コロナの影響により実施できなかったが、代替として、メーランド州立大学の学生とのオンラインによる交流を実施【参加者5校6名(2020)、参加者5校5名(2021)、参加者5校5名(2022)】

○ 農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ農業アカデミーの就農相談や研修教育、就農前後の生活安定や経営確立に必要な資金の交付などの支援を実施【新規就農者 102 人(2020)、95 人(2021)、105 人(2022)】
- ・ 「協同農業普及事業の実施に関する方針」を改定し、農業の担い手の育成、確保の取組みを強化
- ・ 就業支援事業として、「かながわ漁業就業促進センター」で、漁業未経験者を対象に、就業に必要な知識や技術等を身に着けるための研修を実施【新規就業者 24 人(2020)、15 人(2021)、24 人(2022)】<地方創生推進交付金活用>

- ・「かながわ水産業活性化指針」の見直しを実施し、漁業の担い手の育成・確保の取組みを強化
- ・「かながわ農業活性化指針」を改定し、農業の担い手の育成・確保の取組みを強化
- ・「かながわ森林塾」において、新たに林業に就業を希望する人への支援を実施【新規就業者 10 人(2020)、10 人(2021)、13 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・就農希望者向けの農業体験研修について、コロナの影響により、研修会の開催数が減【2回の予定が1回(2020)、2回の予定が1回(2021)、2回の予定で2回(2022)】
- ・市町村と連携した就農相談会については、3年目は予定どおりに実施できたものの、1年目、2年目はコロナの影響により実施せず【0回(2020)、0回(2021)、1回(2022)】
- ・就業支援事業の漁業就業セミナー及びマッチング会については、コロナの影響により一部実施せず【1回の予定が1回(2020)、1回の予定が0回(2021)、1回の予定がオンラインに変更し1回(2022)】
- ・就業支援事業の漁業体験研修については、コロナの影響により 2021 年度は実施しなかったが、2020 年度・2022 年度は実施【2回の予定が2回(2020)、2回の予定が0回(2021)、2回の予定が2回(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・中等教育学校2校の前期課程生徒に対して、GIGAスクール構想に基づき、1人1台の学習環境用端末の整備を完了【640 台(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目標値			95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
	実績値	96.1%	93.6%	90.9%	93.2%	93.2%	—	—
	進捗率			95.6%	98.1%	98.1%	—	—
県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合	目標値			78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
	実績値	—	—	82.0%	84.7%	87.0%	—	—
	進捗率			105.1%	105.8%	106.0%	—	—
CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)	目標値			50.0%	52.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	44.5%	46.1%	49.3%	49.7%	52.8%	—	—
	進捗率			98.6%	94.6%	96.0%	—	—
農林水産業への新規就業者数	目標値			137 人	141 人	141 人	141 人	141 人
	実績値	100 人	104 人	136 人	120 人	142 人	—	—
	進捗率			99.2%	85.1%	100.7%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・神奈川県高等学校英語スピーチコンテストについて、感染症対策を講じ、実施予定
- ・新規就農者の確保について、かながわ農業アカデミーと市町村、農業委員会、農協などが連携して更なる取組みを推進

(3) 就業の促進と人材育成**③ 外国人材の育成・活躍支援****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 外国人材の育成**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、多くの留学生が入国できず母国での待機を余儀なくされたため、産業技術短期大学校への留学生受入れ人数の減【入校者数 10 人(2020)、10 人(2021)、8 人(2022)】

○ 外国人材の活躍支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163 件(2020)、144 件(2021)、156 件(2022)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数 61 名(2020)、60 名(2021)、72 名(2022)】を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291 名(2020)、332 名(2021)、290 名(2022)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62 名(2020)、43 名(2021)、64 名(2022)】
- ・ 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響等により入国できなかつたため、当初予定していた補助件数よりも減【28 事業所(2021)、42 事業所(2022)】
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業6社(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	目標値			10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	実績値	—	—	10 人	10 人	8 人	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	80.0%	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数	目標値			610 人	660 人	700 人	700 人	700 人
	実績値	509 人	569 人	615 人	393 人	397 人	—	—
	進捗率			100.8%	59.5%	56.7%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 産業技術短期大学校への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、第1期及び2期生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- ・ 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、これまでの実績を踏まえて今後の実施方法等を検討

基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ねらい>> 神奈川のマグネット力を高め、観光の振興、地域資源を活用したプロジェクトを推進することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。また、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会を創出することで、各地域のマグネット力を高め、地域活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

3年間(2020-22年度)の総括

- 観光消費額の拡大につながるナイトタイムエコノミーや、富裕層への訴求力が高い、上質で特別感のあるコンテンツの開発に取り組む等、地域の魅力を生かしたコンテンツづくりを推進しましたが、コロナ禍により入込観光客数は大幅に減少しました。
- イベントや講習会、モニターツアー等のプロモーション活動を対面形式で行うことが困難であったことから、オンライン形式などによるプロモーション活動を行い、国内外に神奈川の魅力を継続して発信することで、神奈川への来訪意欲の醸成を図りました。また、深刻なダメージを受けた観光産業の回復や地域経済の活性化のため、旅行商品の割引を行う「かながわ県民割」や「かながわ旅割」等を実施することで、観光需要の喚起を図りました。
- 感染症対策やワーケーション等の新たな観光需要に対応する取組みに対して支援したほか、インバウンド再開を見据え、多様なニーズに対応できる専門性の高いガイド人材の育成に取り組むことにより、観光客が快適に滞在できる環境づくりを進めました。
- 未病改善の取組みを実践できる観光施設等の情報発信や新たな特産品開発を進めたほか、地域での起業を支援する講座を開催したことにより、地域の魅力を生かした地域活性化を図りました。一方で、コロナ禍により、未病バレー「ビオトピア」の来場者数、水源地域への交流人口などは伸び悩みました。
- コロナ禍により、公演中止や座席数の制限などの影響がありましたが、伝統芸能のワークショップの実施、共生共創事業におけるシニアや障がい者による公演及び多文化共生をテーマとした企画の実施、青少年センターでの舞台芸術活動の支援等により、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まで、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図りました。
- 東京2020大会の機会をとらえ実施した「東京2020 NIPPON フェスティバル」等により、国内外に向けて神奈川の文化芸術の魅力を発信するとともに、神奈川文化プログラム認証制度などにより、官民一体となって文化プログラムの展開を図ったことで、文化芸術を通じた地域の活性化を推進しました。
- 文化芸術団体等と協力し、各施設におけるインターンや講座等による人材育成を実施するとともに、ポータルサイトやSNS、情報誌という様々な媒体を活用し、多言語化にも対応することで、若年層から高齢者層、国内外に幅広く情報発信を行い、文化芸術振興のための環境整備を推進しました。
- 商店街の魅力向上への取組み支援により集客力の強化を図りました。
- 「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や、市町村等の関係機関と連携した移住セミナーの開催、市町村で実施した関係人口イベントの開催を通じて、移住者数の増加につながりました。

新型コロナウイルス感染症の影響

【取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 2019年と比べ、2021年の観光客数が約4割減少するなど、深刻なダメージを受けた観光産業の回復や地域経済の活性化のため、旅行商品の割引を行う「かながわ県民割」や「かながわ旅割」等を実施することで、観光需要の喚起を図りました。なお、「かながわ県民割」の実施に当たっては、主要観光地である横浜・鎌倉・箱根以外の地域で割引率を上乗せし、効果が全県に及ぶよう工夫を行いました。
- 対面でのプロモーション活動が困難であったことから、例えば、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)ゆかりの地を紹介するオンラインツアーを実施したほか、観光情報に加え、観光地の混雑情報や「旅行者のための感染防止サポートブック」などの安全安心に関する情報を、ホームページやSNSを通じて情報発信するなど、デジタルツールを活用した取組みを強化しました。
- 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機としたプロモーション活動において、スマートフォンを活用した非接触型のスタンプラリーを実施することで、接触を避けながら観光を楽しんでもらえる工夫を行いました。
- 3密回避が求められる中、時間的・場所的分散、少人数、開放的な空間といった要素が含まれる、体験型の高付加価値コンテンツを開発するとともに、Wi-Fi整備、WEBサイトの多言語表記、トイレ改修や、ワーケーション等の新たな観光需要に対応する整備への支援を集中して行い、今後の観光需要の回復時に、速やかに観光客に対応できる受入環境を整えました。
- 三浦半島地域と県西地域の活性化に向けた取組みについて、人を集めるイベントや対面式講座の開催が一部中止となりましたが、オンライン開催や将来的な来訪を誘引するPR動画の作成・発信、SNSの活用など、インターネットを活用した取組みを行いました。
- 活動の場が失われ、経済的にも大きな影響を受けたアーティストや文化芸術団体の活動の継続及び県民が文化芸術に触れる機会の確保のため、オンライン上での場の提供や、文化芸術活動の再開に当たり、新たに必要となった感染症対策にかかわる経費への補助を実施したほか、県立文化施設においてライブ配信が可能となるよう回線工事を実施するなど、文化芸術活動の再開に向けた取組みを推進しました。
- 公演中止による掲載イベント数の減少により、「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数が一時落ち込みましたが、バーチャル開放区の動画募集に当たり、サイト上で集中的にPRしたことや、SNS等を活用した積極的な情報発信を行ったところ、サイトへのアクセス数が回復し、目標値を上回りました。
- 水源地域の活性化に向けた取組みについて、イベントの中止や施設の休館等があったため、水源地域への交流人口が伸び悩みましたが、ホームページやSNSによる情報発信、新たな特産品開発などに取り組みました。
- 商店街の魅力を向上するため、商店街がオンラインを活用して行うイベントのほか、新たな名産品の開発及びそのPRなど、県民が商店街の良さを再認識するきっかけとなる取組みを支援しました。

【これまでの取組みがコロナ禍で開花した実績】

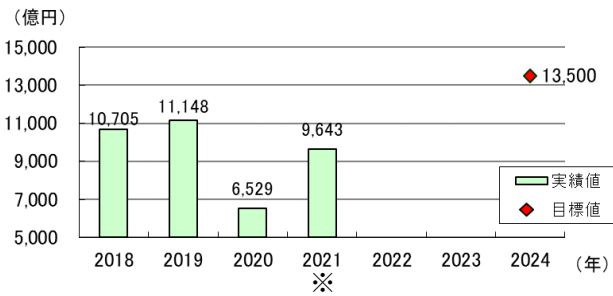
- これまで、ホームページやSNSなど多様なデジタルツールを活用した観光情報の発信を進めてきたことで、行動制限が求められる中であっても、「観光かながわNOW」を通じた「おうちで神奈川観光～動画とストリートビューで巡るかながわ～」の公開やオンラインツアーの企画など、デジタル技術を活用したプロモーションを取り入れ、神奈川への来訪意欲の醸成を図ることができました。
- 未病バレー「ビオトピア」内の県の体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、これまでの取組みのノウハウと資源を活用し、親子でビオトピアの森林などを楽しむ体験プログラムや、ビオトピアの施設を使った薬膳料理教室などを新たに企画・開催したことで、コロナ禍で健康意識が高まった県民の未病改善の実践に貢献しました。
- これまで県庁前の日本大通り等を活用して、アーティスト等に発表の機会を提供してきた「マグカル開放区」の経験を生かし、オンラインによる文化芸術に関するオールジャンルの動画コンテンツ「バーチャル開放区」として実施したことで、映像ならではの表現や動画として多くの方が繰り返し視聴できることなど、リアル開催とは別の新たな表現の場、県民が文化芸術を楽しむ場が広がりました。
- 文化芸術活動が停滞している中において、これまで県や県立文化施設が開催してきた経験を生かし、文化芸術事業をオンライン配信したことで、国内外により広く神奈川の文化芸術の魅力を発信することができました。
- 「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」における市町村と連携した移住相談や移住セミナーの開催について、これまで対面形式、実地開催形式で実施していましたが、オンラインを活用して継続的に実施したことや、コロナ禍で神奈川がテレワークと都心への通勤を両立しやすい居住地として注目されたことなどにより、県や市町村への相談を経由して移住した人数が増加しました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進について、県内を訪れる外国人旅行者が、横浜、鎌倉、箱根に集中しているため、県内の他地域へ周遊するような仕組みづくりが必要です。
- 観光プロモーションについて、宿泊施設紹介のページビュー数が目標値をはるかに超えていることは、神奈川に注目が集まっているものと思われますので、あらゆるコンテンツをより発信していくことが必要です。
- マグカルの推進については、芸術家が育つ社会環境やその土壌を作り出すというベースづくりが必要です。
- 移住者を引き寄せても、疎外感を感じて移住者が流出することもあるため、移住者を引き寄せ、定着させるためには、地域の魅力を見える化し、キーパーソンとなり得る移住者を中心にプロモーションを行い、移住者と地元の人とのコミュニティを醸成する仕掛けづくりをしていくことが必要です。

数値目標と2022年度までの実績値

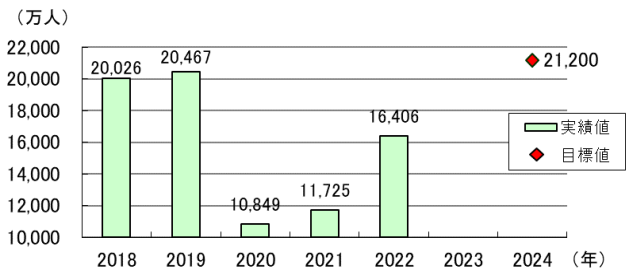
観光消費額総額(暦年)



2022 実績値	2024 目標値
2023年12月頃把握予定	1兆3,500億円

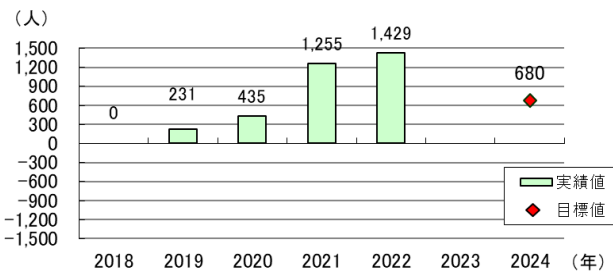
※2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で1月から9月の調査ができず、10月から12月の調査結果により年間の推計をしているため、2021年度の実績値は参考値となります。

入込観光客数(暦年)



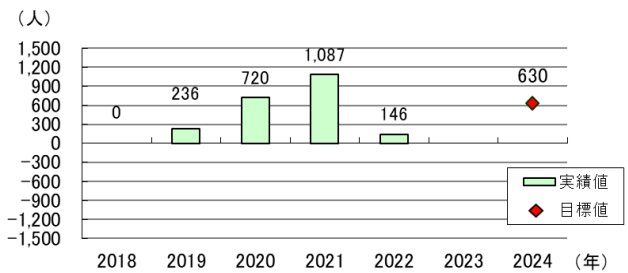
2022 実績値	2024 目標値
1億6,406万人	2億1,200万人

県西地域の社会増減数(基準年度(2018年度)に対する増減数)(暦年)



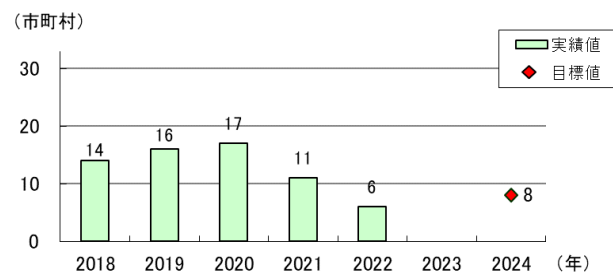
2022 実績値	2024 目標値
+1,429人	+680人

三浦半島地域の社会増減数(基準年度(2018年度)に対する増減数)(暦年)



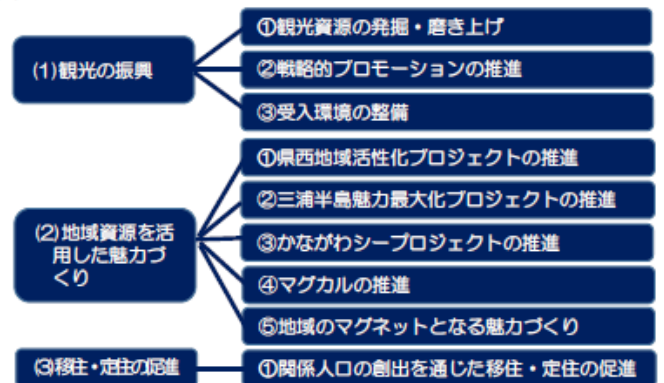
2022 実績値	2024 目標値
+146人	+630人

人口が転出超過の市町村数(暦年)



2022 実績値	2024 目標値
6市町村	8市町村

体系図



(1) 観光の振興**① 観光資源の発掘・磨き上げ****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 魅力ある観光地の形成**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地の創出に向けたネクストステージとして、観光の核づくり地域である城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域において、民間事業者と連携した主体的かつ効果的な取組みなどに対して支援したが、コロナの影響により一部の事業を中断・変更【3市町4事業(2020)、5市町 11 事業(2021)、5市町8事業(2022)】

○ 観光消費につながるコンテンツづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 富裕層向けに、通常では体験できない上質で特別感のある観光コンテンツを開発【観光コンテンツ 10 商品 モデルコース5本(2020)、観光コンテンツ6件(2021)、観光コンテンツ6件 モデルコース4本(2022)】
- ・ ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向けコンテンツを発掘し、ウェブプロモーションなどを展開【オンライン広告用記事 11 本(2020)、動画作成 33 本、ウェブサイト記事配信4件、オンライン広告記事5件、インフルエンサー向けオンラインセミナー36 名参加(2021)、インフルエンサー招請による情報発信 10 回、ウェブメディアでの情報発信 12 回(2022)】

○ 多様なテーマに沿って県内の周遊を促すツーリズムの推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 観光資源の磨き上げや、ツアーの企画・商品化の促進のため、「神奈川県観光魅力創造協議会」によるモニターツアーや商談会を実施(2020 年度、2021 年度はコロナの影響により商談会をオンライン開催、2022 年度は実開催)【モニターツアー5回 商談会2回(2020)、モニターツアー2回 商談会2回(2021)、モニターツアー5回 商談会2回(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光の核づくり 地域入込観光 客数(暦年)	目標値			362 万人	368 万人	374 万人	374 万人	374 万人
	実績値	365 万人	354 万人	248 万人	277 万人	327 万人	—	—
	進捗率			68.5%	75.2%	87.4%	—	—
ナイトタイムエコ ノミー・早朝型観 光向け観光資源 数(総数)	目標値			150 件	180 件	200 件	220 件	240 件
	実績値	—	101 件	151 件	181 件	200 件	—	—
	進捗率			100.6%	100.5%	100.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 外国人富裕層の誘客促進に向け、2023 年度は、引き続き、地域や事業者と連携して「高付加価値コンテンツ」の開発を実施

(1) 観光の振興**② 戦略的プロモーションの推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 観光消費を高めるプロモーションの推進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 神奈川の多彩な観光の魅力情報を発信するため、地域と連携した特集記事などの県内の観光情報を「観光かながわNOW」で発信【ページビュー数 4,716,477PV (2020)、9,545,950PV (2021)、13,462,951PV (2022)】
- ・ コロナにより深刻な影響を受けた観光事業者を支援し、新たな観光需要を喚起するとともに、地域経済を活性化させるため、神奈川県を訪れる旅行の割引及び旅行の際に飲食店、土産物店などで使用できるクーポン券の付与を行う「かながわ旅割」や「いざ、神奈川！」を実施【「かながわ旅割」旅行割引販売実績 618,171 件、「いざ、神奈川！」旅行割引販売実績 1,514,622 件(速報値) (2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナにより深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、県民が地元・神奈川の魅力を再発見する契機とするため、県民限定で県内旅行の割引を行う「かながわ県民割」を実施したが、コロナの影響により途中で中止【利用件数 103,218 件 (2020)、81,369 件 (2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ MICEを受け入れる環境を整えるための連絡会やPCO(会議企画運営会社)向けに県内MICE施設を紹介するユニークベニュー体験会を実施(2021 年度はコロナの影響によりオンライン開催、2022 年度は実開催で実施)【連絡会2回、体験会1回(2021)、連絡会1回、体験会1回(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 鉄道事業者が販売する企画切符の割引を行う「かながわ鉄道割」について、2021 年度はコロナの影響により中止。2022 年度は観光需要喚起策「かながわ旅割」「いざ、神奈川！」を実施したため中止

○ 多様な関係者と連携したプロモーションの推進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 「かながわ県民割」や「新しい生活様式」に沿った観光を周知するため、鉄道事業者等と連携した広報を実施【連携者数7者(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ コロナの影響により落ち込んだ地域経済を活性化させ、観光需要を喚起することを目的に「かながわ県民割」、「かながわ旅割」、「いざ、神奈川！」を実施。また、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)を契機とし、デジタルラリー等地域と連携したプロモーションを実施【9事業(2021)、11事業(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用>
- ・ 外国人観光客の誘致促進に向け、民間事業者と連携し、オンラインメディアへの動画付き記事の掲載や、インフルエンサーによる旅ライブの配信を実施【動画付き記事掲載2本、ライブ配信4本(2021)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	目標値			400,000PV	500,000PV	600,000PV	600,000PV	600,000PV
	実績値	—	2,315PV	841,586PV	1,729,884PV	7,792,242PV	—	—
	進捗率			210.3%	345.9%	1298.7%	—	—
民間事業者と連携したプロモーション事業数(累計※)	目標値			80件	120件	160件	200件	240件
	実績値	—	46件	74件	103件	126件	—	—
	進捗率			92.5%	85.8%	78.7%	—	—

※2019年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 地域やテーマなど観光客のニーズに合わせた情報発信を強化するため、「観光かながわ NOW」のリニューアルを実施
- ・ インバウンドの本格的な回復が見込まれる中、新たにイギリスに観光レップを設置するなど、この機を捉えたプロモーションを実施

(1) 観光の振興**③ 受入環境の整備****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 観光客が快適で安全・安心に旅ができる受入環境の整備**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 感染拡大により深刻な影響を受けた宿泊事業者を支援するため、感染防止対策に必要な設備などの導入経費や、ワーケーションスペースの設置などの新たな需要に対応するための取組みに要する経費に対して補助を実施【補助件数 803 件(2021)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援枠)活用>
- ・ 国内外の観光客が快適に滞在できる環境を整備するとともに新たな観光需要に対応するため、民間事業者が行う Wi-Fi の設置、ウェブサイトなどの多言語表記、トイレ洋式化、観光DXの整備等に要する経費に対して補助を実施【補助件数 16 件(2020)、補助件数 18 件(2021)、補助件数 174 件(2022)】
※新たな観光需要に対する補助メニューは 2022 年度から実施

○ 観光客を迎えるおもてなしの向上

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 通訳ガイドを対象に、体験型コンテンツを活用したツアーの造成や OTA による販売方法などを学ぶ講座を実施【全6回、19 人参加(2021)】
- ・ 自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定【認定ガイド数 26 人(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
観光客満足度	目標値			66.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績値	60.0%	68.7%	68.5%	63.3%※1	2023年12月頃把握予定	—	—
	進捗率			103.7%	90.4%		—	—
おもてなし人材 育成人数(累計 ※2)	目標値			2,000 人	3,000 人	4,000 人	4,500 人	5,000 人
	実績値	—	933 人	1,529 人	2,037 人	2,148 人	—	—
	進捗率			76.4%	67.9%	53.7%	—	—

※1 観光客満足度の実績は、調査を秋季(10-12月)のみ実施したため、参考値

※2 2019 年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 国内外の観光客が快適に滞在できる環境を整備するとともに新たな観光需要などに対応するため、外国語表記やトイレ整備、デジタル技術を活用した事業の効率化(観光DX)、SDGsをテーマとした旅行商品の開発等に要する経費の一部を補助する取組みを引き続き実施
- ・ 自然、歴史、食、文化などの観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定する事業を引き続き実施

(2) 地域資源を活用した魅力づくり

① 県西地域活性化プロジェクトの推進

【2022 年度までの主な取組みと成果】

○ 「未病を改善する」取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域資源を生かし、「未病を改善する」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録を推進し、活動をPR【登録数累計 215 施設(2020)、270 施設(2021)、278 施設(2022)】
- ・ 未病改善を実践できる観光施設や、その周辺にある観光スポット等に関する情報をウェブサイトやSNSで発信するとともに、デジタルスタンプラリーなどにより、県西地域の「体験」による未病改善をテーマとした広域的な誘客キャンペーンを実施【デジタルスタンプラリー参加者数 722 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約 25 万人(2020)、約 31 万人(2021)、約 34 万人(2022)】
- ・ ビオトピア内の具体験型施設「me-byo エクスプラザ」において、未病改善の情報発信や地域資源の紹介を実施(コロナの影響により一時休館)【来場者数 約4万人(2020)、約3万人(2021)、約5万人(2022)】
- ・ 「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む体験プログラムを作成し、動画の制作・発信を行うとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで対面講座を実施(コロナの影響により講座の開始年度を変更)【参加者数 221 人(2022)】

○ 県西地域の自然環境などを生かした観光の振興

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ サイクリング愛好者に県西地域の魅力をPRし、来訪を促すため、サイクリングマップを作成し、情報発信
- ・ 南足柄市大雄町において、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを実施【1回(2020)】

○ 県西地域における「関係人口」の創出

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 農業体験やまち歩きといった体験プログラムなどを組み込んだ広域ワーケーションのモデルツアーを実施(コロナの影響により開始年度を変更)【参加者 21 名(2022)】
- ・ 地域活性化を図るために地域の課題などを議論するシンポジウムを開催し、SNS上に意見交換の場を設定(コロナの影響によりオンラインで開催・設定)【シンポジウム参加者 約 60 名(2021)、約 70 名(2022)、意見交換の場参加者(累計) 42 名(2021)、128 名(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 2020年度及び2021年度において、ワーケーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワーケーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など)に対して補助【7市町8事業(2020)、7市町14事業(2021)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
未病バレー「ビオトピア」の来場者数	目標値			60万人	65万人	70万人	70万人	70万人
	実績値	53万人	31万人	25万人	31万人	34万人	—	—
	進捗率			41.6%	47.6%	48.5%	—	—
県西地域(2市8町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,750万人	3,800万人	3,850万人	3,900万人	3,950万人
	実績値	3,654万人	3,431万人	2,379万人	2,646万人	3,315万人	—	—
	進捗率			63.4%	69.6%	86.1%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 未病改善の実践に取り組む体験プログラムについて、ビオトピアや、県西地域のほかの施設・イベントなどを活用した対面講座を実施予定
- ・ 未病改善を実践できる観光施設などの情報発信や「体験」による未病改善をテーマにした広域的な誘客キャンペーンについて、デジタルスタンプラリーのチェックポイントなどを新たに設定し、実施予定
- ・ 広域ワーケーションのモデルツアーについて、エリアを変更して実施予定

(2) 地域資源を活用した魅力づくり**② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 「三浦半島の観光の魅力を高める取組みの推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県や三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト・SNSなどを活用し、観光施設などの情報を発信

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 湘南国際村における賑わいの創出については、コロナの影響により1、2年目は実施できなかったが、「NII 湘南会議記念講演会」は、3年目に対面&オンラインのハイブリット形式で実施【対面 26 名、オンライン 45 名(2022)】

○ 「半島で暮らす」魅力を高める取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の課題を解決するとともに、まちに新たな賑わいを創出するため、三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座を開催【受講者 43 人(2020)、28 人(2021)、32 人(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業<再掲>

- ・ 2020 年度及び 2021 年度において、ワーケーション、3密対策、キャッシュレスなど、様々な「新しい生活様式」を取り込み、神奈川への新しいひとの流れをつくり、地域活性化を図る市町村事業(ワーケーション促進プロジェクト、3密対策事業、リモート環境構築事業など)に対して補助【7市町8事業(2020)、7市町14事業(2021)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
三浦半島地域における各種イベント参加人数	目標値			14.9 万人	15.2 万人	15.5 万人	15.8 万人	16.0 万人
	実績値	140,880 人	191,735 人	164,364 人※	288,287 人※	275,437 人※	—	—
	進捗率			110.3%	189.6%	177.7%	—	—
三浦半島地域の年間入込観光客数(暦年)	目標値			3,699 万人	3,717 万人	3,735 万人	3,753 万人	3,770 万人
	実績値	3,663 万人	3,553 万人	1,706 万人	1,750 万人	2,548 万人	—	—
	進捗率			46.1%	47.0%	68.2%	—	—

※オンラインイベントの参加者も含む

【今後の取組みの方向性】

- ・ イタリアの活性化事例を参考にした新たな地域活性化事業を実施
- ・ 夏以外の時期の海岸の活用を図るため、民間・市と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催予定
- ・ 三浦半島地域で起業を目指す人を対象とした連続講座について、地域に根差した起業となるようプログラム内容を見直した上で開催
- ・ 経営感覚を身に付けた農業者の育成事業を実施

(2) 地域資源を活用した魅力づくり**③ かながわシープロジェクトの推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 海からしか見ることができない景観を観光コンテンツとした海洋ツーリズムの展開**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 海洋ツーリズムの展開については、事業者と連携して海上交通の実証実験を実施

○ 神奈川の海の多彩な魅力を伝える「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSによる情報発信

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより、相模湾内の船着き場周辺観光施設等を紹介する特集記事などを情報発信

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数(暦年)	目標値			211 万回	212 万回	213 万回	214 万回	215 万回
	実績値	209 万回	228 万回	169 万回	333 万回	347 万回	—	—
	進捗率			80.0%	157.0%	162.9%	—	—
SHONAN地域(相模湾沿岸 13 市町)の年間入込観光客数(暦年)	目標値			7,982 万人	8,062 万人	8,143 万人	8,184 万人	8,225 万人
	実績値	7,826 万人	7,751 万人	4,322 万人	4,858 万人	6,480 万人	—	—
	進捗率			54.1%	60.2%	79.5%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 相模湾内の船着き場について、周辺観光施設などを含めたPRを行って利用を促進するほか、事業者による海上交通の本格運航を後押し
- ・ 今後の観光需要の回復を見据え、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより情報発信

(2) 地域資源を活用した魅力づくり**④ マグカルの推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 地域の文化資源を生かしたマグカルの推進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントを「神奈川文化プログラム」として認証し、オール神奈川による広報を実施【認証数 486 件(2020)、認証数 277 件(2021)、認証数 605 件(2022)】
- ・ 町内各所に展示された石の彫刻を巡る謎解きイベント「真鶴町 謎解きさんぽー石の彫刻を巡る旅ー」を真鶴町と共催し、県の文化芸術の魅力を発信【参加者数 252 名(2021)】
- ・ 大山こま参道と伊勢原駅構内において、五輪特別仕様の布招きを展示する「聖火リレー盛り上げ独自イベント」を伊勢原市と共催で実施【参加者数 5,000 名(2021)】
- ・ 県内の文化芸術イベントの情報を発信するポータルサイト「マグカル・ドット・ネット」を運営【ページビュー数 307,480PV(2020)、ページビュー数 414,764PV(2021)、ページビュー数 478,223PV(2022)】
- ・ より多くの方にオーケストラの演奏をお届けすることを目的とした県全域での公演や、県内への来訪促進を目的として東京都での公演を実施【8回 参加者数 5,655 人(2021)、9回 参加者数 7,984 人(2022)】<企業版ふるさと納税活用>
- ・ 様々な伝統芸能の体験・ワークショップについては、2022 年度は「相模人形芝居ワークショップ」を4回、「能楽ワークショップ」を3回、「日本舞踊に学ぶ和の作法」を4回のほか、「カナガワ リ・古典プロジェクト」等のプログラムとしてもワークショップを実施【実施回数1回 参加者数 160 人(2020)、実施回数3回 参加者数 227 人(2021)、実施回数 20 回 参加者数 1,102 人(2022)】
- ・ 共生共創事業については、コロナの影響により、東京 2020 NIPPON フェスティバルの主権プログラムにおいて映像配信を実施したほか、高齢者・障がい者などが出演する演劇やダンス作品などを一部動画配信に切り替えて実施【実施回数 33 回 参加者数 4,267 人 動画再生回数 48,201 回(2020)、実施回数 48 回 参加者数 4,764 人 動画再生回数 58,210 回(2021)、実施回数 35 回 参加者数 8,152 人 動画再生回数 27,575 回(2022)】
- ・ 県営団地シニア合唱については、高齢化が進みコミュニティの活力が低下している県営団地において、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など健康団地の推進に向けた取組強化を図ることを目的に、団地住民等を対象に合唱事業を1団地あたり月1回程度実施し、先行して取り組んだ2団地については、1月に成果発表会を実施【参加人数延べ 2,035 人 実施回数 70 回(発表会含む)(2022)】
- ・ 文化芸術の面から県の魅力を発信し、国内外からより多くの観光客を引きつけるため、2018 年度に補助金を創設し、文化芸術事業の支援を実施。2022 年度は、制度を見直してコロナ禍で活動が制限された文化芸術団体を支援するとともに、伝統芸能や高齢者・障がい者が参画する事業などを重点事業に位置付け優遇制度を設けた支援を実施【採択数6件(2020)、採択数 16 件(2021)、採択数 42 件(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 東京 2020 大会の公式文化プログラムである東京 2020 NIPPON フェスティバルの主権プログラムとして、神奈川県にゆかりのある、文化芸術各分野の一流アーティストが、「紅葉ヶ丘文化ゾーン」などでダンス、演劇及びメディアアートの展示などを実施する「Our Glorious Future ～ KANAGAWA 2021 ～ カガヤク ミライ ガ ミエル カナガワ 2021」を映像配信に切り替えて実施【動画再生回数 20,781 回(2021)】

- ・ 東京 2020 NIPPON フェスティバルの共催プログラムとして、能楽「船弁慶」とオペラ「静と義経」の融合公演を無観客配信で実施【動画再生回数 4,669 回(2021)】
- ・ 東京 2020 大会を契機に、武道を世界の人々や青少年・子どもたちに発信するため、「武道祭 2020 - UNIVERSAL BUDO FESTIVAL in YOKOHAMA 2020-」をオンライン配信に切り替えて実施【参加者数 306 人 動画再生回数 3,361 回(2020)、参加者数 278 人 動画再生回数 3,242 回(2021)】
- ・ 県庁前の日本大通りを活用し、アーティストなどの発表の機会を提供する「マグカル開放区」を予定していたが、コロナの影響により 2020 年度及び 2021 年度は休止したため、オンラインに切り替えて、文化芸術に関するオールジャンルの動画コンテンツ「バーチャル開放区」を実施。ペイントアートやアニメーションと実写を融合させた動画など、映像だからこそ表現できる場としての価値が認識されたことから 2022 年度も継続して実施【応募件数 244 件 動画再生回数 358,022 回(2020)、応募件数 572 件 動画再生回数 327,518 回(2021)、応募件数 115 件 動画再生回数 104,407 回(2022)】
- ・ 2022 年 10 月に「マグカル開放区」を3年ぶりに開催【開催回数 11 回、出演組数 94 組(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 文化芸術活動の再開を加速化させるため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、「新しい生活様式」の下で行うイベントの実施や作品の制作・発表を補助【採択数 262 件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	目標値			13 回	14 回	14 回	14 回	14 回
	実績値	12 回	12 回	1 回	3 回	20 回	—	—
	進捗率			7.6%	21.4%	142.8%	—	—
共生共創事業の公演等の参加者数	目標値			5,400 人	5,700 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
	実績値	2,532 人	6,947 人	4,267 人	4,764 人	8,152 人	—	—
	進捗率			79.0%	83.5%	135.8%	—	—
神奈川文化プログラム認証件数	目標値			460 件	460 件	460 件	460 件	460 件
	実績値	425 件	497 件	486 件	277 件	605 件	—	—
	進捗率			105.6%	60.2%	131.5%	—	—
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	目標値			372,200PV	379,800PV	387,400PV	391,200PV	395,000PV
	実績値	357,231PV	398,712PV	307,480PV	414,764PV	478,223PV	—	—
	進捗率			82.6%	109.2%	123.4%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ コロナの影響により、文化芸術活動が困難になっている文化芸術団体やアーティストによる主体的な活動を促進するため、民間の文化芸術活動を支援するとともに、必要な神奈川の文化プログラムを実施することで、共生社会の実現や伝統芸能の普及振興、人材の育成につなげ、文化芸術の振興を推進
- ・ 東京 2020 大会の機会を捉えて実施した取組みの成果を今後の事業に生かしていくため、市町村や関係団体などと引き続き連携し、補助制度なども活用しながら、年齢や障がいなどに関わらず誰もが県内各地の様々な文化芸術活動に参加し、楽しめるよう、オール神奈川で取組みを推進
- ・ 文化芸術を取り巻く状況の変化とこれまでの取組みの実績と課題を踏まえ、「かながわ文化芸術振興計画」を令和5年度に改定の予定

(2) 地域資源を活用した魅力づくり**⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 特産品の開発を実施【1件(2020)、1件(2021)】
- ・ SNSを活用したインフルエンサーによる特産品のPRを実施
- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客消費動向等調査を実施
- ・ 特産品の販路拡大支援事業を実施
- ・ 地域交通システムの実証実験を実施【利用者数 延べ 526 人(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 食のイベント及びデジタルスタンプラリーについては、コロナの影響により実施せず
- ・ 宮ヶ瀬こども観光アンバサダーについては、コロナの影響により実施せず

○ まちの賑わいを創出する商店街の振興

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体に対し、アドバイザーの派遣や専門職員の派遣などにより支援【30 団体(2020)、30 団体(2021)、30 団体(2022)】

○ 伝統工芸品など地域に根差した産業の振興

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 地域産業資源の指定件数増加に向けた取組みについては、根拠法が 2020 年度中に廃止され、認定制度もなくなったため、実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
水源地域への交流人口	目標値			98.6 万人	100.6 万人	102.6 万人	102.6 万人	102.6 万人
	実績値	89.0 万人	80.6 万人	30.8 万人	43.4 万人	64.8 万人	—	—
	進捗率			31.2%	43.1%	63.1%	—	—
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数	目標値			30 団体	30 団体	30 団体	30 団体	30 団体
	実績値	29 団体	30 団体	30 団体	30 団体	30 団体	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	100.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化を推進するため、2022 年度から実施している地域交通システムの実証実験を 2024 年度まで実施し、宮ヶ瀬地域に最適な交通体系の導入を検証
- ・ 今後もアドバイザー派遣などを通じ、県内の商店街が、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを創出

(3) 移住・定住の促進**① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 地域の魅力を生かした移住の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内各地の魅力や、移住者と地域の方との交流を紹介する動画などを活用した移住促進プロモーションを実施【PR映像の視聴数 133,107 回(2020)、427,042 回(2021)、91,891 回(2022)】
- ・ 鉄道路線ごとのテレワーク施設や県内各地域の自然・くらしの魅力を併せて紹介するウェブサイトを作成【6路線 26 駅のテレワーク施設(2022)】
- ・ 県内市町村が移住・定住に取り組む中で直面する課題に応じて、専門的な知識や経験を有する民間人材を派遣【派遣市町村数8市町(2022)】

○ くらしとしごとの相談・支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県内のくらしとしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」での移住相談や移住セミナーについて、コロナ禍においても、WEB 会議システムを積極的に活用し、予定どおり実施【移住相談などの件数 2,216 件(2020)、2,212 件(2021)、1,468 件(2022)】

○ 「関係人口」の創出

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 関係人口の創出に向け、地域の魅力に触れ、地域の方と交流する機会がある各地域のイベントなどについて、市町村と連携し、県のホームページなどを通じて、情報を発信したが、コロナの影響により、一部の市町村イベントなどが中止【関係人口に関するイベント等への参加者数 987 人(2020)、1,880 人(2021)、6,155 人(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	目標値		150万回	170万回	190万回	210万回	230万回
	実績値	969,834回	1,250,459回	1,383,566回	1,810,608回	1,902,499回	—
	進捗率			92.2%	106.5%	100.1%	—
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数(累計)	目標値		9,600件	12,600件	15,600件	18,600件	21,600件
	実績値	4,922件	6,736件	8,952件	11,164件	12,632件	—
	進捗率			93.2%	88.6%	80.9%	—
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	目標値		3,000人	4,500人	6,000人	7,500人	9,000人
	実績値	—	3,661件	987人	1,880人	6,155人	—
	進捗率			32.9%	41.7%	102.5%	—
県や市町村の相談を経由して移住した人数	目標値		72人	89人	96人	96人	96人
	実績値	16人	69人	144人	139人	118人	—
	進捗率			200.0%	156.1%	122.9%	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 市町村などが行う自主的・主体的な移住・定住促進の取組みに関して、地域の活性化、地域の魅力発信、空き家を利活用した取組みなどを推進する上で必要なノウハウを提供できるアドバイザー（専門人材）を市町村などへ派遣し、県への移住・定住を促進
- ・ 地域の魅力を生かした移住の促進について、テレワーク体験を通じて移住先としての神奈川に関心をもってもらうため、都心の働く世代向けに、テレワーク拠点と地域の自然や暮らしの魅力をウェブサイトなどで発信
- ・ 市町村で開催した関係人口イベントや先輩移住者の体験談など、移住検討者の参考となる移住事例・取組みについて、市町村や県がウェブサイトなどで紹介するPRコンテンツを作成し、県への移住・定住を促進
- ・ 「関係人口」の創出について、移住希望者の利便性向上に寄与するため、オンライン形式や対面形式などの様々な形式による移住セミナーを拡充し、神奈川に関心がある方に対して、市町村が実施する関係人口イベントへの誘導を図るなど、イベント参加者数の増に向けた取組みを推進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ねらい>> 「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざし、結婚から育児までの切れ目ない支援や女性の活躍支援、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての普及啓発などを通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

3年間(2020-22年度)の総括

- 地域若者サポートステーションにおいて職業的自立に向けた支援を行うことにより、困難を有する青少年の社会的自立を支援する環境づくりを進めました。
- 保育所等の整備をはじめとする保育サービスの基盤づくりや「かながわ子育て応援サポート」の普及等により、子育てを応援する社会づくり・機運の醸成を図りました。一方で、コロナ禍により、保育士の求職登録者が減少したため、保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数は伸び悩みました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」や「神奈川なでしこブランド」事業などによる女性活躍推進や、ライフキャリア教育の普及促進による固定的な性別役割分担意識の解消など、男女がともに参画する社会をめざして、取組みを促進しました。
- 中小企業のテレワークの導入支援の取組みなどにより、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進しました。

新型コロナウイルス感染症の影響

【取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 地域若者サポートステーションにおいて、採用選考の手法の変化に対応できるよう、オンライン面接のコツやビデオ会議アプリの使い方など実践的な講座やセミナーを実施し、働くことに悩みを抱える若者の就労を支援しました。
- 原則開所を求められた保育所や放課後児童クラブ、児童福祉施設等に対して、マスク等衛生用品や抗原検査キットを配布したほか、人件費等の支援により、エッセンシャルワーカーの就労を支えました。
- 県独自地域限定保育士試験において、試験会場内の感染症対策を徹底し、試験の実施を継続しました。
- 保育士の質の向上を図る研修会や、地域で子ども食堂などを行っているボランティアが集うフォーラムなど、従来、参加者が会場に集合して実施してきた各事業について、eラーニングやオンライン会議の導入により、継続して実施しました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」全体会議、若年層向けの出前講座、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー、「神奈川なでしこブランド」認定事業等を中止しましたが、ライフキャリア教育の大学向け外部講師派遣や女性管理職育成セミナーをオンラインで実施しました。
- 「かながわ女性の活躍応援団」の取組みを生かして、「with コロナにおける働き方の変化と女性活躍推進」をテーマとした冊子を作成し、働き方の見直しや人材育成などについて、取組事例及びQ & Aなどを県内企業等に紹介しました。

【これまでの取組みがコロナ禍で開花した実績】

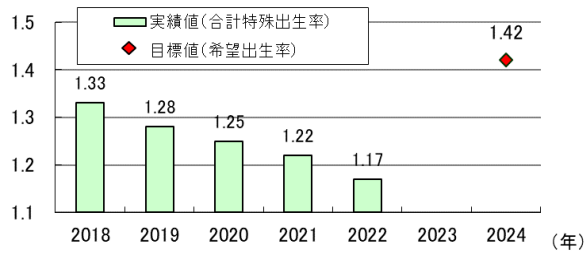
- 県独自地域限定保育士試験における試験手数料の納付については、これまで現金による納付のみを受け付けていましたが、対面や接触による感染リスクを生じさせない方法として、キャッシュレス決済を導入し、非接触の納付手続きを推進したことで、受験申請者の利便性が向上するとともに、行政手続きのオンライン化が進みました。
- これまで進めてきた県民、NPO、企業、大学、行政など多様な主体による協働連携や、コミュニティによる助け合いが、生活困窮者、「生理の貧困」や子ども食堂などに対する支援につながるなど、コロナ禍で新たに顕在化した課題の解決に向けて、社会全体で取り組むことができました。
- これまでもテレワークの導入促進に向けて普及啓発等に取り組んできましたが、中小企業に対し、テレワークに必要な通信機器等の購入や運用のための経費の補助のほか、テレワークに関するアドバイザーの派遣などの支援を行ったことで、中小企業においても「新しい生活様式」に沿った働き方が広がり、働き方改革が進みました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 妊娠・出産を支える社会環境の整備について、子どもが欲しいと願う人が、そのことに対して向き合えるような経済的、労働環境的な環境整備が必要です。
また、子どもを産める医療機関が少なくなってしまうことは、産むことに対する不安感を助長させることから、安心して子どもを産むことができる環境をつくっていくことが必要です。
- 子育てを応援する社会の実現について、一人目の子どもを出産で懲りてしまうと、合計特殊出生率が上がっていかないため、出産・子育てがポジティブな体験になるような取組みが必要です。
- 子ども食堂などの県内における子どもの居場所の紹介について、居場所を必要とする子どもがそのような居場所を知るための術を用意することが必要です。
- 女性活躍の推進について、アンコンシャスバイアスの解消は重要な取組みですが、個人への意識啓発だけでは難しく、地域や組織として具体的に取り組むことが必要です。

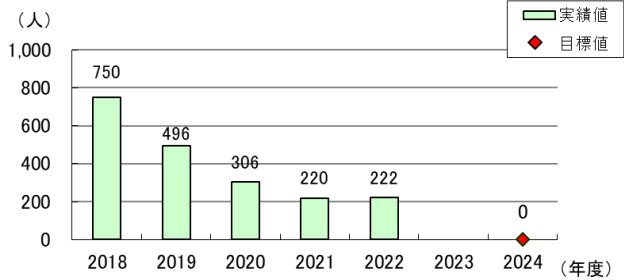
数値目標と2022年度までの実績値

希望出生率の実現(暦年)



2022 実績値	2024 目標値
1.17	1.42

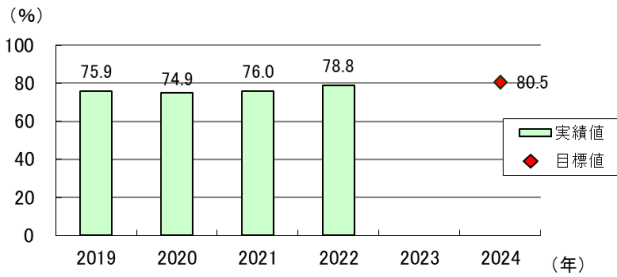
保育所等利用待機児童数(※)



2022 実績値	2024 目標値
222 人	0 人

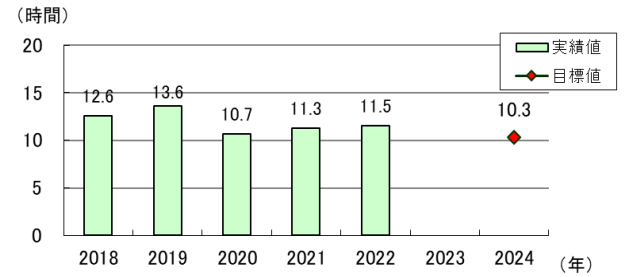
※それぞれ翌年4月1日現在の実績値

25~44歳の女性の就業率(暦年)



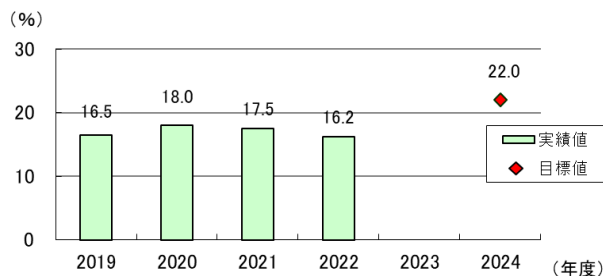
2022 実績値	2024 目標値
78.8%	80.5%

1人当たり月所定外労働時間(事業所規模 30人以上)(暦年)



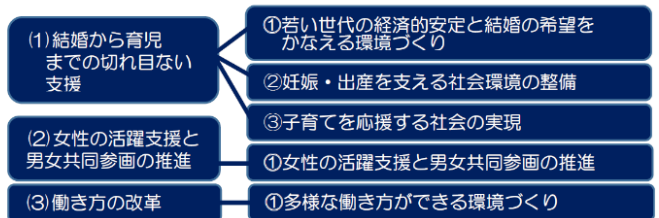
2022 実績値	2024 目標値
11.5 時間	10.3 時間

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2022 実績値	2024 目標値
16.2%	22.0%

体系図



(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援**① 若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ ライフキャリア教育の促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 大学生向け冊子及び視聴覚教材DVDの配布【冊子作成部数 1,500 部(2020)、1,500 部(2021)、1,500 部・3000 部(2種類作成)(2022)、DVD作成枚数 600 枚(2020)】
- ・ 大学向け講師派遣の実施【2大学3回(2021)、2大学2回(2022)】
- ・ 高校生向け冊子【冊子作成部数 75,000 部(2020)】について、2021 年度と 2022 年度はデータにより配布

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 高校・中学向け出前講座は、コロナの影響により、2020 年度・2021 年度は実施せず、2022 年度のみ実施【1高校1回(2022)、4中学校4回(2022)】

○ 若者の就業支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 主要県内経済団体へ、若者の正社員としての雇用機会の確保や若者の定着に向けた職場環境の改善を要請
- ・ かながわ若者就職支援センターを中心に、キャリアカウンセリングや少人数のグループワークによる面接トレーニングなどを実施【キャリアカウンセリング数延べ 5,895 人(2020)、延べ 6,744 人(2021)、延べ 6,296 人(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 高校や大学などの求めに応じて、ワークルールなどについて説明する出前労働講座を実施【31 回(2020)、48 回(2021)、40 回(2022)】

○ ニート等困難を有する若者の相談・支援の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域若者サポートステーションにおいて、働くことに悩みを抱えている 15 歳から 49 歳までの方を対象とする相談を実施【相談件数 3,734 件(2020)、4,221 件(2021)、4,219 件(2022)】
- ・ 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を実施【実施件数:平塚市 47 回 茅ヶ崎市 50 回 大和市 36 回(2020)、平塚市 48 回 茅ヶ崎市 53 回 大和市 49 回(2021)、平塚市 48 回 茅ヶ崎市 52 回 大和市 52 回(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地域若者サポートステーションと複数企業による交流会は中止又は規模を縮小して実施【実施回数 0 回(2020)、4回(2021)、0回(2022)】

○ 結婚に向けた機運の醸成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 官民連携のネットワーク「恋カナ！プラットフォーム」の推進【登録数 69 団体(2020)、79 団体(2021)、84 団体(2022)】
- ・ 結婚支援情報の総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」の開設・運営【トップページの閲覧数 74,272 ページビュー(2020)、62,423 ページビュー(2021)、69,624 ページビュー(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、「恋カナ！サイト」への対面式のイベント・セミナー情報の掲載を見合わせたため、2020年度は掲載件数減となったが、2021年度及び2022年度はオンラインセミナー等の充実により掲載件数増【目標数 110 件に対し、掲載済み数 105 件(2020)、目標数 115 件に対し、掲載済み数 122 件(2021)、目標数 120 件に対し、掲載済み数 170 件(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 「かながわ子ども・若者総合相談センター」の SNS(LINE)を利用した相談窓口において、令和2年5月から8月の間、夜間の時間帯も相談を受け付け、子ども・若者及びその家族の悩み相談に対応【319 件(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	目標値			300 回	350 回	400 回	450 回	500 回
	実績値	236 回	291 回	322 回	370 回	410 回	—	—
	進捗率			107.3%	105.7%	102.5%	—	—
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	目標値			46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
	実績値	40.1%	46.5%	50.8%	48.0%	40.0%	—	—
	進捗率			110.4%	100.0%	80.0%	—	—
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率<再掲>	目標値			48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
	実績値	41.8%	42.6%	46.1%	53.3%	48.1%	—	—
	進捗率			96.0%	103.4%	87.4%	—	—
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」掲載のイベントやセミナーの数	目標値			110 件	115 件	120 件	125 件	130 件
	実績値	107 件	168 件	105 件	122 件	170 件	—	—
	進捗率			95.4%	106.0%	141.6%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 市町村や関係機関と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、若者の職業的自立に向け、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど、個別・継続的に包括的な支援を推進
- ・ 市町村・企業・団体と連携した婚活イベントを実施し、出会いの機会を創出するほか、国・自治体・地域の連携強化を担う専従職員(結婚支援コンシェルジュ)を配置し、市町村等の結婚支援策に対する助言・支援を実施

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援**② 妊娠・出産を支える社会環境の整備****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 母子保健の推進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「乳児家庭全戸訪問事業」や「養育支援訪問事業」を実施する市町村に対する交付金などによる支援【「乳児家庭全戸訪問事業」家庭訪問数 60,045 件(2020)、56,986 件(2021)、55,913 件(2022)、「養育支援訪問事業」訪問件数 34,433 件(2020)、41,528 件(2021)、43,644 件(2022)】
- ・ 市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【36,683 件(2020)、28,917 件(2021)、22,053 件(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 保健福祉事務所母子保健委員会は、コロナの影響により開催数が減少したが、2020 年度後半から Zoom 等を活用して開催【13 回(2020)、19 回(2021)、22 回(2022)】

○ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談を実施したが、コロナの影響により相談数減【保健福祉事務所及びセンター 相談者数延べ 66 人(2020)、68 人(2021)、46 人(2022)】
- ・ 健康教育に関する講座は、コロナの影響により開催数・参加者数・団体数が減少したが、2020 年度後半から Zoom 等を活用して開催【23 回 参加者数延べ 1,639 人 出前講座実施企業・団体数 20 団体(2020)、34 回 参加者数延べ 2,424 人 出前講座実施企業・団体数 27 団体(2021)、39 回 参加者数延べ 4,807 人 出前講座実施企業・団体数 31 団体(2022)】

○ 不妊治療に対する支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 不妊治療に対する助成【2,851 件(2020)、5,037 件(2021)、1,569(2022)※2022 年度末事業終了(2022 年度からは、不妊治療が保険適用とされたため、国が助成対象を「健康保険適用への円滑な移行支援(2022 年度以前から、保険適用外で不妊治療を行っていた者への支援)」に限定)】
 <新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 産科医の確保・育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 産科医師などの処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対して補助【26 箇所(2020)、25 箇所(2021)、23 箇所(2022)】

○ 周産期救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関(2020)、24 機関(2021)、24 機関(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
風しん予防接種者報告件数(累計)	目標値			209,000 件	272,000 件	283,000 件	292,000 件	299,000 件
	実績値	96,287 件	144,223 件	180,906 件	209,823 件	231,876 件	—	—
	進捗率			86.5%	77.1%	81.9%	—	—
思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康教育等参加者(累計)	目標値			45,000 人	52,500 人	60,000 人	67,500 人	75,000 人
	実績値	30,059 人	37,190 人	38,829 人	41,253 人	46,060 人	—	—
	進捗率			86.2%	78.5%	76.7%	—	—
地域枠医師の県内就業人数(総数)	目標値			68 人	86 人	102 人	119 人	132 人
	実績値	36 人	49 人	65 人	82 人	93 人	—	—
	進捗率			95.5%	95.3%	91.1%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育について、身体的な問題のみならず、心の悩みも含めて安心して相談できる体制づくりや、コロナ禍においても妊娠・出産に関する正しい知識の普及を着実に推進していくために、教育機関等と連携し取組みを推進

(1)結婚から育児までの切れ目ない支援**③子育てを応援する社会の実現****【2022年度までの主な取組みと成果】****○ 社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 子育て応援パスポート事業を実施【協力施設数 3,583 件(2020)、3,600 件(2021)、3,622 件(2022)】
- ・ かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」の実施運営【アクセス件数 67,811 件(2020)、90,545 件(2021)、89,269 件(2022)】
- ・ 県産品のカタログギフトを作成し、県内の保育所等の子ども関連施設に、応援メッセージを添えて贈呈【5,186 件(2022)】<かながわコロナ医療・福祉等応援基金*活用>

※かながわコロナ医療・福祉等応援基金

…新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉・介護の現場で働く方や、そうした方々を支えるボランティア団体などを支援するため、支援の原資として、県民・企業の皆様からの寄付金を積み立てた基金(企業版ふるさと納税も活用)

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 2020年度と2021年度は子育て支援月間(8月)の協力事業の募集、周知を中止したが、2022年度はエキサイト株式会社が実施する「WE ラブ赤ちゃんプロジェクト」に神奈川県子ども・子育て支援推進協議会が賛同し、子育て支援月間に県がPR活動等を実施

○ 保育環境の整備**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 保育所等の整備【保育所等数 1,904 施設 定員数 138,721 人(2015)→保育所等数 2,633 施設 定員数 173,716 人(2020)、保育所等数 2,699 施設 定員数 177,275 人(2021)、保育所等数 2,750 施設 定員数 179,416 人(2022)】
- ・ 0～1歳児受入促進補助【121 か所(2020)、119 か所(2021)】、0歳児低年齢児受入対策緊急支援事業補助【87 か所(2022)】
- ・ 病院内保育所について、看護職員などの子育てを支援することにより、看護職員などの就業の継続や再就職の促進を図るため、院内保育事業運営費のうち、保育士などの給与費の一部を補助【補助対象施設数延べ 970 施設(2015-22 累計)】

○ 保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 正規の教育時間前後などに預かり保育を実施する私立幼稚園に対して補助【233 園(2020)、212 園(2021)、194 園(2022)】
- ・ 県独自保育士試験については、感染症対策を行った上で実施【最終合格者数 410 名(2020)、601 名(2021)、371 名(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 保育士・保育所支援センターについて、コロナの影響で、就職セミナー及び就職相談会の規模縮小や就職相談会の来場者数減などにより、採用者数減【採用者数 102 名(2020)、97 名(2021)、79 名(2022)】

○ 放課後児童クラブをはじめとした子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 放課後児童クラブを実施する市町村に対する補助により設置数増【1,001 クラブ(2015)→ 1,388 クラブ(2020)、1,400 クラブ(2021)、1,420 クラブ(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 放課後子ども教室を実施する市町村(政令・中核市を除く)に対する補助を行ったが、コロナの影響等により、目標箇所数に達せず【171 箇所(2020)、178 箇所(2021)、177 箇所(2022)】

○ 子育て世代に対する総合的な支援(子育て世代包括支援センターにおける支援)

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村が妊産婦などの支援ニーズに応じて支援を行えるよう母子保健担当者等に対し、研修を開催したが、コロナの影響により受講者数が減少したため、Zoom 等を活用したオンライン研修会を開催【10 回 受講者数 185 人(2020)、22 回 受講者数 355 人(2021)、23 回 受講者数 682 人(2022)】

○ 多世代居住のまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 子どもから高齢者までの様々な世代が共に暮らす多世代居住のまちづくりの促進を図るため、担い手養成講座やコーディネーター派遣等を実施【講座開催4回 コーディネーター派遣4回(2020)、講座開催3回 コーディネーター派遣3回(2021)、講座開催4回 コーディネーター派遣6回(2022)】

○ 小児救急医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 夜間などにおける子どもの体調や病状の変化に関する電話相談の実施【24,542 件(2020)、39,093 件(2021)、45,523 件(2022)】

○ 貧困の状況にある子どもへの支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ コロナの影響により、子ども食堂の継続に支障が出ているボランティア団体等の活動を支援するため、新しい生活様式を取り入れて活動を行う団体等に協力金を支給【計 73 団体(2020)、174 団体(2022)】
<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用(2020)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2022)>

- ・ 地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 子どもの居場所づくりに係る取組みを支援するため、コロナの影響により、従来の子ども支援フォーラム・子どもの居場所づくりセミナーを見直し、子ども支援WEB講座を開催【5回(2020)、2回(2021)、4回(2022)】するとともに、Zoom 等を活用した子ども支援オンライン研修会や交流会を開催【研修会兼交流会1回(2021)、研修会1回・交流会2回(2022)】

○ 高校生などへの就学支援の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 高校生などを扶養する、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給【国公立高校生など12,116件 私立高校生など4,985件

(2020)、国公立高校生など11,818件 私立高校生など4,936件(2021)、国公立高校生など11,271件 私立高校生など4,884件(2022)】

- ・ 一定所得以下の保護者の学費負担を軽減し、学費負担の公私間格差を是正するため、入学金や授業料を軽減した私立高校などに対して補助【97校(2020)、97校(2021)、97校(2022)】
- ・ 学資の援助を必要とする高等学校などの生徒に対して、奨学金の貸付けを実施【1,903件(2020)、1,618件(2021)、1,645件(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、一部事業所では、インターンシップを実施せず

○ 多子世帯への支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 多子世帯を支援するため、就学前児童が複数いる場合、その第2子の保育料等を半額、第3子以降を無償化(全国一律の制度であるが、件数等は不明)
- ・ 多子世帯に対する抽選の当選率の優遇(空き家3倍、新築5倍)を継続して実施【入居世帯数 59戸(2015)→267戸(2022)】
- ・ 私立高校などに通う一定の多子世帯について、学費補助を拡充【300人(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)	目標値			3,640 施設	3,715 施設	3,790 施設	3,865 施設	3,940 施設
	実績値	3,487 施設	3,574 施設	3,583 施設	3,600 施設	3,622 施設	—	—
	進捗率			98.4%	96.9%	95.5%	—	—
保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数	目標値			158 人	164 人	170 人	176 人	182 人
	実績値	136 人	101 人	102 人	97 人	79 人	—	—
	進捗率			64.5%	59.1%	46.4%	—	—
放課後児童クラブの施設数(総数)	目標値			1,503 施設	1,552 施設	1,591 施設	1,634 施設	1,681 施設
	実績値	1,243 施設	1,311 施設	1,388 施設	1,400 施設	1,420 施設	—	—
	進捗率			92.3%	90.2%	89.2%	—	—
放課後子ども教室の実施箇所数(政令・中核市を除く)	目標値			181 箇所	206 箇所	231 箇所	256 箇所	全小学校区数
	実績値	146 箇所	167 箇所	171 箇所	178 箇所	177 箇所	—	—
	進捗率			94.4%	86.4%	76.6%	—	—
子どもの貧困対策についての計画を策定している市町村数(総数)	目標値			10 市町村	13 市町村	16 市町村	19 市町村	23 市町村
	実績値	4 市町	5 市町	30 市町村	30 市町村	32 市町村	—	—
	進捗率			300.0%	230.7%	200.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取組みを推進
- ・ 父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等により、男性の育児参画を推進
- ・ 市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策を推進

- ・ 既存の保育所等での低年齢児の受入れを促進するとともに、幼稚園における2歳児受入れ推進事業等多様な受け皿の確保を推進
- ・ 潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- ・ 放課後児童クラブにおいては、国が定める「運営指針」により、災害等から子どもを守るため、地域住民と連携、協力して子どもの安全を確保する取組みを行うこととされているが、放課後児童支援員の認定資格研修を通じて運営指針の浸透を推進
- ・ 貧困の状況にある子どもへの支援については、地域における活動団体等と、支援を検討している企業や団体、個人等のマッチングの後押しを推進
- ・ コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組みを行うボランティア団体等を支援するとともに、県域における活動団体のネットワーク化、活動の持続化を支援
- ・ 子ども食堂などの県内における子どもの居場所の紹介や、助成金・セミナーなどのサポート情報を提供するポータルサイト「かながわスマイルテーブル」を運営

(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進**① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進**

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 若年層の性別役割分担意識解消に向けた「男女共同参画・メディアリテラシー講座」(中高生向け)については、コロナの影響により、結果的に参加者数が減少【1回 参加者 136 人(2020)、6回 1,403 人(2021)、8回 905 人(2022)】
- ・ 中学校、高等学校の女子生徒の理工系志望を促進・支援するために「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業などから女性技術者・研究者を派遣する「理工系キャリア支援講座」については、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【3回 参加者 421 人(2020)、1回 550 人(2021)、2回 715 人(2022)】
- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組みはコロナの影響により実施せず、情報発信を実施。2022 年度には、男性の育児休業取得を後押しするための企業向け啓発冊子を作成し、ホームページに掲載

○ 女性の活躍の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県にゆかりの深い企業等のトップと知事による「かながわ女性の活躍応援団」事業として、企業経営者向けに、応援団員企業等の取組事例などを紹介する「女性の活躍応援団冊子」を作成し配布するとともに、ホームページに掲載【5,000 部作成(2020)、5,000 部作成(2021)、5,000 部作成(2022)】
- ・ 企業等のトップが自主的に参加できる「かながわ女性の活躍応援サポーター」の募集【新規登録者数4 人(2020)、11人(2021)、9人(2022)】
- ・ 「応援サポーター」セミナー&交流会のオンラインでの開催【参加者 14 人(2020)、13 人(2021)、17 人(2022)】
- ・ 「女性を部下に持つ男性管理職向けセミナー」のオンラインでの開催【参加者 18 人(2020)、28 人(2021)、23 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 「かながわ女性の活躍応援団」の団員が一堂に会する全体会議について、2022 年度に対面とオンラインの併用により3年ぶりに開催し、取組事例発表や意見交換などの様子をライブ配信
- ・ 企業や県民等を対象とした市町村や経済団体等が主催する講演会等に、「かながわ女性の活躍応援団」の団員企業等から講師を派遣する啓発講座(「理工系キャリア支援講座」を含む)について、コロナの影響により、結果的に講座申込件数が減少【6回 参加者 495 人 うち理工系キャリア支援講座3回 421 人(2020)、4回 759 人 うち理工系キャリア支援講座1回 550 人(2021)、4回 844 人 うち理工系キャリア支援講座2回 715 人(2022)】
- ・ 「神奈川なでしこブランド」を認定【14 商品(2022)】(参考:認定商品累計 145 商品)し、チラシ【7,500 部(2022)】の作成や、タウン紙記事広告【8エリア(2022)】や SNS 広告【2種類(2022)】の実施などにより事業をPR。なお、2020 年度及び 2021 年度はコロナの影響により、認定を実施せず

○ 女性登用の促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 神奈川県男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進状況の届出の集計結果を事業所へ提供し、企業の男女共同参画の取組みを促進【届出数 634 事業所(2020)、518 事業所(2021)、496 事業所(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 様々な意思決定の場への女性の参画を促進するための「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、コロナの影響により2020年度は中止し、2021年度は緊急事態宣言が発令されたため、開催日程の一部を延期して実施。2022年度は地域活動・社会活動の参画に意欲をもつ方向けの「実践セミナー」(23人)と、コロナの影響等により初めの一步を踏み出そうとしている方向けの「基礎セミナー」(22人)に分けて実施【参加者23人(2021)、45人(2022)】
- ・ 女性管理職を育成する「女性管理職育成セミナー」については、コロナの影響により2020年度は中止、2021年度及び2022年度はオンラインでの開催(2022年度は最終日(3日目)のみ対面で実施)【参加者32人(2021)、31人(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数(計画期間中の累計)	目標値			2,000人	4,000人	6,000人	8,000人	10,000人
	実績値	4,726人※	6,479人※	495人	1,254人	2,098人	—	—
	進捗率			24.7%	31.3%	34.9%	—	—
民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合	目標値			10.4%	11.7%	13.0%	14.3%	15.6%
	実績値	7.8%	8.1%	8.2%	8.7%	9.2%	—	—
	進捗率			78.8%	74.3%	70.7%	—	—

※2015年度からの累計

【今後の取組みの方向性】

- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、普及啓発や情報発信などを引き続き実施
- ・ 女性の活躍を推進する取組みを引き続き実施
- ・ 引き続き日常生活又は社会生活を営むうえで困難を抱える女性に対して、多様な支援を包括的に行うため、民間団体や関係機関と連携し、「かながわ女性相談室」を設置
- ・ 「神奈川なでしこブランド」について、販売イベントの実施や広報媒体の作成等を通じた事業及び認定商品のPRを再開することで女性の活躍を促進
- ・ 「女性のための社会参画セミナー『かなテラスカレッジ』」について、受講者のニーズの変化を踏まえ、随時見直しながら引き続き実施
- ・ 「経営層向けダイバーシティ推進セミナー」を、2023年度に実施予定
- ・ 「女性のための初期キャリア形成支援セミナー」を、2023年度に実施予定

(3) 働き方の改革

① 多様な働き方ができる環境づくり

【2022 年度までの主な取組みと成果】

○ 働き方改革の推進に向けた企業へのワーク・ライフ・バランスの普及啓発・支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、企業へのアドバイザー派遣や経営者、管理職を対象とした講演会などは実施せず

○ 企業へのテレワークの導入推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークの導入に取り組む県内の中小企業者等に対し、その取組みに係る経費を補助【交付決定数 1,624 件(2020)、464 件(2021)、304 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 県内各地でサテライトオフィス勤務ができる環境整備を進めることを目的として、共用型のサテライトオフィスを設置する企業等及び県内市町村に対し、整備費用等の一部を補助【交付決定数 32 件(2020)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>
- ・ 在宅型テレワークの導入を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【10 件(2020)、31 件(2021)、8件(2022)】
- ・ 在宅型テレワークの定着・活用を希望する企業に、テレワークアドバイザーを派遣【22 件(2022)】
- ・ テレワークの導入に関心のある中小企業等の経営層、担当者に向けて、セミナーを実施【4回 67 人(2020)、2回 76 人(2021)】
- ・ テレワーク業種別セミナーを実施【2回 97 人(2022)】

○ 男性が育児参加できる環境づくり

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 男性の家事育児が十分なレベルで日常的に当たり前となる社会環境を形成するため、「男性・家事育児」をビジネスの対象とする企業、働き方改革や女性活躍、男性社員の家事育児支援に取り組む企業、NPO、行政等が参加する「男性の家事育児参画促進事業」について、イベントや企画検討会等の取組みはコロナの影響により実施せず、情報発信を実施。2022 年度には男性の育児休業取得を後押しするための企業向け啓発冊子を作成し、ホームページに掲載

○ 子ども・子育てを支援する企業の認証

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者の認証【7件(2020)、8件(2021)、6件(2022) (参考:2007 年度からの累計数 565 事業者)】

○ 患者の治療と仕事の両立支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「がん相談支援センター」における社会保険労務士による無料相談を実施【137 件(2020)、78 件(2021)、34 件(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 就労支援をテーマにした企業向け研修会を実施【コロナの影響により未実施(2020、2021)、協定企業との共催及び神奈川産業保健総合支援センターとの共催により開催 計2回(2022)】

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 社会保険労務士が国の助成金制度である雇用調整助成金の制度説明や申請手続きに関する個別相談会を実施【136件(2020)】
- ・ 県内企業に対して、ヒアリング・アンケート等を行い、外国人受入優良事例等を取りまとめ、広報媒体として活用【10,000部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	目標値			150人	150人	150人	150人	150人
	実績値	150人	153人	67人	76人	171人	—	—
	進捗率			44.6%	50.6%	114.0%	—	—
テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数(累計)	目標値			17社	20社	23社	26社	29社
	実績値	11社	15社	25社	56社	64社	—	—
	進捗率			147.0%	280.0%	278.2%	—	—
事業所における育児休業利用者に占める男性の割合	目標値			11.7%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%
	実績値	10.1%	11.2%	16.6%	25.7%	33.7%	—	—
	進捗率			141.8%	205.6%	253.3%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止として広まったテレワーク等がもたらした新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組みの流れを後戻りさせることなく、引き続き推進
- ・ 「男性の家事育児参画促進事業」について、普及啓発や情報発信などを引き続き実施

2 具体的な施策の評価

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ねらい>> 既に超高齢社会が到来している中で、未病改善の取組みなどを通じて健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。また、今後見込まれる人口減少の局面に対応できるよう、女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会づくりや、安全で安心なまちづくり、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点に立った持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

3年間(2020-22年度)の総括

- 「未病改善」の取組みを行っている人の割合は伸び悩みましたが、オンラインなどを活用し、今までアプローチできなかった方へ「未病改善」の取組みを周知・啓発しました。また、口の体操、口腔ケアの普及活動等を通じて、地域住民の歯と口の健康をサポートする県民ボランティアである「オーラルフレイル健口(けんこう)推進員」に対し、実施しやすい活動の紹介や情報提供などの支援を行いました。
- 県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数は、コロナ禍を踏まえて一部オンライン受講を可能としたことで大幅に増加し、県民の「健康リテラシー」の向上が図られました。その一方で、「未病センター」の利用者数は行動制限や一部施設の利用停止等の影響で大幅に減少しています。
- 未病指標の構築・普及により、県民の行動変容を後押しする環境づくりに取り組み、コロナ禍により普及啓発のイベント等が中止となりましたが、企業と連携したキャンペーンの実施等の積極的な普及活動により、未病指標利用者数の2022年度の目標値は達成しました。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域包括支援センターの職員や主任介護支援専門員の養成に取り組んだことにより、高齢者の地域での生活を支えるための環境づくりが進みました。
- 認知症医療と介護の連携の推進役である認知症サポート医の養成等により、高齢者が住み慣れた地域で安心してくらすせる環境づくりが進みました。
- コグニサイズの普及による認知症未病改善など、高齢者が元気に生き生きと暮らせる社会づくりに取り組みましたが、住民主体の通いの場への参加者数は、コロナ禍の外出自粛の影響も一因にあり2022年度の目標値に届かない見込みです。
- 「3033運動(1日30分、週3回、3ヶ月間継続して運動やスポーツを習慣化する取組み)」の普及・啓発や、「ねんりんピックかながわ2022」、「かながわシニアスポーツフェスタ」の開催などにより、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進しました。
- 総合型地域スポーツクラブの運営に必要な研修などを行うことにより、スポーツを支える人材の育成等を行うとともに、障がい者アスリートへの支援や県立スポーツセンターを拠点としたパラスポーツ事業を実施するなど、障がい者のスポーツ活動を拓く環境づくりを推進しました。
- ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会及び「ねんりんピックかながわ2022」の開催準備や機運醸成に取り組み、大会の成功を通じて、スポーツへの関心を高めました。

- コロナ禍で生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、異なる業種への転換など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援し、障がい者の働く場を確保しました。しかし、イベントの開催制限や障がい者雇用環境の悪化等により、情報、就労などの各分野で、障がい児・者の社会参加が停滞しています。
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、県のたよりやSNS等の様々な手法を活用するとともに、市町村、企業・団体、大学等と連携し各年齢層に対する広報を実施しましたが、憲章の認知率は伸び悩んでいます。
- 多文化共生関連イベントの開催や、地球市民かながわプラザを中心とした学習機会や情報の提供などにより、県民の多文化理解に取り組みました。
- 地域における日本語教育の総合的な体制づくりを推進するとともに、「多言語支援センターかながわ」の運営、医療通訳派遣システム事業等を実施することにより、外国籍県民が安心・安全に過ごすことができる環境づくりが進みました。
- 留学生向けに生活支援や就職支援を行うとともに、県民等との交流会を行うことにより、留学生が安心して学び、活躍できる環境づくりに取り組みました。
- 消防団・自主防災組織に対して、資機材整備の支援を行いました。
- NPOの自立的活動を支援するため、「かながわコミュニティカレッジ」で様々な分野の講座を実施し、地域の活性化や課題解決に取り組む人材を育成するとともに、寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定や認定の取得促進のため、NPO法人を対象とした制度説明会を実施しました。
- 誰もが安全で快適に住み続けられるよう、高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に取り組みました。
- 鉄道駅周辺などにおいて、市街地再開発事業等による都市機能の集約化等を行い、人を引きつける魅力あるまちづくりが進むとともに、邸宅・庭園及び歴史的建造物を多彩な交流の場として保全活用するなど、地域の景観資源を生かしたまちづくりに取り組みました。
- 「神奈川県食品ロス削減推進計画」の策定や「かながわプラごみゼロ宣言」に基づく取組みにより、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の推進が図られました。
- 自動車専用道路の整備促進や幹線道路の整備により、新東名高速道路の一部区間の供用など、道路網の充実強化が進むとともに、神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線）の開業や、JR東海道本線の村岡新駅（仮称）の設置に向けた協定締結などにより、鉄道網の整備が促進され、県民生活の利便性向上や地域活性化等につながりました。

新型コロナウイルス感染症の影響

【取組みへの具体的な影響と実施上の創意工夫】

- 2020年度、2021年度はオーラルフレイル健口推進員の養成研修を中止したため、新規の推進員の人数は増えませんでした。既存の推進員が可能な範囲で健口体操や口腔ケアなどの健康づくりの普及に取り組めるように、コロナ禍でも実施しやすい活動の紹介や情報提供などの支援を行いました。
- 外出自粛や、施設の利用制限により、「未病センター」の利用者数のほか、「未病改善」の取組みを行っている人の割合が減少しましたが、オンラインなどを活用し、未病改善の情報発信に努めました。

- 「未病センター」の利用者は減少しましたが、With コロナを見据え、県民が身近な場所で手軽に健康状態等についてアドバイスなどを受けられる環境づくりが重要になることから、「未病センター」の新規設置を促進する働きかけを継続した結果、認証数が増加しました。
- 県立保健福祉大学では、オンラインを積極的に活用した公開講座等を実施したことで、参加人数や場所の制約等がなくなり、参加者数が大幅に増加しました。
- 「認知症カフェ」を実施するボランティア団体等に対し、認知症の人やそのご家族などが安心して交流を継続できるよう、タブレット端末の提供などにより「認知症カフェ」のリモート開催に必要な支援を行いました。
- 「かながわパラスポーツフェスタ」や「県民スポーツ月間」など、大部分のイベントが中止となりましたが、「シニアスポーツフェスタ」など一部のイベントを感染症対策に留意しつつ実施しました。
- 東京2020大会が2021年に延期され、無観客開催となる中、聖火リレーの公道走行を中止した代替として、点火セレモニーを実施するなど運営方法を大きく見直しました。
- 東京2020大会では、海外選手の受入れに当たり、「東京2020大会の神奈川モデル」を構築し、選手へのPCR検査等の徹底した感染症対策を市町と連携して実施し、県内に滞在した海外選手団等から陽性者を出すことなく、大会を開催できました。
- 東京2020大会に関連する人流を抑制する観点からライブサイトや関連イベントを中止しましたが、SNSやセーリングのレースの見どころを紹介する動画のオンライン配信により、自宅での競技観戦を促進しました。
- 「ねんりんピックかながわ」は2022年に延期となり、コロナ禍の緊急事態宣言等による行動制限期間中は、関連イベントも開催できませんでしたが、大会専用WEBサイトやSNSを使った広報に加えて、大会を周知する動画により機運醸成に取り組みました。
- 「ねんりんピックかながわ2022」の開催に当たっては、選手への抗原検査など、十分な感染症対策を行い、大会を運営しました。
- 民間手話講習会について、十分な感染防止対策を図るとともに、一定の距離を保つため少人数で実施しました。また、ホームページに学習用の動画や冊子のデータを掲載し、オンラインで手話が学べるようにしました。
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発においては、街中でのポスター掲示など、人が集まる場を活用した広報の機会や効果が低減したため、県のたよりやタウン誌など直接自宅に届ける広報を強化するとともにSNS投稿の頻度を上げるなどの工夫を行いました。
- 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、2020年度は開催を中止しましたが、2021年度は企画内容を変更し、オンライン開催としました。コメント機能や投票機能を活用し、オンラインならではの多文化共生イベントとして実施したことで、参加者の9割を超える方から高評価を得ました。
- 「KANAFAN STATION」での相談や対面での交流会等が中止を余儀なくされ、留学生の相談及び日本語を話す機会が減少しましたが、オンラインの活用により、場所を問わず、生活・就職相談ができるようになったほか、交流会や講座に気軽に参加できるようになりました。

- 「かながわコミュニティカレッジ」は、一部講座について中止・延期しましたが、実施した講座では、講義室内の感染防止対策を徹底したほか、オンライン講座も開催しました。また、「かながわコミュニティカレッジ」の修了生・受講生のための交流会をオンラインで実施し、ボランティア活動の活性化につながりました。
- 新たな住宅セーフティネット制度の普及・啓発のための講座について、対面での開催が困難になったことから、オンラインで開催するとともに、制度の内容を取りまとめたガイドブックを作成して県ホームページに公開し、広く情報提供を行いました。
- プラスチックごみの削減に向けた取組みでは、駅構内のデジタルサイネージやインターネット広告による動画配信、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」の開設など非対面型の普及啓発を推進しました。また、プラスチックごみ及び食品廃棄物の削減に向けた講習会や会議等は、オンライン開催や人数を制限する等、工夫して実施しました。
- 地域の方々や事業用地の所有者等と従来のような直接交渉が困難になり、交渉に時間を要するなど影響が生じましたが、徹底した感染症対策を実施しながら交渉を行い、物流の円滑化や観光事業に資する道路の整備などを着実に推進しました。

【これまでの取組みがコロナ禍で開花した実績】

- 女性の「未病改善」の取組みを行ってきましたが、コロナ禍で普及啓発を例年通り展開できなかったため、SNSを活用した「新型コロナ対策パーソナルサポート（行政）」を通じて、女性の健康・未病課題を取り扱うWEBサイト「未病女子navi」の周知を図ったことで、今までアプローチできなかった方に女性の「未病改善」の取組みを周知・啓発することができました。
- コロナ禍で、外出自粛による運動不足や他者とのコミュニケーション減少によるメンタルの不調が課題となっていることから、これまでの未病指標の構築・普及の取組みを生かし、県の公式SNS「新型コロナ対策パーソナルサポート（行政）」において未病指標の利用を呼びかけた結果、県民の主体的な「未病改善」の取組みにつながりました。
- これまでも、介護職員の負担軽減及びサービスの質の向上のための取組みを行ってきましたが、介護現場への介護ロボットやICT導入を積極的に進めたことで、高齢者と介護従事者との身体的な接触が避けられない介護現場において、接触機会を減らす感染防止対策につながりました。
- 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の会員同士が連携し、社会課題の解決に取り組む「この指とまれプロジェクト」を進めてきたことで、コロナ禍で生じた高齢者のコミュニケーション機会の減少等といった課題に対し、企業と協働で「スマホ教室」を開催するなど、様々な社会課題の解決に向けた取組みを速やかに実施することができました。
- これまで、「3033運動」の取組みや、有名アスリートによる「3033運動応援メッセージ」の発信など、インターネットを活用した広報を充実してきたことから、コロナ禍で行動制限を受ける中でも、自宅でできる運動の動画コンテンツの「おうち de 3033」を周知し、「新しい生活様式」における運動習慣の提案ができました。
- 東京2020大会においては、これまでのホームページやSNSによる広報などの機運醸成の取組みを生かし、SNSを活用した競技の解説、選手紹介、競技結果などの発信や、インターネット上の動画配信番組「セーリングちゃんねる」を通じた競技の見どころの配信などの機運醸成の取組みを実施することにより、スポーツ観戦の新たな楽しみ方を提案することができました。

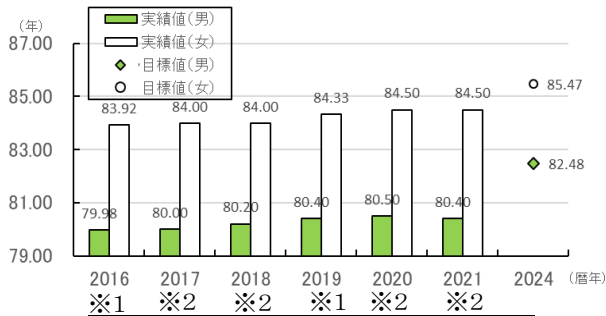
- 心のバリアフリー推進員養成研修について、これまで対面形式、実地開催形式により、企業向けに幅広く実施してきた取組みを生かし、2020年度及び2021年度は、研修をオンライン形式で開催し、コロナ禍で企業の関心に合わせたテーマを題材にするとともに、テーマを障がい種別ごとに分け、柔軟に選択、参加できるように対応しました。
- 医療通訳派遣システム事業では、派遣の休止等により、2019年度までと比較して通訳実施件数が減少しましたが、これまで実施していた通訳派遣の代替として、遠隔通訳という新たな手法を取り入れるなど、新型コロナウイルス感染症にも対応することができました。
- 外国籍県民への情報提供について、これまで行ってきた（公財）かながわ国際交流財団と連携した多言語によるメールマガジンの配信などの情報発信の取組みを生かし、新型コロナウイルス感染症に関する必要不可欠な情報等を外国籍県民等へ直接提供することができました。
- 日本語を母語としない外国籍県民等の問合せに対応している「多言語支援センターかながわ」の相談窓口について、主に医療、保健、福祉、教育、子育てなどの相談に対して、ニーズの高い言語の対応日を拡充するなどの改善を行ってきたことで、2020年度以降に大幅に増加した新型コロナウイルス感染症に対する外国籍県民等からの問合せにも対応できました。
- これまで気候変動や資源循環など環境問題の普及啓発を行ってきましたが、コロナ禍で注目された「グリーンリカバリー」など経済復興との解決をあわせて行う考え方を含めて普及啓発することで、持続可能な社会を実現するために環境問題に取り組む重要性を広めることができました。

神奈川県地方創生推進会議からの意見

- 総合型地域スポーツクラブについて、部活動の地域移行が進められているが、地域のスポーツ環境が整わないと子どもたちのスポーツ権が奪われることになるため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の質の担保、ガバナンスの担保が必要です。
- 東京2020大会のレガシーについて、スポーツをすることに向けた取組みだけでなく、スポーツを見て楽しむ取組みやスポーツイベントを裏方で支える取組みも推進していくことが必要です。
- 障がい者の社会参加の促進について、農福連携の取組みに加え、働く場所に行くことができない人が就業できるように分身ロボット等を活用する取組みも必要です。
また、県立障害者支援施設の地域に開かれた展開について、着実に実行されていますが、分野としてまだ取り組めるものもあります。

数値目標と2022年度までの実績値

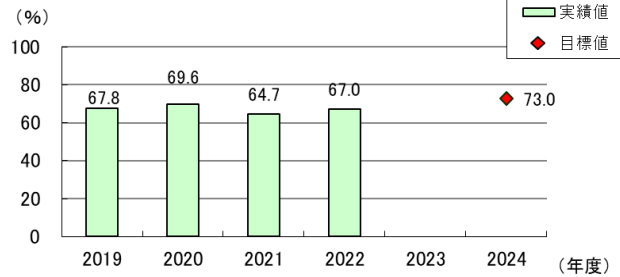
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)(暦年)(注)



2021 実績値	2024 目標値
男性 80.40 年	男性 82.48 年
女性 84.50 年	女性 85.47 年

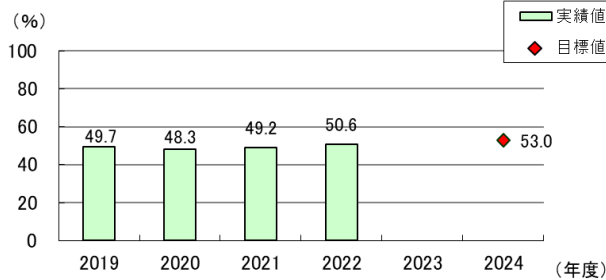
※1 厚生労働科学研究公表値 ※2 参考値

長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合(県民ニーズ調査)



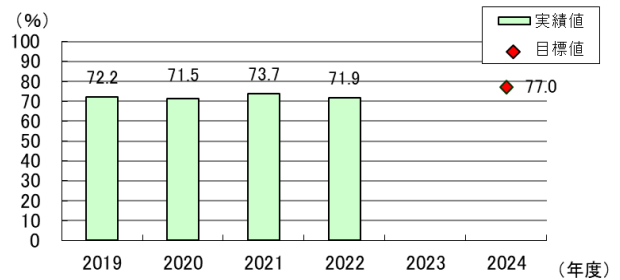
2022 実績値	2024 目標値
67.0%	73.0%

「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度(県民ニーズ調査)



2022 実績値	2024 目標値
50.6%	53.0%

「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合(県民ニーズ調査)



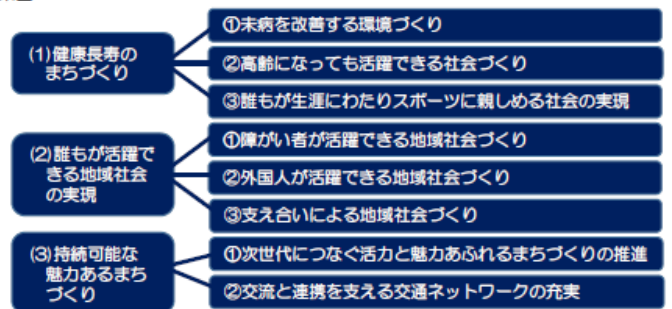
2022 実績値	2024 目標値
71.9%	77.0%

注) 「平均自立期間」の実績値について

…2016年の厚生労働科学研究による算定値をもとに県の目標値を設定している(※1)。この数値は3年ごとに公表されるため、公表のない年については、参考値として国民健康保険中央会が算定する数値を掲載する(※2)。(使用する元データに差があり、厚生労働科学研究による算定値とは一致しないため、傾向を見るための参考値である。)

なお、2022年度実績値は2024年度に把握予定。

体系図



(1)健康長寿のまちづくり**①未病を改善する環境づくり****【2022年度までの主な取組みと成果】****○ 子どもの未病を改善する基礎づくり****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 運動部活動の活性化に向けた県立高校及び中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【19校(2020)、14校(2021)、13校(2022)】
- ・ 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進【実施校 1,056校(2020)、1,211校(2021)、1,222校(2022)】、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 391人(2020)、387人(2021)、548人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県の体育の指導主事などから構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小・中学校などへ派遣【25校(2021)、26校(2022)】
- ・ 2017年度に企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所などで提供する仕組みを構築し、2018年度から実施【登録数 12企業・団体による 13プログラム(2020時点)、実施数 13回 参加者数 745人(2020)、登録数7企業・団体による7プログラム(2021時点)、実施数 40回 参加者 1,359人(2021)、登録数7企業・団体による7プログラム(2022時点)、実施数 64回 参加者 2,351人(2022)】

○ 女性の未病対策**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供【アクセス件数 1,078,328件(2016-22累計)】
- ・ 未病女子対策の周知と女性の未病改善の実践を支援するため、企業との共催による未病女子オンラインセミナーを実施【「未病女子オンラインセミナー2021」Live 配信による参加者 195名(2021)、「未病女子セミナー2022 オンライン」オンデマンドによる累計再生数 1,550回(2021)、「未病女子セミナー2023 オンライン」オンデマンドによる累計再生数 1,940回(2022)】

○ こころの健康づくりの推進など働く世代への未病対策**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 電話相談窓口を開設し、こころの健康に悩む方に対して相談を実施。さらに 2022年 11月からは 24時間対応で相談を実施【8,371件(2020)、7,966件(2021)、21,064件(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ こころの電話相談を周知するための取組みとして、リーフレット等の配架は実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から街頭キャンペーンは中止

○ コグニサイズの展開やオーラルフレイル対策など高齢者への未病対策**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 認知症未病改善に向け、コグニサイズの全県展開を図るとともに、定着に向けた取組みを実施(コロナの影響により予定を変更したが、オンラインで実施するなどして対応)【参加者数 18,065人(2020)、33,918人(2021)、25,583人(2022)】

- ・「シニアスポーツフェスタ」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11 種目 3,235 人(2020)、21 種目 3,645 人(2021)、27 種目 11,373 人(2022)】
- ・ねんりんピックへの選手派遣については、コロナの影響で 2020 年度及び 2021 年度は大会が中止となったため、2022 年度のねんりんピックかながわ 2022 のみ実施【31 種目、519 人(2022)】

○ 未病センターや県立都市公園など身近な場所で未病を改善する場の提供や環境づくり (予定どおり進捗した取組み)

- ・企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」への参加を働きかけ【参加事業所数 12,648 か所(2020 時点)、12,706 か所(2021 時点)、12,915 か所(2022 時点)】
- ・県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の認証を実施【未病センター認証数 71 箇所(2020 時点)、86 箇所(2021 時点)、86 箇所(2022 時点)】
- ・公営未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムの提供を実施【登録数 26 企業・団体による 40 プログラム(2020 時点)、27 企業・団体による 42 プログラム(2021 時点)、26 企業・団体による 40 プログラム(2022 時点)、実施回数 25 回 参加者数 492 人(2020)、51 回 参加者数 1,008 人(2021)、88 回 参加者数 2,371 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・県民の未病改善のきっかけづくりの場となる「未病センター」の利用は、コロナの影響により利用者数減【利用者数 延べ 82,473 人(2020)、延べ 106,617 人(2021)、延べ 305,582 人(2022)】
- ・健康に無関心・無行動な層へのアプローチとして、県内市町村の施設を活用した階段利用の促進や健康的な歩幅など、行動変容を促す仕掛けを実施したが、コロナの影響により実施期間減【階段利用促進・健康的歩幅の設置市町村数5市(2020)、2市(2021)※2021 年度終了事業】
- ・県西地域の県立都市公園における未病対策イベントの実施がコロナの影響により開催数減【実施回数 11 回(2020)、9回(2021)、25 回(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・商店街における未病を改善する場の提供については、コロナの影響により実施せず

○ 未病バレー「ビオトピア」を活用した未病の総合的な普及啓発

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする拠点施設である未病バレー「ビオトピア」において、未病改善に関する総合的な普及啓発を実施、地域活性化につながる賑わいを創出(コロナの影響により一部イベントを中止、規模縮小)【来場者数 約 25 万人(2020)、約 31 万人(2021)、約 34 万人(2022)】
- ・「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む体験プログラムを作成し、動画の制作・発信を行うとともに、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで対面講座を実施(コロナの影響により講座の開始年度を変更)【参加者数 221 人(2022)】

○ ヘルスケア分野における社会システムの変革を起こす人材の育成

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科(ヘルスイノベーションスクール)において、ヘルスケア分野における社会システムの革新を起こす人材を育成【ヘルスイノベーションスクール修了生数 16名(2020)、15名(2021)、12名(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県民自らが健康情報を入手して理解し、適切に活用できるよう、公開講座などを開催し、健康リテラシーの向上に取り組んだが、コロナの影響により一部の講座を中止【県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数 9,637人(2020)、5,428人(2021)、5,051人(2022)】

○ 健康情報の活用による未病改善の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 国保データベースシステムを整備し、データを収集・分析の上、分析結果を各市町村へ提供(2020～2022)
- ・ 市町村の健康づくり担当職員を対象に保健医療データの活用方法を学ぶ研修会を実施【11回(2020)、11回(2021)、9回(2022)】
- ・ 保健事業の企画、立案に資するデータ、他自治体の好事例等、健康づくり事業の実施や保健医療データ活用に関する幅広い情報を収集し、市町村と共有する情報流通基盤を整備(2021、2022)

○ 未病改善に向けた未病指標の構築・活用促進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村等が開催するイベント等を活用して普及啓発を推進

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- ・ 宿泊施設又は自宅への待機が要請されている軽症者や、感染者を受け入れている医療機関等の従事者に対してこころのケアを行うため、電話等を活用した相談事業を実施【軽症者相談件数 719件、653件(2021)、466件(2022)、医療従事者等相談件数 201件(2020)、161件(2021)、21件(2022)】
- ・ こころのケア相談窓口について周知用チラシを作成・配布【65,000部(2020)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
「未病改善」の取組みを行っている人の割合	目標値			75.0%	80.0%	85.0%	88.0%	90.0%
	実績値	58.3%	83.3%	84.7%	56.9%	60.5%	—	—
	進捗率			112.9%	71.1%	71.1%	—	—
オーラルフレイル健口(けんこう)推進員数(総数)	目標値			1,455人	1,515人	1,575人	1,635人	1,695人
	実績値	1,335人	1,452人	1,452人	1,452人	1,556人	—	—
	進捗率			99.7%	95.8%	98.7%	—	—
未病センターの利用者数	目標値			381,000人	393,000人	405,000人	417,000人	429,000人
	実績値	353,717人	491,630人	82,473人	106,617人	305,582人	—	—
	進捗率			21.6%	27.1%	75.4%	—	—
未病バレー「ビオトピア」の来場者数 <再掲>	目標値			60万人	65万人	70万人	70万人	70万人
	実績値	53万人	31万人	25万人	31万人	34万人	—	—
	進捗率			41.6%	47.6%	48.5%	—	—
未病指標利用者数(累計)	目標値			10,000人	50,000人	150,000人	300,000人	500,000人
	実績値	—	—	※	58,191人	171,259人	—	—
	進捗率			※	116.3%	114.1%	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組みの方向性】

- ・ 児童・生徒が自己の体力・運動能力を最大限発揮することができるよう支援する「体力向上キャラバン隊」など、「子ども☆キラキラプロジェクト」の取組みの工夫改善により、体力向上を促進
- ・ 高齢者への未病対策について、「認知症未病改善」の考え方を広く周知し、行動変容につなげる取組みを推進
- ・ 引き続き、高齢者の日ごろの健康づくり、スポーツ活動等の成果を発表する機会を提供し、高齢者の社会参画、健康、生きがいづくりを支援
- ・ 引き続き、企業・団体等と連携して未病改善の普及啓発を行うとともに、未病センターなどを活用しながら、これまで以上に県民の健康意識の向上や、行動変容につなげていくための施策を実施
- ・ 引き続き、健康に無関心・無行動な層へ効果的にアプローチする手法を取り入れるとともに、市町村や企業等の実施する健康施策とも連携して推進
- ・ 引き続き、商店街における未病を改善する場の提供や環境づくりを推進
- ・ 未病改善の実践に取り組む体験プログラムについて、ビオトピアや、県西地域のほかの施設・イベントなどを活用した対面講座を実施予定
- ・ 引き続き、健康情報の活用による未病改善の推進について、更なる市町村職員の業務支援を行うため、これまでの健康づくり事業評価結果や、保健医療データの分析結果、他市町村での健康づくり取組み事例等を収集・蓄積し、市町村が課題解決に利活用しやすい形に整理して提供
- ・ 未病指標の活用を促進するため、介入プログラムの効果測定に係る実証を実施するとともに、操作性の向上に向けた改修等を実施

(1)健康長寿のまちづくり**②高齢になっても活躍できる社会づくり****【2022年度までの主な取組みと成果】****○ 地域包括ケアを担う人材の育成****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 民生委員・児童委員の研修の実施【新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回(2020)、新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回(2021)、新任研修1回 リーダー研修1回 テーマ別研修2回(2022)】
- ・ 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 72人 現任者 208人(2020)、初任者 87人 現任者 212人(2021)、初任者 88人 現任者 176人(2022)】
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数 80人、フォローアップ研修2回:修了者数 75人、地域支え合いフォーラム:2020年度中止(2020)、基本研修6回:修了者数 240人、応用研修2回:修了者数 109人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)、養成研修3回:修了者数 329人、フォローアップ研修3回:修了者数 76人、地域支え合いフォーラム:3回開催(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ リハビリテーション専門職の地域ケア会議への派遣など、地域ケア多職種協働推進事業により市町村などを支援したが、コロナの影響により開催回数減【県内地域ケア会議開催数 1,129回(2020)、1,824回(2021)、2023年12月頃把握予定(2022)】

○ 介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 特別養護老人ホームの整備や開設準備に係る経費を補助【633床(2019累計 38,039床→2020累計 38,672床)、624床(2021累計 39,296床)、590床(2022累計 39,886床)】
- ・ 感染拡大防止のため介護ロボット公開事業所の公開をオンラインで実施【2回 参加者9人(2020)、10回 参加者101人(2021)、8回 参加者65人(2022)】
- ・ 外国籍県民などを対象とした就労支援研修を実施【就労支援研修実施による就職者数 40名(2020)、62名(2021)、57名(2022)】(参考:開催回数2回 参加者数41名(2020)、開催回数2回 参加者数80名(2021)、開催回数2回 参加者数78名(2022))
- ・ 感染防止対策の徹底により業務が増加している介護従事者等の負担を軽減するため、復職した介護職員等に対して、奨励金を給付【給付者90名(2022)】<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業を実施したが、コロナの影響により開催回数減【開催回数53回、参加者数3,156人(2020)、開催回数74回、参加者数2,484人(2021)、開催回数73回、参加者数1,773人(2022)】
- ・ 介護職就職支援金貸付事業に係る経費を補助したが、2021年11月から受付を開始したため貸付決定者数減【介護分野貸付決定者数40名、障害福祉分野貸付決定者数4名(2021)、介護分野貸付決定者数70名、障害福祉分野貸付決定者数3名(2022)】

○ 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 市町村が実施する市民後見推進事業に対する補助【14 市町村(2020)、14 市町村(2021)、15 市町村(2022)】
- ・ 感染症の影響で、多くが休止となっている「認知症カフェ」を実施するボランティア団体や介護施設等に対し、認知症の方やそのご家族などが、安心して交流を継続できるよう、「認知症カフェ」のリモート開催に必要な端末の提供や、実施をサポート<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>
- ・ ホームページにリモート認知症カフェ関連マニュアルを掲載

○ 地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【263 床(2020)、93 床(2021)、146 床(2022)】
- ・ 関係多職種との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【26 箇所(2023 年4月1日時点)】
- ・ 在宅医療従事者育成のため、在宅医療トレーニングセンターにて研修会を実施【研修会数 100 回、2,765 人(2021)、研修会数 106 回、5,918 人(2022)】
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援し、その負担を軽減させるため、神奈川モデル認定医療機関等が、再就職する看護職員を雇用した場合、奨励金を給付<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用>
- ・ コロナ禍において困難に立ち向かう医療・福祉従事者に広く感謝と労いの気持ちを伝えるため、医療機関・福祉施設にメッセージを添えた県産品等を贈呈<かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用(2020)>

○ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進など高齢者をとりまく居住環境の安定確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ かながわ住まいの情報紙への登録物件の掲載や、サービス付き高齢者向け住宅登録の手引きの配布による広報啓発の実施により、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数【総数 14,147 戸(2020)、総数 14,575 戸(2021)、総数 14,945 戸(2022)】は着実に増加し、高齢者の居住支援環境の充実を促進
- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数 80 人、フォローアップ研修2回:修了者数 75 人、地域支え合いフォーラム:中止(2020)、基本研修6回:修了者数 240 人、応用研修2回:修了者数 109 人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)、養成研修3回:修了者数 329 人、フォローアップ研修3回:修了者数 76 人、地域支え合いフォーラム:3回開催(2022)】<再掲>

○ 健康団地の取組みの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 県営住宅における交流サロン等を開設【累計 15 箇所(2020)、累計 17 箇所(2021)、累計 21 箇所(2022)】

○ 認知症の人への適切な医療・介護を提供するための体制整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 医療・介護連携の中核機関として認知症疾患医療センターを運営【5箇所(2020)、5箇所(2021)、8箇所(2022)】
- ・ 認知症サポート医の養成【14人(2020)、70人(2021)、56人(2022)】
- ・ かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 1,032件(2020)、880件(2021)、887件(2022)】

○ 若年性認知症の人の自立支援ネットワークの構築

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【3名(2020)、3名(2021)、3名(2022)】
- ・ 若年性認知症自立支援ネットワーク会議及び研修をオンラインで開催【会議:書面開催(2020)、オンライン開催(2021)、研修:中止(2020)、オンライン開催2回 参加者数156名(2021)、オンライン開催2回参加者数77名(2022)】

○ 認知症の人本人や家族の視点を踏まえた施策の充実

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援を行う、市町村のチームオレンジ構築を支援【チームの設置5市町村(2020)、7市町村(2021)、18市町村(見込み)(2022)※2022年度の確定値は2024年3月頃把握予定】
- ・ 「かながわオレンジ大使」(認知症本人大使)について、16名の方に委嘱し、認知症についての正しい理解を伝えるための活動を実施(2021、2022)

○ 高齢者の健康・生きがいづくりの推進

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 老人クラブ会員等を対象とした地域支援事業担い手養成研修等を実施したが、コロナの影響により地域支え合い推進研修の開催回数減【モデル地区2箇所 ブロック研修1箇所 シンポジウム1回(2020)、モデル地区研修2箇所 新しい生活様式でつながる研修2箇所 地域支え合い推進研修6箇所 シンポジウム1回(2021)、モデル地区研修2箇所 新しい生活様式でつながる研修2箇所 地域支え合い推進研修8箇所 シンポジウム1回(2022)】

○ 「人生100歳時代」におけるライフデザイン支援

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の会員間の連携により、社会課題に取り組む「この指とまれプロジェクト」を実施、また、会員同士が意見交換できる場として「定例意見交換会」をオンラインで実施【構成団体数155団体(2022)】
- ・ 神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！を見つけよう」において、人生のロールモデルの紹介や、「学びの場」と「活動の場」の情報を発信したが、コロナの影響でイベントや講座等の開催が大幅に減少した結果、ページビュー数も減少【ページビュー数(PV)59,420(2020)、43,841(2021)、34,089(2022)】

※2020年4月から、「かながわ人生100歳時代ポータル」を神奈川県×Peatix 特設ページ「好きかも！
を見つけよう」に移設 (<https://feature.peatix.com/100-year-life>)

○ シニア世代の就業や起業の支援

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわのプラチナ世代専用窓口(65歳以上)において、キャリアカウンセリングを実施【延べ899人(2020)、延べ1,265人(2021)、延べ1,339人(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

○ 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 生活支援コーディネーター養成研修等の実施【養成研修1回:修了者数80人、フォローアップ研修2回:修了者数75人、地域支え合いフォーラム:中止(2020)、基本研修6回:修了者数240人、応用研修2回:修了者数109人、地域支え合いフォーラム:2回開催(2021)、養成研修3回:修了者数329人、フォローアップ研修3回:修了者数76人、地域支え合いフォーラム:3回開催(2022)】<再掲>

○ 先進技術を活用した高齢者に優しい地域づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ テクノロジーの活用を通じた、地域の課題解決に向けた実証事業等の実施

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域包括支援センター職員養成研修(現任者研修)の修了者数	目標値			180人	180人	180人	180人	180人
	実績値	114人	223人	208人	212人	176人	—	—
	進捗率			115.5%	117.7%	97.7%	—	—
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数(総数)	目標値	15市町村	18市町村	14市	16市町村	19市町村	25市町村	33市町村
	実績値	14市	14市	14市	14市	15市	—	—
	進捗率			100.0%	87.5%	78.9%	—	—
在宅医療に携わる看護職員の養成数(県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数)(総数)	目標値			3,661人	3,911人	4,161人	4,411人	4,661人
	実績値	3,535人	3,943人	4,271人	4,989人	2024年1月頃把握予定	—	—
	進捗率			116.6%	127.5%		—	—
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(総数)	目標値			14,600戸	15,300戸	16,000戸	16,600戸	17,200戸
	実績値	13,057戸	13,489戸	14,147戸	14,575戸	14,945戸	—	—
	進捗率			96.8%	95.2%	93.4%	—	—
県営住宅における交流サロン等の開設(累計)	目標値			15団地	19団地	23団地	27団地	31団地
	実績値	7団地	11団地	15団地	17団地	21団地	—	—
	進捗率			100.0%	89.4%	91.3%	—	—
認知症サポート医の養成数(累計)	目標値			365人	385人	405人	425人	445人
	実績値	325人	387人	401人	471人	527人	—	—
	進捗率			109.8%	122.3%	130.1%	—	—
住民主体の通いの場への参加者数	目標値			91,400人	92,000人	92,600人	93,200人	93,800人
	実績値	89,309人	101,484人	71,233人	90,472人	2024年3月頃把握予定	—	—
	進捗率			77.9%	98.3%		—	—
「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	目標値			120,000PV	144,000PV	168,000PV	192,000PV	216,000PV
	実績値	—	133,393PV	59,420PV	43,841PV	34,089PV	—	—
	進捗率			49.5%	30.4%	20.2%	—	—
先進技術を活用した、高齢者に優しい地域づくりのプロジェクト数(累計)	目標値			—	2件	4件	6件	8件
	実績値	—	—	—	2件	4件	—	—
	進捗率			—	100.0%	100.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- ・ 地域包括ケアを担う人材の育成について、全国屈指のスピードで高齢化が進む中、介護や支援が必要な高齢者が増えることが予想されるため、地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携、地域での支え合いの推進に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくりを推進

- ・ 認知症施策について、誰もが認知症になりうることを意識し、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する本人発信への支援など、同じ社会でともに生きる、共生の基盤のもと、「認知症とともに生きる社会づくり」を推進
- ・ 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」について、会員同士が気軽にかつ頻繁にコミュニケーションを取ることができるよう、「定例意見交換会」を開催するとともに、会員間の連携により地域課題の解決につながる様々なプロジェクトを立ち上げ、その成果をメディア等と連携しながら広く発信
- ・ 県内市町村が独自に取り組んでいる、高齢者に優しい地域づくりについて、引き続き、課題や情報の共有を図りながら、好事例を発信

(1)健康長寿のまちづくり**③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現****【2022年度までの主な取組みと成果】****○ 生涯を通じた豊かなスポーツライフの基礎づくり、スポーツを通じた世代を超えた地域交流の推進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 運動やスポーツをくらしの一部として習慣化するための「3033 運動」の普及啓発及び県民スポーツ月間について、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により、3033 運動キャンペーンイベントをはじめ多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において自宅でもできる運動として「おうち de 3033」を県のたよりやホームページで紹介し、普及啓発を実施、2022年度は、3033 運動キャンペーンイベントを実施【9件、3,907人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 児童・生徒の体力と生活実態の現状を把握するため、「神奈川県児童生徒体力・運動能力調査」を実施(2020はコロナの影響により実施せず、2021、2022は実施)
- ・ 住民参加型スポーツイベントである「チャレンジデー」については、コロナの影響で、2020年度は中止、2021年度及び2022年度に実施し、県内参加市町に対し支援グッズを購入・配布し、活動支援を実施
- ・ かながわレクリエーション大会については、コロナの影響により2022年度のみ実施【20種目 2,156人(2022)】

○ 成人期におけるスポーツの習慣化**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 「横浜マラソン」については、コロナの影響により、2020年度は中止し、2021年度はオンラインマラソンのみ実施、2022年度は予定通り実施【21,839人(2022)】

○ スポーツを通じた健康・生きがいづくり**(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)**

- ・ 「シニアスポーツフェスタ」については、感染症対策により安全に開催可能な競技のみ実施【11種目 3,235人(2020)、21種目 3,645人(2021)、27種目 11,373人(2022)】
- ・ 神奈川県立スポーツセンターを活用した障がい者スポーツの推進事業(障がい者スポーツ教室・指導者等資質向上研修)については、コロナの影響により、当初の予定より開催数減【教室35回 資質向上研修2回(2020)、教室74回 資質向上研修5回(2021)、教室147回 資質向上研修5回(2022)】
- ・ 「かながわパラスポーツフェスタ」、「かながわバリアフリービーチ」については、コロナの影響により2022年度のみ実施【1,100人(2022)】
- ・ ねんりんピックへの選手派遣については、2020年度及び2021年度は、コロナの影響で大会が中止となったため、2022年度のねんりんピックかながわ2022のみ実施【31種目、519人(2022)】

○ スポーツ環境の基盤となる「人材」育成とスポーツする「場」の充実**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県立スポーツ施設については、老朽化が進んでいる箇所などの優先順位を定め、計画的に維持管理及び改修を実施【8施設(2020-2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県体育功労者などの表彰式については、2020 年度及び 2021 年度は、コロナの影響により実施せずに、表彰状と記念品を受賞者に送付し、2022 年度は予定どおり実施【県体育功労賞個人 34 人・団体7 団体 県スポーツ優秀選手賞個人 49 人・団体8 団体(96 人)(2020)、県体育功労賞個人 32 人・団体7 団体 県スポーツ優秀選手賞個人 150 人・団体 18 団体(238 人)(2021)、県スポーツ功労賞個人 30 人・団体6 団体 県スポーツ優秀選手賞個人 243 人・団体 36 団体(373 人)(2022)】
- ・ 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施【3回 延べ 80 人(2020)、全3回中2回実施 参加者延べ 53 人(2021)、3回 参加者延べ 63 人(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会については、2020 年度及び 2021 年度はコロナの影響により、2022 年度は降雪により、それぞれ実施せず

○ 障がい者スポーツの推進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 県精神障害者スポーツ大会を開催【2競技(2020)、2競技(2021)、2競技(2022)】
- ・ 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催【1回(2020)、1回(2021)、1回(2022)】
- ・ 障害者スポーツサポーター養成講習会を実施【2回(2020)、4回(2021)、4回(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣については、コロナの影響により 2022 年度のみ実施【県障害者スポーツ大会7競技、全国障害者スポーツ大会8競技(2022)】
- ・ 精神障害者スポーツ普及啓発イベントは、コロナの影響により 2020 年度及び 2022 年度のみ実施【2回(2020)、3回(2022)】

○ 神奈川育ちのアスリートの育成と競技力の向上**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 東京 2020 大会及びその後の国際大会に向けた神奈川育ちの障がい者アスリートの継続的な競技力向上のため、障がい者アスリート及び指導者に対する競技活動費の支援を実施【33 人(2020)、31 人(2021)、33 人(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 国民体育大会関東ブロック大会については、2020 年度及び 2021 年度は、コロナの影響により、一部の競技が中止となったが、2022 年度は予定通り選手派遣を実施【派遣人数(選手・監督)56 人(2020)、603 人(2021)、738 人(2022)】
- ・ 国民体育大会については、2020 年度及び 2021 年度は、本国体がコロナの影響により中止となり、冬季国体のみ選手派遣を実施、2022 年度は、予定通り選手派遣を実施【派遣人数(選手・監督合計)82 人(2020)、132 人(2021)、817 人(2022)】
- ・ 専門的な知見を有する医療機関、企業、大学、競技団体などと連携したスポーツ医科学・栄養サポート事業として、ジュニア・ユースアスリートサポート【3回8人(2020)、7回7人(2021)、12回8人(2022)】、部活動支援【2回19人(2020)、3回29人(2021)、4回45人(2022)】、栄養サポート【5回8人(3回オンライン)(2020)、4回7人(2021)、6回8人(2022)】を実施

※コロナの影響により、2020 年度及び 2021 年度は、開催回数減、又は開催方法をオンラインに変更して実施

- ・ 神奈川県育ちのアスリートの早期からの育成及び計画的な競技力向上を図るためのタレント発掘育成事業については、コロナの影響により2022年度のみ実施【405人(2022)】

○ スポーツを通じた未病改善の実践と検証

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」事業については、コロナの影響により一部実施方法を変更して実施【1回 59人(2020)、2回 94人(2021)、2回 215人(2022)】

○ 大規模なスポーツイベントに向けた機運醸成と大会の成功を通じたスポーツの普及推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)と連携し、県内の中学2年生を対象に「JOCオリンピック教室」を開催【2回(2020)、1回(2021)、2回(2022)】
- ・ 東京2020大会のレガシーの継承のため、2021年度に、江の島にセーリング競技開催を記念したモニュメント及び銘板を設置し、大会に向けた取組みを記録した記録集及び記録映像を作成し公開、2022年度に、県民、アスリートと東京2020大会の振り返る企画等を行うイベント「かながわ県民スポーツ祭」を開催【1回 508人(2022)】
- ・ ねりんピックかながわ2022は、コロナの影響により1年延期となったが2022年度に開催
- ・ ねりんピックかながわ2022の機運醸成のため、2021年度及び2022年度に本県ゆかりの著名人を、様々な場面で大会のPRを行う「ねりんピック応援大使」などに任命し、オリジナルソング・ダンスの制作、県庁舎にカウントダウンボードやPRバナーによる装飾を実施
- ・ ねりんピックかながわ2022により多くの県民に参加いただくため、2021年度に、オリジナルソング曲名やメダルなどデザインを公募

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ ラグビーワールドカップ機運継承事業として、2020年度はラグビーの普及・振興用動画を配信、コロナの影響で、実施予定であったラグビー教室は中止、2021年度は神奈川新聞での特集記事の掲出及び神奈川ダービー当日のブース出展などを実施、2022年度は神奈川ダービー当日のブース出展及びラグビー普及振興のためのLINEアカウント設立を実施、2020年度に実施予定であったラグビー教室はコロナの影響により中止
- ・ 県民スポーツ月間については、2020年度及び2021年度は、コロナの影響により多くのイベントが中止となったが、コロナ禍において安全に運動・スポーツをするポイントを記載したチラシ、ポスターを作製・配布し、普及啓発を実施、2022年度は、予定通り実施
- ・ 東京2020大会のホストタウン交流は、コロナの影響により一部の国の事前キャンプ受入が中止となり、選手団との直接的な交流は制限されたが、オンラインにより交流を実施
- ・ 東京2020大会におけるシティドレッシングは、県施設、セーリング競技会場周辺などの装飾、本庁舎のライトアップ及び湘南モノレールの鉄道車両へのラッピングを実施したが、一部の装飾は実施期間を短縮
- ・ 東京2020大会に向けた機運醸成イベントは、コロナのため中止または縮小し、代替手段としてSNSや動画のインターネット配信を活用し大会のPRを実施

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 2020 年度及び 2021 年度に予定されたセーリングワールドカップシリーズ江の島大会は、コロナの影響により中止

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
体力テスト総合評価5段階評価のうち、D、Eの児童の割合	目標値			29.5%	28.5%	27.5%	26.5%	25.5%
	実績値	31.9%	32.8%	※1	37.0%	36.9%	—	—
	進捗率			※1	77.0%	74.5%	—	—
成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合(県民ニーズ調査)	目標値			30.0%	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%
	実績値	28.2%	28.7%	30.8%	28.4%	29.9%	—	—
	進捗率			102.6%	91.6%	93.4%	—	—
高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数	目標値			3,900 人	4,000 人	4,100 人	4,100 人	4,100 人
	実績値	3,088 人	6,021 人	3,235 人	3,645 人	11,373 人	—	—
	進捗率			82.9%	91.1%	277.3%	—	—
PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合	目標値			60.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値	32.5%	52.1%	45.7%	33.9%	45.3%	—	—
	進捗率			76.1%	48.4%	60.4%	—	—
かながわパラスポーツ関連事業への参加者数	目標値			14,000 人	14,500 人	15,000 人	15,500 人	16,000 人
	実績値	12,325 人	13,141 人	1,242 人	3,060 人	8,347 人	—	—
	進捗率			8.8%	21.1%	55.6%	—	—
東京 2020 大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数(総数)	目標値			33 市町村	33 市町村	33 市町村	33 市町村	33 市町村
	実績値	15 市町村	23 市町村	10 市町村	33 市町村	33 市町村	—	—
	進捗率			30.3%	100.0%	100.0%	—	—
県民スポーツ月間の参加者数	目標値			400,000 人	410,000 人	420,000 人	421,000 人	422,000 人
	実績値	379,394 人	308,688 人	1,004 人	0 人※2	101,014 人	—	—
	進捗率			0.2%	0.0% ※2	24.0%	—	—

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

※2 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント未実施

【今後の取組みの方向性】

- ・ 乳幼児から高齢者までのライフステージに応じて身近な地域で気軽にスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの質的な充実に向けて、PDCAサイクルにより運営の改善を図れるように支援するとともに、クラブなどの運営に必要なスポーツクラブマネジメント講座を実施し、スポーツ環境の基盤となる人材を育成
- ・ 東京 2020 大会を通じて高まったスポーツへの関心をレガシーとして、さらなるスポーツ推進につなげるとともに、スポーツの持つ力により、共生社会の実現や地域活性化を目指す取組みを実施

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現**① 障がい者が活躍できる地域社会づくり****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○障がい者の社会参加の促進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 障害者就業・生活支援センターでは、新型コロナウイルス感染症対応のための体制強化を図り、相談支援を実施【相談・支援件数 48,641 件、就職件数 367 件(2020)、相談・支援件数 46,047 件、就職件数 436 件(2021)、相談・支援件数 50,582 件、就職件数 437 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020、2022)>
- ・ 神奈川県障がい者芸術文化活動支援センターでは、県内の障害福祉サービス事業所等に芸術家を派遣し、文化芸術体験活動を実施【12 回、延べ 147 人(2020)、13 回、延べ 141 人(2021)、21 回、延べ 174 人(2022)】
- ・ 新たに農業分野への参入や6次産業化の取組み等を検討している障害福祉サービス事業所を対象にした農福連携セミナーはオンラインの手法を活用して実施【1回(2020)、1回(2021)、1回(2022)】
- ・ 障害者雇用促進センターにおいて、中小企業などへの個別訪問や出前講座などの支援を実施【個別訪問 697 社(2020)・537 社(2021)・799 社(2022)、出前講座 26 回(2020)・41 回(2021)・28 回(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業を対象とした研修会や企業交流会を実施したが、コロナの影響により 2020 年度・2021 年度は目標とした実施回数に達せず【3回(2020)、6回(2021)、7回(2022)】
- ・ 障がい者雇用促進に向けたフォーラムについては、コロナの影響により中止としたため、2020 年度・2021 年度は目標とした実施回数に達せず【1回(2022)】
- ・ 農福連携に取り組む事業所等が生産した農作物やその加工品を販売する農福マルシェは、地域ごとに実施【5か所(2022)】

○障がい及び障がい児・者に対する理解促進**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 企業等において、障がい者に対する取組みの中心的な役割を担う人材を養成するため、心のバリアフリー推進員の養成研修を実施【研修修了者 80 人(2020)、90 人(2021)、77 人(2022)】
- ・ 県内各地の障害福祉サービス事業所等が日頃作っている製品を披露する「はーとふるマルシェ～障がい者手作り製品展示・即売会～」について、2022 年度に3年ぶりに実施
- ・ スポーツや地域のお祭り等のイベントに参加し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発を実施(2022)

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 企業等が実施する研修に、障がい者等の講師を紹介・派遣する障害者理解促進コーディネート事業は、コロナ禍前と比較して、実施回数や受講者数が減少【16 回 257 人(2020)、18 回 593 人(2021)、12 回 218 人(2022)】
- ・ 障がい者週間の取組みの一環として、障がいへの理解を深め、共生社会を自分ごとと考える「共生社会実現フォーラム(セミナー)」を実施。コロナの影響により、オンラインの手法を活用【延べ視聴者数 334 名(2020)、オンライン参加者数 82 名(2021)、139 名+会場参加者数 19 名(2022)】

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- 地域のイベントと連携し、みんなで同じ体験を共有し、ともに楽しむことを通じて、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を図るイベント「みんなあつまれ」については、コロナの影響により実施せず(2021)※2022年度は「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発を実施

★ その他、アフターコロナも見据えて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により生産活動収入が減収している就労継続支援事業所に対し、障がい者の働く場の確保のため、異なる業種などへの新たな生産活動への転換、通信販売等新たな販路開拓、コンサル派遣等の経営改善など生産活動の拡大に向けて必要となる費用を支援【13 事業所(2021)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
就労系3サービス(就労移行支援、就労継続支援A・B)のサービス利用者数	目標値			19,502人	21,237人	23,127人	25,185人	27,426人
	実績値	15,888人	16,310人	17,221人	18,348人	19,915人	—	—
	進捗率			88.3%	86.3%	86.1%	—	—
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合(県民ニーズ調査)	目標値			34.0%	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	実績値	17.0%	15.7%	22.9%	26.8%	30.2%	—	—
	進捗率			67.3%	63.8%	60.4%	—	—
心のバリアフリー推進員養成者数	目標値			50人	50人	50人	50人	50人
	実績値	70人	40人	80人	90人	77人	—	—
	進捗率			160.0%	180.0%	154.0%	—	—

【今後の取組みの方向性】

- 障害者雇用促進センターにおいて、雇用情勢も見極めた上で、法定雇用率未達成の企業への訪問を再開したが、さらなる働きかけを主に実施していくほか、中小企業や障がい者就労支援機関を対象とした研修会などを、状況に応じて参集型又はオンラインで実施
- 障がい者が必要な情報取得やコミュニケーションを円滑に行えるよう、市町村や事業者へ、点字、手話、音声ガイド、映像の字幕など、障がいに応じた様々なコミュニケーション手段を紹介し、障がい者が情報を得やすい社会環境を整備
- 心のバリアフリー推進員の養成研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため、2020年度に受講方法をオンライン形式に変更するとともに、研修内容を一部変更し、企業等の関心が特に高いテーマを設定して実施したところ、年間目標を大きく超える推進員を養成することができたため、今後もオンライン対応を継続するとともに、内容を工夫しながら実施
- 「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及については、7月末の「ともに生きる社会かながわ推進週間」以降も、憲章策定日の10月14日までを取組みの強化期間として継続的な広報活動を実施

- ・ 県立障害者支援施設では、地域に開かれた施設運営に努め、地域住民に対するグラウンドや会議室等の施設開放といった取組みに加えて、地域に活動拠点を設けて地域交流を図るなど、利用者が地域に出て住民らと交流する機会を拡大
- ・ 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」に基づく基本計画(仮称)を、かながわ障がい者計画、神奈川県障がい福祉計画と一本化して令和5年度に策定予定

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現**②外国人が活躍できる地域社会づくり****【2022年度までの主な取組みと成果】****○ 多文化理解の推進****(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 多様な文化や民族の違いを理解し、認め合うことができる人権感覚を磨くために、人権学習のためのワークシート集等を発行【「学習プログラム集」配付部数 1,899 冊(2020)、ワークシート集(高校編)配付部数 1,100 冊(2021)、ワークシート集(小・中学校編)配付部数 2,400 冊(2022)】
- ・ ヘイトスピーチの解消に向け、インターネット上の差別的書き込みをモニタリングし、その結果を基に法務局への削除依頼を実施【モニタリング実施件数 555 件(2020)、582 件(2021)、543 件(2022)】
- ・ 「外国につながるある児童・生徒」の人権などについて、県立学校及び小・中学校の教職員や県・市町村教育委員会の指導主事を対象に各種研修講座を実施【1講座(2020)、5講座(2021)、3講座(2022)】
- ・ 地球市民かながわプラザにおいて、学習機会や情報提供として展示や講座などを実施【施設利用者数 135,536 人(2020)、228,572 人(2021)、348,107 人(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020、2021)>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」について、2021年度はコロナの影響によりオンラインで開催したが、2022年度は会場を象の鼻パーク及び県庁に移し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開催し、フォーラムや民族舞踊、ワークショップなど様々な企画を実施【参加者数約1万人】

○ 外国籍県民等も安心してらせる地域社会づくり**(予定どおり進捗した取組み)**

- ・ 外国籍県民等の日本語教育環境を強化するため、初心者向け日本語講座(モデル事業【2コース 受講者 31 名(2020)、5コース 受講者 99 名(2021)、5コース 受講者 92 名(2022)】や日本語学習支援者フォーラム【1回 参加者数 175 名(2020)、2回 参加者数 341 名(2021)、2回 参加者数 262 名(2022)】のほか、市町村の日本語教育の取組みへの財政的支援【7市町(2021)、13 市町(2022)】などを実施
- ・ 外国籍県民等への多言語による情報支援の充実を図るため、多言語支援センターかながわを運営し、窓口や電話などにより、新型コロナウイルス感染症を含む生活情報への問合せに 11 言語で対応【13,185 件(2020)、18,346 件(2021)、21,683 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020)>
- ・ コロナ禍における外国籍県民等への情報提供として、関連する情報を多言語化し、県ホームページなどで発信【29 件(2020)、24 件(2021)、11 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020)>
- ・ 医療通訳派遣システム事業について、71 の協定医療機関を対象にした医療通訳スタッフの派遣や遠隔通訳を実施【2,350 件(2020)、4,196 件(2021)、4,740 件(2022)】<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、かながわコロナ医療・福祉等応援基金活用(2020)>
- ・ 外国人労働相談の実施【473 件(2020)、367 件(2021)、366 件(2022)】

- ・「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」及び「多文化教育コーディネーター派遣事業(NPO 多文化共生教育ネットワークかながわとの協働事業)」の実施【支援校 22 校(2020)、22 校(2021)、27 校(2022)】
- ・「プレスクール」による入学前からの支援、「高校生活支援」による在学中の支援充実、「週末地域日本語・学習支援」により、横浜北東・川崎地区の学校において、入学前から卒業までトータルな支援の開始【対象校 31 校(2020～2022)】
- ・公立小・中学校における特別の教育課程の編成、多言語に対応した支援員による日本語指導・教科学習の補習などを行う市町村に対する事業費補助の実施【3市町(2020)、4市町(2021)、4市町(2022)】
- ・外国につながるのある児童・生徒などへの指導・支援の充実を図るため、JICA 横浜と連携

○ 外国人が活躍できる環境づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・留学生支援事業として、留学生向けにコロナ禍で役立つ情報をフェイスブック等で多言語により発信く新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用(2020) >
- ・留学生支援事業として、かながわ国際ファンクラブ交流会【2回(2021)、2回(2022)】、留学生のOB・OGとの交流会【6回(2021)、6回(2022)】、グローバルに活躍した人材等との交流会【1回(2021)、1回(2022)】、留学生支援出前講座【8回(2020)、8回(2021)、10 回(2022)】、教育機関・企業向けセミナー【1回(2021)、1回(2022)】を対面及びオンラインで実施
- ・留学生就職支援事業として、就職活動説明会【20 回(2020)、24 回(2021)】、就職支援講座【25 回(2020)、27 回(2021)、40 回(2022)】、合同会社説明会【2回(2020)、2回(2021)、2回(2022)】、合同会社説明会事前研修会【2回(2021)、2回(2022)】を対面及びオンラインで実施
- ・県が実施する県外・海外等からの志願者及び各県立高校で行う学校説明会などにおいて、通訳が必要な方に通訳派遣を実施
- ・日本語を母語としない方に対して、神奈川県立の公立高等学校入学者選抜制度の詳細を広報するため、多言語(10 言語)版の「公立高校入学のためのガイドブック」を作成
- ・海外展開を検討している、あるいは既に海外展開をしている県内中小企業に対し、将来の海外事業部門の責任者や現地のマネージャーとなり得る人材を確保する機会を提供するため、留学生合同会社説明会を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・県内に在住する外国につながる子どもたちを対象とした「高校進学ガイダンス」はコロナの影響により規模を縮小して実施し、NPO のホームページに高校進学に関する情報を多言語(10 か国語)で掲載

○ 外国人材の育成 <再掲>

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・コロナの影響により、多くの留学生が入国できず母国での待機を余儀なくされたため、産業技術短期大学校への留学生受入れ人数の減【入校者数 10 人(2020)、10 人(2021)、8人(2022)】

○ 外国人材の活躍支援 <再掲>

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 外国籍県民就労者及び求職者などに対して、介護就労に係る相談支援【163件(2020)、144件(2021)、156件(2022)】及び外国人介護職定着支援セミナーによる就労継続支援【セミナー参加者数61名(2020)、60名(2021)、72名(2022)】を実施

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した介護福祉士候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座を実施したが、コロナの影響により対面授業が実施できず、国家試験合格者数減【国家試験対策講座 受講者数 介護福祉士候補者 291名(2020)、332名(2021)、290名(2022)】【国家試験合格者数 介護福祉士 62名(2020)、43名(2021)、64名(2022)】
- ・ 介護施設などにおける外国人介護人材の受入れを支援するため、外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助を実施したが、コロナの影響などにより入国できなかったため、当初予定していた補助件数よりも減【28事業所(2021)、42事業所(2022)】
- ・ 家事支援外国人受入事業については、国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が認定した受入企業6社(特定機関)が順次、家事支援サービスを提供

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、受講希望者がいなかったため実施せず

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
多文化共生イベントの参加者の満足度	目標値			81%	81%	81%	81%	81%
	実績値	69%	81%	※	81%	86%	—	—
	進捗率			※	100.0%	106.1%	—	—
多言語支援センター対応件数	目標値			8,000件	8,200件	8,400件	8,600件	8,800件
	実績値	2,860件	8,931件	13,185件	18,346件	21,683件	—	—
	進捗率			164.8%	223.7%	258.1%	—	—
県内大学等在籍留学生数(総数)	目標値			16,000人	18,000人	20,000人	20,500人	21,000人
	実績値	13,239人	13,855人	12,850人	10,216人	9,517人	—	—
	進捗率			80.3%	56.7%	47.5%	—	—
「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)	目標値			8,635人	9,315人	10,000人	10,690人	11,385人
	実績値	7,328人	7,963人	8,143人	8,293人	8,899人	—	—
	進捗率			94.3%	89.0%	88.9%	—	—
県立産業技術短期大学の留学生の受入れ人数<再掲>	目標値			10人	10人	10人	10人	10人
	実績値	—	—	10人	10人	8人	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	80.0%	—	—
外国人家事支援人材の雇用人数<再掲>	目標値			610人	660人	700人	700人	700人
	実績値	509人	569人	615人	393人	397人	—	—
	進捗率			100.8%	59.5%	56.7%	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響等により把握不可

【今後の取組みの方向性】

- ・ 多文化共生イベントについて、より多くの外国籍県民等や若い世代の参加を促し、県民の多文化理解を促進
- ・ 本県を取り巻く国際環境や外国籍県民等に関わる状況の変化も踏まえ、「かながわ国際施策推進指針」を令和5年度に改定予定
- ・ 産業技術短期大学への留学生の受入れについて、学習・生活・就職支援の充実を図るとともに、第1期及び2期生の就職状況等を広報するなど入校者募集を強化
- ・ 外国人看護師候補者の国家試験合格に向けた試験対策講座は、これまでの実績を踏まえて今後の実施方法等を検討

(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現**③ 支え合いによる地域社会づくり****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 災害に備えた自助・共助の取組みの促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援

(コロナの影響等により実施できなかった取組み)

- ・ 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るための「かながわ消防フェア」については、コロナ等の影響により実施せず

○ バリアフリーのまちづくりの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅(2020)、ホームドア8駅(2021)、ホームドア2駅 エレベーター1駅(2022)】
- ・ 県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化を推進【20 箇所(2020)、20 箇所(2021)、9箇所(2022)】
- ・ バリアフリー化に資する交通信号機を整備【視覚障害者用付加装置 20 基 高齢者感応化7基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2020)、視覚障害者用付加装置 21 基 高度化PICS*24 基 高齢者感応化4基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2021)、視覚障害者用付加装置 10 基 高度化PICS24 基 高齢者感応化7基 経過時間表示機能付歩行者用灯器5式(2022)】

※高度化PICS…歩行者用信号の状態などを音声で知らせたり、歩行者用信号機の青時間を延長したりすることで、視覚障がい者や高齢者の安全を支援し、交通事故防止を図るシステム。これらの信号情報は、スマートフォンアプリを利用し、提供を受けることが可能

- ・ 障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発事業である「バリアフリーフェスタかながわ」については、2020 年度・2021 年度はコロナの影響により実施せず、2022 年度のみ実施【コーナー参加者数:延べ 851 名(2022)】、「バリアフリー街づくり賞」については、コロナの影響により実施せず

○ 地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 地域課題の解決や地域の活性化などに取り組む県民の「学びの場」である「かながわコミュニティカレッジ」を実施【31 講座(2020)、35 講座(2021)、34 講座(2022)】

○ コミュニティ・スクールの導入・運営による地域の新たなコミュニティの核となる学校づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 全県立学校で引き続きコミュニティ・スクールを運営するとともに、各校がコミュニティ・スクールの仕組みをさらに有効活用できるよう、規則、要綱を改定、県立高等学校及び中等教育学校については、これに加え手引きも改定
- ・ 各県立高等学校等のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取組みの普及啓発のため、学校別取組事例集を作成
- ・ 公立小・中学校におけるコミュニティ・スクール推進体制を構築する市町村に対して、事業費補助の実施【4市町(2020)、4市町(2021)、5市町(2022)】

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、県立高等学校及び県立中等教育学校における学校運営協議会を、一部書面開催などで実施

○SDGsの「自分事化」と地域コミュニティ活性化の推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の「つながり」を生みSDGsの自分事化を進める「SDGsつながりポイント」事業を推進するとともに、企業のSDGsの取組拡大に向けて「かながわSDGsパートナー」制度を運用し、パートナーミーティングを毎月開催
- ・ 市町村におけるコミュニティの課題や好事例の共有、意見交換の場として「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」をオンラインで実施【実施回数7回(2021)、実施回数6回(2022)】
- ・ コロナ禍で生じたコミュニティの課題を解決するため、民間事業者と連携し「コミュニティ再生・活性化モデル事業」を実施【実施件数 79 団体 91 件(2020)、実施件数 44 団体 54 件(2021)、実施件数 20 団体 20 件(2022)】

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団の団員数	目標値			維持※	維持※	維持※	維持※	維持※
	実績値	18,544人	18,728人	18,202人	17,950人	17,881人	—	—
	進捗率			97.1%	95.8%	95.4%	—	—
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度(県民ニーズ調査)	目標値			26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	実績値	26.3%	22.7%	24.8%	28.5%	27.8%	—	—
	進捗率			95.3%	105.5%	99.2%	—	—
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	目標値			78.5点	79.0点	80.0点	80.5点	81.0点
	実績値	77.3点	77.9点	77.4点	79.1点	79.1点	—	—
	進捗率			98.5%	100.1%	98.8%	—	—
コミュニティ・スクールを導入した公立学校数(累計)	目標値			689校	769校	全公立学校	全公立学校	全公立学校
	実績値	396校	493校	552校	613校	975校	—	—
	進捗率			80.1%	79.7%	68.2%	—	—
「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数(総数)	目標値			197者	257者	317者	377者	437者
	実績値	—	137者	333者	502者	958者	—	—
	進捗率			169.0%	195.3%	302.2%	—	—
SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績(計画期間中の累計)	目標値			5件	10件	15件	20件	25件
	実績値	—	14件	18件	23件	28件	—	—
	進捗率			360.0%	230.0%	186.6%	—	—
SDGsつながりポイント導入市町村数(総数)	目標値			4市町村	6市町村	8市町村	10市町村	12市町村
	実績値	—	2市町村	3市町村	4市町村	5市町村	—	—
	進捗率			75.0%	66.6%	62.5%	—	—
SDGsに対する認知度向上	目標値			30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	—	18.5%	35.5%	72.6%	83.8%	—	—
	進捗率			118.3%	207.4%	209.5%	—	—

※計画期間内最大団員数を維持(参考:2019年4月時点最大団員数18,728人)

【今後の取組みの方向性】

- ・「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進のほか、新型コロナウイルスの収束状況なども踏まえつつ、引き続き普及啓発を実施
- ・かながわコミュニティカレッジについて、受講生のニーズにあわせ、より受講しやすく、魅力ある講座を実施するほか、受講後の活動に結び付けるためのフォローアップを充実化
- ・各県立高等学校等のコミュニティ・スクールを導入した先進的な取組み事例をさらに紹介し、各校における取組みを活性化

- ・ かながわSDGsパートナーの取組みを中心に、SDGsの自分事化に向けた企業や一人ひとりの具体的な行動を促進
- ・ コミュニティの再生・活性化に向けて、引き続き、「かながわコミュニティ再生・活性化推進会議 課題別ワーキング」などにおいて、コミュニティの課題や好事例を市町村と共有するとともに、民間事業者と連携した「コミュニティ再生・活性化モデル事業(第4期)」を実施

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり**① 次世代につながる活力と魅力あふれるまちづくりの推進****【2022 年度までの主な取組みと成果】****○ 空き家を活用した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録促進**

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 住宅確保要配慮者の入居支援に協力的な不動産店などに対し、居住支援の知識習得と意識強化を図る講座を実施することにより、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を促進
- ・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録が順調に増加するなど、住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けた取組みを推進【登録戸数 9,530 戸(2020)、34,039 戸(2021)、38,939 戸(2022)】

○ 地域の実情に応じた都市機能の集約化などの推進

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 都市機能の集約化に対応した市街地再開発事業を促進【3地区(2020)、4地区(2021)、4地区(2022)】

○ 県有地・県有施設の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 老朽化した合同庁舎などの県有施設について地域ごとに集約化・再整備を検討

○ 歴史的建造物の保全・活用

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ コロナの影響により、湘南邸園文化祭の主催団体数が目標値に達しなかった【18団体(2020)、25団体(2021)、26団体(2022)】

○ 都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の新たな拠点として、ツインシティ大神地区の土地区画整理事業を支援

○ 廃棄物ゼロ社会づくり

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 「神奈川県循環型社会づくり計画」について、市町村のごみ処理の広域化・集約化に関する新たな内容を加えるため、2021 年度に一部改定
- ・ 食品ロスの削減やプラスチックの資源循環を推進するため、2022 年3月に「神奈川県食品ロス削減推進計画」を、2023 年3月に「神奈川県プラスチック資源循環推進等計画」を策定
- ・ 食品ロス削減に向け、家庭系食品ロスの発生量調査を各市町村で実施【食品ロス調査実施市町村 21市町村(2020)、23市町村(2021)、25市町村(2022)】
- ・ 「かながわプラごみゼロ宣言」の達成に向け、大手コンビニエンスストアなど、同宣言に賛同する企業・団体などを募集【賛同企業・団体等 1,259 者(2020)、55 者(2021)、69 者(2022)、2,145 者(2018-22 累計)】

- ・ プラごみ対策の取組みとして、クリーン活動やイベントに関する情報などを収集・発信する総合情報プラットフォーム(LINE 公式アカウント)を開設し、情報発信を行ったほか、ペットボトルの再生利用を推進するため、民間事業者と協働し、ボトル、ラベル、キャップの3分別回収の実証実験やオンラインセミナーを実施
- ・ プラスチックごみなどの不法投棄に対してドローンを活用したスカイパトロールを実施
(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)
- ・ プラごみ対策の取組みとして、「神奈川県ワンウェイプラ削減実行委員会」の構成員による会議を予定していたが、2020～2021 年度においてはコロナの影響により書面開催に変更し、2022 年度においては、構成員ほか、県民やかながわプラごみゼロ宣言賛同企業等が情報交換と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催
- ・ イベントでのグッズ配布などによる普及啓発については、2020～2021 年度においてはコロナの影響により実施しなかったが、2022 年度は市町村主催のイベントに参加し、普及啓発を実施

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数(総数)	目標値			800 戸	1,200 戸	1,600 戸	2,000 戸	2,400 戸
	実績値	212 戸	260 戸	9,530 戸	34,039 戸	38,939 戸	—	—
	進捗率			1191.2%	2836.5%	2433.6%	—	—
市街地再開発事業の完成地区数(計画期間中の累計)	目標値			3地区	4地区	5地区	6地区	7地区
	実績値	2地区※	0地区※	3地区	4地区	4地区	—	—
	進捗率			100.0%	100.0%	80.0%	—	—
湘南邸園文化祭における歴史的建造物を活用した催しを主催する団体数	目標値			32 団体	32 団体	33 団体	33 団体	34 団体
	実績値	34 団体	31 団体	18 団体	25 団体	26 団体	—	—
	進捗率			56.2%	78.1%	78.7%	—	—
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことの市町村数(累計)	目標値			17 市町村	20 市町村	24 市町村	24 市町村	24 市町村
	実績値	14 市町村	18 市町村	21 市町村	23 市町村	25 市町村	—	—
	進捗率			123.5%	115.0%	104.1%	—	—
かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)	目標値			900 者	1,450 者	2,000 者	2,000 者	2,000 者
	実績値	104 者	762 者	2,021 者	2,076 者	2,145 者	—	—
	進捗率			224.5%	143.1%	107.2%	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ 空き家の適正管理や利活用などに関する各市町村の取組みを引き続き支援
- ・ 鉄道駅周辺の立地を生かした都市機能の誘導・集約を図るための市街地再開発事業を着実に促進
- ・ 湘南邸園文化祭の地域内外における連携の推進
- ・ 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ・ 「神奈川県循環型社会づくり計画」については、2023 年度までの計画期間であることから、引き続き循環型社会の形成に向けた取組を推進するため、2023 年度に計画を改定予定
- ・ 廃棄物ゼロ社会の実現に向け、引き続き市町村、関係団体などと連携し、食品ロスやプラごみ削減の

- ための取組みを推進するほか、不法投棄に対してドローンを活用したスカイパトロールを実施
- ・ 県のあらゆる施策に脱炭素の視点を取り入れ、再生可能エネルギーの導入や省エネ化などを推進

(3) 持続可能な魅力あるまちづくり**② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実****【2022年度までの主な取組みと成果】**

○ 交流幹線道路網の整備

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 新東名高速道路「伊勢原大山インターチェンジ」から「新秦野インターチェンジ」までの区間が開通

(コロナの影響等により一部予定どおりには進捗しなかった取組み)

- ・ 用地の取得に時間を要するなど、一部の道路整備の進捗に遅れがあったものの、県道 64 号(伊勢原津久井)〔古在家バイパス I 期区間〕などが開通【3箇所(2020)、2箇所(2021)、2箇所(2022)】

○ 道路網の有効活用

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 新東名高速道路「秦野丹沢スマートインターチェンジ」が供用
- ・ 道の駅の設置に向けて市町村を支援

○ 鉄道網の整備促進、鉄道の安定輸送の確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 鉄道事業者などへの要望活動を実施【合計6回(2020)、合計7回(2021)、合計7回(2022)】
- ・ リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者である JR 東海から受託し、用地取得事務を実施
- ・ 鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア7駅 エレベーター2駅(2020)、ホームドア8駅(2021)、ホームドア2駅 エレベーター1駅(2022)】

○ 路線バスなどの公共交通の充実・確保

(予定どおり進捗した取組み)

- ・ 地域の生活交通として維持することが必要と認められ、広域性のある地方型バス路線に対して補助【3路線(2020)、3路線(2021)、3路線(2022)】
- ・ 一般乗合バス事業者やタクシー事業者に対して、感染症拡大防止策の強化や燃料価格高騰分に相当する経費の一部を支援<新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用>

【KPI進捗状況】

KPI(重要業績評価指標)		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)	目標値			4箇所	8箇所	10箇所	11箇所	13箇所
	実績値	2箇所※	4箇所※	3箇所	5箇所	7箇所	—	—
	進捗率			75.0%	62.5%	70.0%	—	—
1日当たりの平均利用者数 10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)	目標値			20駅	20駅	26駅	26駅	26駅
	実績値	13駅	17駅	20駅	23駅	23駅	—	—
	進捗率			100.0%	115.0%	88.4%	—	—

※2018・2019 単年度の実績値

【今後の取組みの方向性】

- ・ 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進
- ・ 道路網の整備や、スマートインターチェンジの設置など、既存道路を最大限活用する取組みを着実に推進
- ・ 公共交通の維持・確保に向けた必要な支援の実施

3 地方創生に関する市町村との連携推進

地方創生に関する市町村との連携推進

- 県では、2015年度の地方版総合戦略の策定時から、県内の首長等との意見交換や実務担当者間での意見交換を行うなど、市町村との調整に努めてきました。
- 第1期の計画最終年度である2019年度には、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たり、地方創生推進会議からの意見やパブリック・コメントによる県民意見を反映したほか、市町村からの意見についても反映を図りました。
また、市町村の第2期地方版総合戦略の策定に向けた支援として、県及び県内市町村が一堂に会す場を設け、国の第2期総合戦略の方向性や県の第2期策定途中の情報を共有したほか、地方創生の取組みに関する意見交換を行ってきました。その結果、現在では、県内すべての市町村で第2期地方版総合戦略を策定（「市町村総合計画」との統合を含む。）し、地方創生の取組みを目下進めているところです。
- 市町村との連携に当たり、例えば、地域活性化の取組みについては、県はそれぞれの市町村が磨き上げた地域資源を広域的につなげて、その魅力を発信したり、各市町村の先進的な取組みを広く県内に横展開するなど、地域の特色を引き出しながら、地方創生が効果的に展開できるよう、市町村の主体的な取組みを後押しする形で進めてきたところです。
- 具体的には、県と市町村の広域的な地域活性化策として「県西地域活性化プロジェクト」や「三浦半島魅力最大化プロジェクト」を推進し、県の総合戦略だけでなく、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的な取組みを進めています。
- その他、地方版総合戦略を推進する上での国の財政支援である地方創生関連交付金の採択に向け、相談会を開催し、申請内容について、市町村が国の交付金担当者と直接相談できる機会を設けるなどの支援を行っています。
- また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応にかかる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」についても、制度趣旨の情報共有、市町村の相談及び国との調整について迅速に対応するなど、速やかな交付に向け、支援を行っています。
- このように、今後とも県・市町村、市町村間で一層連携を図りつつ、県民・企業・団体のみなさまとも情報や目的を共有しながら総力を結集し、神奈川県全体の地方創生をしっかりと進めていきます。